

# 公社等外郭団体経営状況等調書

平成30年9月  
大 分 県

# 目 次

		ページ数
I	平成30年度公社等外郭団体概要一覧表	… 3
II	「指定団体」経営状況等一覧表	
No.	(団体名)	(所管部局)
1	(公財) 大分県自治人材育成センター	総務部 … 5
2	(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部 … 7
3	(公社) ツーリズムおおいた	企画振興部 … 9
4	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部 … 11
5	大分航空ターミナル(株)	企画振興部 … 13
6	(社福) 大分県社会福祉協議会	福祉保健部 … 15
7	(公財) 大分県地域保健支援センター	福祉保健部 … 17
8	(公財) 大分県臓器移植医療協会	福祉保健部 … 19
9	(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部 … 21
10	(公財) 大分県産業創造機構	商工労働部 … 23
11	(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	商工労働部 … 25
12	(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	商工労働部 … 27
13	大分ブランドクリエイト(株)	商工労働部 … 29
14	(公財) 大分県総合雇用推進協会	商工労働部 … 31
15	(公社) 大分県農業農村振興公社	農林水産部 … 33
16	(一社) 大分県農業会議	農林水産部 … 35
17	(一財) 大分県主要農作物改善協会	農林水産部 … 37
18	(公社) 大分県畜産協会	農林水産部 … 39
19	(公財) 森林ネットおおいた	農林水産部 … 41
20	大分県漁業信用基金協会	農林水産部 … 43
21	(公社) 大分県漁業公社	農林水産部 … 45
22	(公財) 大分県建設技術センター	土木建築部 … 47
23	大分県土地開発公社	土木建築部 … 49
24	(株) 大分国際貿易センター	土木建築部 … 51
25	大分県住宅供給公社	土木建築部 … 53
26	(公財) 大分県体育協会	教育庁 … 55
27	(公財) 暴力追放大分県民会議	警察本部 … 57
28	(公財) 大分県交通安全協会	警察本部 … 59

### Ⅲ 「その他の出資等団体」 経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ数
1	(株) 別府交通センター	企画振興部	… 6 1
2	(株) サン・グリーン宇佐	企画振興部	… 6 2
3	(株) 大分フットボールクラブ	企画振興部	… 6 3
4	(一財) 大分県自動車会議所	企画振興部	… 6 4
5	(公財) 大分県アイバンク協会	福祉保健部	… 6 5
6	(公財) 大分県環境管理協会	生活環境部	… 6 6
7	大分県信用保証協会	商工労働部	… 6 7
8	(株) 大分放送	商工労働部	… 6 8
9	大分県デジタルネットワークセンター (株)	商工労働部	… 6 9
1 0	(株) エフエム大分	商工労働部	… 7 0
1 1	大分朝日放送 (株)	商工労働部	… 7 1
1 2	大分県農業信用基金協会	農林水産部	… 7 2
1 3	(公社) 大分県果実協会	農林水産部	… 7 3
1 4	(株) 大分県畜産公社	農林水産部	… 7 4
1 5	周防灘フェリー (株)	農林水産部	… 7 5
1 6	(公財) 大分県奨学会	教 育 庁	… 7 6
1 7	(公財) 大分県防犯協会	警察本部	… 7 7

(注意) 損益計算書(正味財産増減計算書)や貸借対照表等の合計については、四捨五入のため一致しない場合があります。

◆平成30年度 公社等外郭団体概要一覧表 【①指定団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (H30.3.31現在)			人的関与の状況 (H30.7.1現在)			財政的関与の状況 (H29年度)		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益 (当期正味財産増減額)	純資産 (正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	7	3	1	0	49,417	▲ 27,664	701,643
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	547,344	547,344	100.0	10	1	1	465,179	94,445	59,166	865,500
3	(公社)ツーリズムおおいた	—	—	—	3	0	0	306,896	22,098	▲ 7,556	32,365
4	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	0	0	0	6,058	52,342
5	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	0	0	0	206,579	2,598,611
6	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	—	0	0	7	290,917	159,002	568,927	1,971,068
7	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	16,632	0	▲ 62,264	464,684
8	(公財)大分県臓器移植医療協会	64,500	20,000	31.0	0	1	3	0	3,244	376	68,550
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	17,324	72	12,900
10	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	1	6,641	193,863	965	1,254,544
11	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	1	42,462	0	▲ 1,854	411,894
12	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	2,803	0	11,220	445,148
13	大分ブランドクリエイティブ(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	0	6,543	0	2,300	53,783
14	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,222,322	910,450	74.5	0	0	1	88,013	0	▲ 29,633	1,339,561
15	(公社)大分県農業農村振興公社	670,000	430,000	64.2	2	1	0	130,797	313,422	▲ 61,504	2,723,896
16	(一社)大分県農業会議	—	—	—	0	0	0	2,604	31,271	402	1,544
17	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	5,973	88,317
18	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	0	3,629	25,607	1,919	352,944
19	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	298,797	244,371	23,156	5,004,545
20	大分県漁業信用基金協会	834,200	335,950	40.3	0	2	0	0	0	▲ 19,501	1,855,601
21	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	0	58,501	0	11,968	109,557
22	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	2	2	1	124,754	0	50,544	1,128,758
23	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	0	1,070,884	2,313	20,622	1,511,627
24	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	0	48,004	0	12,230	791,242
25	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	0	368,662	0	55,033	1,996,796
26	(公財)大分県体育協会	13,958	2,000	14.3	3	4	8	0	202,448	2,105	36,855
27	(公財)暴力追放大分県民会議	609,500	465,000	76.3	0	0	0	7,914	0	202	625,039
28	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	—	0	0	0	235,750	1,840	▲ 283	1,369,125
合 計		11,575,714	7,089,844		35	25	27	3,576,382	1,360,665		

● 会計年度(決算期): 4.1~3.31

◆平成30年度 公社等外郭団体概要一覧表 【②その他の出資等団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (H30.3.31現在)			人的関与の状況 (H30.7.1現在)			財政的関与の状況 (H29年度)		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益 (当期正味財産増減額)	純資産 (正味財産)
1	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	0	0	0	11,040	163,081
2	(株)サン・グリーン宇佐	30,000	3,700	12.3	0	0	0	0	0	10,749	▲ 105,329
3	(株)大分フットボールクラブ	80,519	10,000	12.4	1	0	0	18,371	0	94,258	174,972
4	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	0	0	5,949	2,497	106,805
5	(公財)大分県アイバンク協会	71,000	5,000	7.0	0	0	3	0	0	747	75,138
6	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	12,742	331,269
7	大分県信用保証協会	15,613,514	3,367,217	21.6	0	1	0	0	319,754	292,827	21,413,623
8	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	0	29,119	0	293,317	3,084,177
9	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	0	2,808	0	785	72,110
10	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	0	6,955	0	▲ 5,113	246,754
11	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	0	21,388	0	245,503	6,624,544
12	大分県農業信用基金協会	4,282,880	1,030,430	24.1	0	1	0	0	1,328	66,370	5,624,367
13	(公社)大分県果実協会(旧法人※)	100,170	25,000	24.9	0	1	0	0	0	4,288	134,718
14	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	0	0	108,375	634	2,205,114
15	周防灘フェリー(株)	48,000	501	1.0	0	0	0	0	589	4,888	45,838
16	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,495	6,390	▲ 14,529	4,137,909
17	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	4,420	2,240	1,698	36,118
合 計		28,481,664	5,648,409		2	13	7	88,556	444,625		
指定団体 + その他の出資等団体		40,057,378	12,738,253		37	38	34	3,664,938	1,805,290		

● 会計年度(決算期): (株)大分フットボールクラブ 2.1~1.31、(公社)大分県果実協会(旧法人※) 8.1~3.31、その他 4.1~3.31

※ (公社)大分県果実協会は、H30.4.1に(公社)大分県野菜協会と合併し、「大分県園芸振興基金協会」を発足



指 定 团 体

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月29日		
名称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字旦野原847番地の3		
電話番号	097-547-8855		ホームページ	http://oiic.or.jp/		
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	中野 五郎	県所管部・課	総務部 人事課	
総出資額	6,000千円	県出資額	3,000千円	県出資比率	50.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分市		521千円	8.7%		
	別府市		308千円	5.1%		
	佐伯市		221千円	3.7%		
	中津市		199千円	3.3%		
日田市		180千円	3.0%			
設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより、地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。					
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	22人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	80.5%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
特記事項	主な内容 平成29年度決算及び事業実施状況					

	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	24	3	5	16	25	3	7	15
	常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤	23	2	5	16	24	2	7	15
	評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4
	職員数	14	7	0	7	14	7	0	7
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	45,015	47,476	49,417					
その他の県からの支援等									

主要な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
	①職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金	49,417	57,220	負担金

実施事業 県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。  
 【県職員】一般研修(階層別研修、キャリアアップ研修、その他研修)、組織支援研修  
 【市町村職員】基本研修(階層別研修)、ステップアップ研修、職務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	実施講座数	(講座)	95	93	97.9	97
②	研修受講者数	(人)	9,588	7,998	83.4	8,638
③	合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数(人)	3,188	2,521	79.1	2,856
指標設定に関する留意事項		通信講座は講座数には含めているが、受講者数には含めていない。				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	166,219	169,474	148,261	資産	783,058	731,905	704,237
	経常費用	166,148	169,403	148,190	流動資産	3,004	2,598	2,594
	当期経常増減額	71	71	71	固定資産	780,054	729,307	701,643
	経常外収益	0	0	0	負債	3,004	2,598	2,594
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,004	2,598	2,594
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	正味財産(純資産)A-B	780,054	729,307	701,643
	一般正味財産期首残高	0	0	0	指定正味財産	780,054	729,307	701,643
	一般正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	6,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 44,298	▲ 50,747	▲ 27,664	(うち特定資産への充当額)	774,054	723,307	695,643
	指定正味財産期首残高	824,352	780,054	729,307	一般正味財産	0	0	0
	指定正味財産期末残高	780,054	729,307	701,643	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	780,054	729,307	701,643	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	法人会計比率	経常費用(法人会計)÷経常費用計×100(%)	7.5	8.2	91.5	8.5
指標設定に関する留意事項						



見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成27年度に事業の基本的な方針や重点的に取り組む業務等を盛り込んだ中期事業計画(28年度～32年度)を策定している。27年度から研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善につなげている。今後も上記の仕組みを通じ、研修の質・効果の更なる向上を図っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部参事監(派遣)、監事に人事課長が就任している。</p> <p>また、26年4月1日以降、県職員研修を実施するため必要な業務援助職員を県職員研修課に5名派遣し、併せて市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に業務援助職員を1名派遣している。</p> <p>29年度から自主活動グループへの支援など、『県・市町村「創生人材」育成事業』に両課が連携して重点的に取り組んでいるため、今後は本事業の執行状況等を踏まえ、体制の見直しも含めた検討を行っていく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。</p> <p>県職員研修の実施に必要な財団運営費及び研修経費については、県で負担している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 平成26年度から開始された研修一元化の4年目となる29年度の研修実績は、一元化前と比較し、全体講座数で29.7%増(101講座→131講座)、受講者数で36.2%増(5,871人→7,998人)となっており、研修の充実が図られている。また、県職員と市町村職員との合同研修についても講座数で2.5倍増(15講座→38講座)、受講者数で3.2倍増(789人→2,521人)となるとともに、研修期間中に開催される意見交換会への参加者も年々増加しており、県職員と市町村職員とのネットワークの構築に大きな効果があった。</p> <p>更に、研修後の効果測定を行うため、フォローアップ調査を平成27年度から開始し、研修効果の確認や研修内容の見直しの充実にも取り組んでいる。30年度の研修については、これらの調査結果も参考にしながら、研修の質及び量の更なる充実を目指した研修計画を策定した。</p> <p><b>【財務面】</b> 財務指標である法人会計比率については、目標7.5%に対し、実績8.2%(達成度91.5%)となっている。</p> <p>法人会計費用計は平成28年度と比較して98.8%と減少しているものの、経常費用計が大きく減少したこと(外構費用に係る減価償却期間が平成28年度で終了)によるものである。</p> <p>引き続き、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。</p> <p><b>【総合】</b> 財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていく。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 一元化前と比較して合同研修の講座数で2.5倍増、受講者数で3.2倍の増加となったことは高く評価できる。</p> <p>平成27年度から実施している研修の効果測定については、一定の成果があったことから、より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修を実施するために、引き続き研究を行う必要がある。</p> <p><b>【財務面】</b> 財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。</p> <p><b>【総合】</b> 平成25年度末に研修施設が建設され、県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制、受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、概ね、順調に推移している。30年度は5年目を迎えることから、より効率的・効果的な研修を実施するための組織体制等について検討を行う。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年7月5日			
名称	公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団		所在地	大分市高砂町2-33		
電話番号	097-533-4011		ホームページ	http://zaidan.emo.or.jp/		
設立年月日	平成8年2月25日	代表者	佐藤 禎一	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	
総出資額	547,344 千円	出資額	547,344 千円	出資比率	100.0 %	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	-		0 千円	0.0 %		
設立目的	この法人は、大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。					
事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	88.6 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	8 回	実施延べ日数	11 日
特記事項	iichiko総合文化センター(大分県立総合文化センター)及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	1	2	7	9	1	2	6
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		9	1	1	7	8	1	1	6
評議員数		5	1	0	4	5	1	0	4
職員数		62	9	2	51	60	10	3	47
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
県委託料		465,246	454,465	465,179	県借入金残高	0	0	0	
県補助金		85,000	88,825	94,445	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)	454,179	448,958	委託料
②	芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	85,000	85,000	補助金
③	アーツ・コンソーシアム大分構築事業	大分県における芸術文化振興事業に係る「調査・研究」「評価」「人材育成」の取組に対する補助	8,000	8,000	補助金
④	アートシーン創出事業	アート関連イベントを実施し、平成30年度国民文化祭の機運醸成等を図る	11,000	0	委託料
⑤	大分県木材振興流通対策事業費	県産材を使用した遊具を制作し、美術館1階に子ども達が木と触れあえるスペースを設置	1,445	0	補助金

実施事業	(1)大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業 (2)県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業 (3)県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業 (4)地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (5)公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100(%)	87.0	88.0	101.1	87.0
②	県立美術館来館者数	(人)	500,000	648,223	129.6	500,000
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		経常収益	1,182,497	988,082		1,036,813	資産 A	955,256
経常費用	1,200,936	985,679	1,037,710	流動資産	162,928	154,384	181,332	
当期経常増減額	▲ 18,440	2,404	▲ 897	固定資産	792,328	797,951	854,146	
経常外収益	144	0	27	負債 B	157,247	146,001	169,978	
経常外費用	0	0	0	流動負債	140,475	129,782	155,404	
当期経常外増減額	144	0	27	固定負債	16,772	16,219	14,574	
当期一般正味財産増減額	▲ 18,296	2,404	▲ 870	正味財産(純資産)A-B	798,008	806,334	865,500	
一般正味財産期首残高	149,133	130,837	133,241	指定正味財産	667,171	673,093	733,129	
一般正味財産期末残高	130,837	133,241	132,371	(うち基本財産への充当額)	130,089	130,111	130,131	
当期指定正味財産増減額	65,050	5,922	60,036	(うち特定資産への充当額)	537,082	542,982	602,998	
指定正味財産期首残高	602,121	667,171	673,093	一般正味財産	130,837	133,241	132,371	
指定正味財産期末残高	667,171	673,093	733,129	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	798,008	806,334	865,500	(うち特定資産への充当額)	33,418	67,001	100,517	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	施設利用収入額	施設利用収入実績(年計)	174,357	179,509	103.0	175,000
②	指定管理業務における施設利用収入比率	施設利用収入実績(年計)÷指定管理業務総事業費×100	40.6	39.5	97.3	40.0
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、両館長を中心に財団組織の総力を挙げて、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な企画管理運営を通じ、芸術文化の拠点として、大分ならではの芸術文化の創造・発信に取り組んでいる。平成30年度は国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催期間中に、財団の特別展示企画を美術館で開催し、大会を盛り上げるとともに、総合文化センターでは、世界的に人気の高いオペラ「アイダ」を始め、ミュージカル、歌舞伎、オーケストラ等幅広いジャンルの公演を行い、県民に質の高い芸術文化を提供する。芸術文化ゾーンの取組としては、商店街等との連携事業「Heart of Christmas」や芸術文化短期大学との連携事業等を実施する。 また、大分県芸術文化友の会「びび」については、びび会員や一般県民へアンケートを元にニーズに沿った特典ステージを創設し、国民文化祭関連の特別展示にあわせて提供することで、会員拡大を図る。施設運営については、利用者の視点に立ったきめ細やかなサービスを行い、ホール利用率87%の目標達成に努めたい。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として更なる県と連携した文化行政の一体推進を図ること及び、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営、所蔵品の管理が必要なことから現在10名が派遣されている。 今後は、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。
	「財政的関与」の見直し状況	平成30年4月から平成35年3月までの間は当財団が指定管理を受託しており、委託料の支出が継続される予定である。
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b>  ①県立総合文化センターは、目標値(年間ホール利用率87.0%)達成のため、県内主要メディア及び芸術団体等への営業活動や、各部門のスタッフ連携による利用者の受入体制強化等を図った結果、88.0%と目標を達成できた。今後も、引き続き公演希望日時の重複調整、臨時閉館やリハーサル利用など平日の利用開拓に努めるほか、利用者サービスのきめ細かい対応によりリピーターの確保を図るとともに、営業活動を強化して新規利用者の獲得に努めていく。県立美術館は、ジブリの大博覧会等により多くの来場者があり、目標値(年間来館者50万人)に対し、648,223人と目標を大きく上回った。  ②平成21年度から財団独自の新たな取組みとして、「iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラ」を発足した。団員数も順調に増加し、定期演奏会のほか、中学校吹奏楽部への訪問等活動の幅を広げている。  ③自主文化事業として、県立総合文化センターでは、オペラ・バレエ、オーケストラ・室内楽、ミュージカル・演劇、歌舞伎・文楽等の伝統芸能を柱として、幅広いジャンルに質の高い舞台公演を企画した。美術館では、県民が身近に国内外の優れた美術作品等に接することができるよう、多様な企画展を開催した。芸術文化の拠点づくり事業として、近隣商店街等と連携し、大分市の七夕祭り開催時やクリスマス期間中にアート・パフォーマンス・文化が融合した事業を実施。また、平成30年度の国民文化祭の機運醸成を図ることを目的に、アートシーン創出事業を県受託事業として行った。</p> <p><b>【財務面】</b>  ①施設利用収入の年間目標額174,357千円に対し、目標達成(実績179,509千円)した。引き続き当施設のレベルの高さを生かし、利用促進を働きかけていく。  ②指定管理業務における施設利用収入の目標比率40.6%に対し、目標未達成(実績39.5%)であったが、昨年度の36.8%から約3ポイント上昇し、改善がみられた。</p> <p><b>【総合】</b>  総合文化センターでは引き続き工夫を重ね施設利用率の向上を図り、美術館では大分県の個性を生かしたコレクション展の開催により来館者数の増に努めたい。また、自主文化事業においても、県民ニーズに沿った公演プログラム提供や企画展開催に努めるほか、iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラの活動やミュージカル体験ワークショップ等の人材育成事業の更なる充実を図る。また、地元商店街はもとより、教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体等との連携に取り組み、総合文化センター及び美術館が県の芸術文化の拠点として、県民とともに成長していけるように努力を重ねる。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b>  大分県立総合文化センターでは受け入れ体制の強化、大分県立美術館では集客力のある企画展の実施と、両施設ともに工夫を凝らすことにより、指定管理の目標指標を上回ったことは高く評価できる。  自主文化事業については、県民や財団自身の発案による魅力的で質の高い事業にも積極的に取り組んでいるが、集客・広報に更に取組むべきである。  総合文化センターと美術館とを合わせた芸術文化ゾーンとしても、教育、産業、福祉、医療など様々な分野との連携による地域活性化に向けた取組を引き続き実施するよう強く期待する。</p> <p><b>【財務面】</b>  バランスの取れた公演や企画展を実施し収入増となったことにより、当期経常増減額がプラスとなったことは評価できる。</p> <p><b>【総合】</b>  総合文化センターと美術館の指定管理者としての役割を十分に果たしていると考え、自主財源確保のため、企業協賛等の獲得の取組が引き続き必要である。  総合文化センターについては、平成29年度の取り組みを継続することにより、2年連続の目標指標達成を目指すとともに、県民の芸術鑑賞機会の充実と教育普及に寄与するために、職員の資質の向上等さらなる努力が必要である。  美術館については、多様なジャンルの企画展に挑戦しつつ、来館者数を安定的に確保するために、例えば夏休みは子ども向けの企画展など集客力のある企画展もバランス良く実施してもらいたい。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年7月1日				
概 要	名称	公益社団法人ツーリズムおおいた		所在地	大分市高砂町2番50号		
	電話番号	097-536-6250		ホームページ	http://www.visit-oita.jp/		
	設立年月日	平成17年4月1日	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	
	総出資額	0 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことにより当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。					
	事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	36 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	65.4 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	平成29年度決算及び主要行事の運営状況						

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	36	0	1	35	36	0	1	35	
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0	
		非常勤	35	0	0	35	35	0	0	35	
	職員数	18	3	0	15	18	3	0	15		
	(千円)	財政 支 出 等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			県委託料	426,466	345,694		306,896	県借入金残高	0	0	0
			県補助金	485,583	3,285,612		22,098	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
			県交付金・負担金・出資金	0	0		0				
その他の県からの支援等											

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 国内誘客総合対策事業	エリア毎に民間事業者等と連携した強みを活かした誘客対策、情報発信を展開。誘客効果が高いMICEや教育旅行の団体誘致を推進	73,996	75,343	委託料 補助金
	② インバウンド推進事業	訪日外国人旅行者が急速に拡大するなか、国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や誘客対策を展開するとともに受入れ態勢整備を推進	72,757	45,942	委託料
	③ 観光地域磨き推進事業	観光による経済的波及効果の創出、おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用を推進	34,257	15,268	委託料
	④ 県域版DMO推進事業	大分県観光の舵取り役として、県域版DMOとして求められる機能強化を図るとともに、県内の観光組織等の取組を支援	32,893	47,826	委託料 補助金
	⑤ ラグビーワールドカップ 観光振興事業	RWC2019の本県で試合を行う国へのプロモーションと欧米・大洋州・アジア(香港・シンガポール等)への情報発信、誘客及、受入れ態勢整備を実施	-	99,345	委託料

(1) 国内誘客総合対策事業(九州:バス事業者連携、関西:JR西日本キャンペーン、首都圏:航空会社・旅行会社連携)  
 (2) インバウンド推進事業(重点戦略地域[台湾、タイ、韓国、香港・中国、ベトナム、欧米豪]でのプロモーション展開)  
 (3) 観光地域磨き推進事業(地域企画商品の充実強化、おもてなし体制の強化、観光人材育成)  
 (4) 県域版DMO推進事業(専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの充実、新コンテンツや商品の開発)  
 (5) ラグビーワールドカップ観光振興事業(欧米・大洋州向けのプロモーション展開、着地型旅行商品の造成、食メニュー開発や情報発信)

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成29年1～12月 速報値)より(人泊)	7,000,000	7,003,000	100.0	7,050,000
	② 外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成29年1～12月 速報値)より(人泊)	640,000	1,317,000	205.8	960,000
	③ 観光ホームページアクセス件数	ツーリズムおおいたHPアクセス数(件)	1,712,637	1,530,497	89.4	2,000,000
指標設定に関する留意事項		・H30の目標値については、「大分県ツーリズム戦略2015」の成果指標と合わせる。⇒①宿泊者数及び②外国人宿泊者数については、大分県観光統計調査ではなく、観光庁宿泊旅行統計調査をベースとした目標値				

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	経常収益	979,606	3,707,403	377,257	資 産	A	178,433	180,664	142,185
	経常費用	978,143	3,699,503	383,810	流動資産		147,122	158,171	120,695
	当期経常増減額	1,463	7,900	▲ 6,553	固定資産		31,311	22,493	21,490
	経常外収益	0	0	0	負 債	B	137,594	140,743	109,820
	経常外費用	0	0	0	流動負債		137,594	140,743	109,820
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債		0	0	0
	当期一般正味財産増減額	1,463	7,900	▲ 6,553	正味財産(純資産)A-B		40,839	39,921	32,365
	一般正味財産期首残高	8,064	9,528	17,428	指定正味財産		31,311	22,493	21,490
	一般正味財産期末残高	9,528	17,428	10,875	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 16,100	▲ 8,818	▲ 1,003	(うち特定資産への充当額)		31,311	22,493	21,490
	指定正味財産期首残高	47,411	31,311	22,493	一般正味財産		9,528	17,428	10,875
	指定正味財産期末残高	31,311	22,493	21,490	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
正味財産期末残高	40,839	39,921	32,365	(うち特定資産への充当額)		0	0	0	
財 務 指 標	指標名	算式(単位)			平成29年度			平成30年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 会費収入額	前年実績水準以上を確保			18,500	18,944	102.4	19,300	
指標設定に関する留意事項									

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国内外観光客の誘致活動、観光の情報発信、観光地の環境整備など、県や市町村、関係機関と連携した取組を実施しており、本県の観光振興の中核を担っている。</p> <p>地方創生の目玉として国を挙げて観光に力を入れている中、組織強化が必須であり、当面、県の責務として人的、財政的関与は必要である。プロパー職員の採用、DMO(地域の観光振興を戦略的に推進する専門組織)化に向けた取組を進めるとともに、第2期中期経営計画に基づき、自主財源確保対策や情報の蓄積、継続した組織体制を維持するための人材育成などについて実行していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県と密接に連携しながら各種の観光振興活動を実施している。その連携を強化するため平成22年度から業務援助職員3名(事務局次長、課長、係長)を派遣しており、当面、継続する。</p> <p>民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>収入の大部分が、国内誘客総合対策事業等の県からの委託事業収入であるが、地方創生交付金や日本観光振興協会助成金の活用、さらには事業実施における受益者負担金の徴収、旅行商品やおんせん県グッズ等の販売により、財政基盤の強化に努める。</p> <p>本県観光やツーリズム振興を図るため当団体に補助金を交付する際には、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 活動指標については、地方創生事業による誘客キャンペーン、海外向け情報発信等が功を奏し、国内観光客誘客数は目標どおり、外国人観光客の宿泊者数は目標を大幅に達成できた。</p> <p><b>【財務面】</b> 主要な自主財源である会費収入は、積極的な会員勧誘や会員メリットのPR等を図り、前年を上回った。 28年度期の九州ふっこう割に伴う剰余金による黒字分を九州北部豪雨や熊本地震後の対策に充てることで、観光需要の復旧・復興に努めた。</p> <p><b>【総合】</b> 財政基盤の安定を図るため、県、市町村、地域観光協会、地域づくり関係者、民間事業者などと連携し、情報発信力や企画力を高めることで、新規会員加入による会費収入の確保に努める。また、旅行商品の販売等の収益事業を強化し、収益確保を図る。加えて、競争力強化に必要な機能の充実を図るとともに、多様な業種との連携強化を進め、県域版DMO組織の構築に向けた取組を加速する。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 人口減少に伴う地域経済の縮小が懸念される中、一次産業から三次産業に至るまで幅広く消費と雇用を生み出すなど経済波及効果が高い観光産業に対する期待は大きい。 本県観光を牽引する役割を果たす団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、今後も、さらなる取組に期待している。</p> <p><b>【財政面】</b> 主な自主財源収入である「会費収入」は目標に達しているが、依然として自主財源割合が低く厳しい状況にある。 今後、新規の会員加入促進による会費増を図るとともに、旅行商品等の開発・販売により収益を増強を図り、DMOとしての財源確保の取組を推進する。</p> <p><b>【総合】</b> 県とツーリズムおおいとは、観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業のより一層の発展に努めている。さらに名実ともに県内の観光振興のリーダーとして観光事業の企画・推進ができるように、県域版DMOとしての態勢強化を図るため、組織体制と財政基盤の強化に取り組んでいく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月30日			
名称	大分高速鉄道保有株式会社			所在地	大分市大道町一丁目8番1号		
電話番号	097-514-5220			ホームページ	—		
設立年月日	平成13年6月21日	代表者	二日市 具正	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課		
総出資額	237,500 千円	県出資額	196,000 千円	県出資比率	82.5 %		
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率		
	九州旅客鉄道株式会社		41,500 千円		17.5 %		
			千円		%		
			千円		%		
			千円		%		
設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため						
県出資(支援)の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要						
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け						
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	8 回	理事(役員)出席率	100.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等
特記事項							

概要 県関 与の 状況	人的 支援 (人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2	
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1		
財政 支出 等 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)						
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
県交付金・負担金・出資金	0	0	0							
その他の県からの支援等										

主な 県 財政 支出 の 内容	事業名	事業内容			平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						

実施 事業	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け						
活動 指標	指標名	算式(単位)		平成29年度			平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①						
	②						
	指標設定に関する留意事項						

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	57,950	57,950	57,950	資産 A	460,783	418,174	382,245
	売上原価	0	0	0	流動資産	3,362	3,438	5,705
	売上総利益	57,950	57,950	57,950	固定資産	457,421	414,736	376,540
	販売費及び一般管理費	56,214	51,958	47,568	負債 B	416,891	371,890	329,902
	営業利益	1,736	5,992	10,382	流動負債	374,636	46,757	46,892
	営業外収益	2	251	0	固定負債	42,255	325,133	283,010
	営業外費用	2,755	2,102	1,602	純資産 A-B	43,892	46,284	52,342
	経常利益	▲ 1,018	4,141	8,781	株主資本	43,891	46,284	52,342
	税引前当期純利益	▲ 1,018	4,023	8,458	資本金	237,500	237,500	237,500
法人税、住民税及び事業税	926	1,629	2,400	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	▲ 1,943	2,394	6,058	利益剰余金	▲ 193,609	▲ 191,216	▲ 185,158	

財務 指標	指標名	算式(単位)		平成29年度			平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 借入金償還額	平成29年度借入金償還額		420,000	420,000	100	420,000
	②						
	指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成29年度においては、事業計画に沿った安定した経営を継続できた。 固定資産の残存価格と内部留保金の合計額が資本金額に達する平成40年度には、九州旅客鉄道株式会社が施設を買い取るにより会社を解散して清算する。
	「人的関与」の見直し状況	県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は、県の所管課長が監査役に就任していたが、指針の規定に従い平成21年度末に辞任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県の財政的関与は、出資金のみである。
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。平成16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。</p> <p><b>【財政面】</b> 借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間における現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取り扱いを行っている。</p> <p><b>【総合】</b> 平成29年度(第17期)の営業利益1,038万円、純利益は605万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃貸料収入を得ている。</p> <p><b>【財政面】</b> 収支管理については、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。 ただし、平成29年9月の台風第18号により、一部所有資産が被災。当該資産の復旧の要否についてJR九州や鉄道・運輸機構等と検証、協議中である。</p> <p><b>【総合】</b> 事業計画どおりに鉄道施設の管理及び貸付が実施されており、引き続き着実に実行していく必要がある。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年5月31日				
名称	大分航空ターミナル株式会社			所在地	国東市安岐町下原13番地			
電話番号	0978-67-3800			ホームページ	https://www.oita-airport.jp/			
設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	富高 松雄	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課			
総出資額	495,000 千円	県出資額	142,500 千円	県出資比率	28.8 %			
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	ANAホールディングス株式会社		75,000 千円	15.2 %				
	日本航空株式会社		55,000 千円	11.1 %				
	大分交通株式会社		36,250 千円	7.3 %				
	大分航空ターミナル従業員持株会		27,000 千円	5.5 %				
宮崎産業海運株式会社		25,000 千円	5.1 %					
設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・整備・サービスを行う。							
県出資(支援)の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。							
事業内容	航空機による運送代理店業、航空事業や、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供等。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	95.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	業務監査および会計監査、他に内部監査を4回実施。
特記事項	昭和31年 民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空(株)設立。 昭和45年 資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資。							

県 関 与 の 状 況	人的 支 援 (人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常勤	5	0	1	4	5	0	1	4
	非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5	
職員数	165	0	1	164	155	0	1	154		
財 政 支 出 等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 平成30年度大分県大分空港国際線ターミナルビル改修支援事業費	大分空港国際線ターミナルビル改修に対する補助	0	183,896	補助金
	②				
	③				

実施事業  
(1)航空機による運送代理店業 (2)貸室業ならびに施設、設備の賃貸業 (3)損害保険代理店業  
(4)旅行者代理業 (5)食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営 (6)種類、薬品、飲食物、日用雑貨等の販売  
(7)広告宣伝業 (8)航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① イベント開催日数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催日数	730	648	88.8	700
	② 空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数	55	41	74.5	45
③						

指標設定に関する留意事項

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	2,665,979	2,711,319	3,087,156	資 産 A	3,772,693	3,874,964	4,235,253
	売上原価	1,009,203	1,017,575	1,229,589	流動資産	1,062,953	971,651	1,070,454
	売上総利益	1,656,776	1,693,744	1,857,567	固定資産	2,709,740	2,903,313	3,164,799
	販売費及び一般管理費	1,465,775	1,508,555	1,561,965	負 債 B	1,511,139	1,468,082	1,636,642
	営業利益	191,001	185,189	295,602	流動負債	546,145	601,290	716,542
	営業外収益	66,182	54,240	92,897	固定負債	964,994	866,792	920,100
	営業外費用	109,379	71,051	103,920	純資産 A-B	2,261,554	2,406,882	2,598,611
	経常利益	147,805	168,379	284,579	株主資本	2,261,554	2,406,882	2,598,611
	税引前当期純利益	147,805	209,179	284,579	資本金	495,000	495,000	495,000
法人税、住民税及び事業税	41,000	49,000	78,000	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	106,805	160,179	206,579	利益剰余金	1,766,554	1,911,882	2,103,611	

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自己資本比率	純資産÷資産×100(%)	50	61.4	122.8	50
	② 経常利益	千円	184,661	284,579	154.1	284,000
③ 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100(%)	5.5	9.8	178.2	9.0	

指標設定に関する留意事項



見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成27年度から29年度までを「経営基盤強化の3ヶ年」と位置づけた「中期経営方針」を策定し、「お客様・社員の満足度向上」「大分空港の価値向上」「体力・能力の更なる強化」の3年目として取り組んだ。</p> <p>見直し方針どおり、大分の空の玄関口として、施設の改修を行うなど安心安全に配慮したサービスに取組み、各種イベントを開催するなど賑わいづくりを行い、乗降客や周辺住民来港客の増加対策に取り組んだ。</p> <p>2018年度から2020年度においても中期経営計画を作成し、「お客様の満足度向上」、「インバウンドの推進」及び「財務基盤の強化」などに取り組んでいく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	なし
	「財政的関与」の見直し状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b></p> <p>(1)乗降客の状況 国内線乗降客数は、就航便数の減った成田線を除く路線で前期を上回ったことで、43,740人増の1,791,640人(前期比102.5%)となった。国際線乗降客数は、ティーウェイ航空が毎日就航したことやチャーター便も増加したことで、60,089人増の134,574人(前期比180.7%)となり、過去最高となった。国内線国際線合計では、103,829人増の1,926,214人(前期比105.7%)となり、平成15年度以来、14期ぶりに190万人を超えた。</p> <p>(2)取組状況 ①安心・安全、利便性および快適性なサービスの提供 (施設改修) 安心・安全の強化:「老朽化したターンテーブルの更新」「防犯カメラの増設」 利便性向上:「到着口北側にエスカレーター・エレベーター設置」「待合室に授乳室設置」「展望デッキのWi-Fi環境の整備」 快適性向上:「国内線到着ロビーの男女トイレ改修」「国際線税関検査場内男女トイレの移設改修」「国内線トイレの和式を洋式に変更」 その他サービスの向上:「利用者目線でのホームページ改修」「国際線待合室内に冷温水器設置及び軽食販売の実施」 ②情報発信 館内にて県内市町村ごとの観光や物産のPRを実施。ラジオ出演による利用促進等のPRを実施。県内各地のイベントに参加して大分空港のPRを実施。</p> <p><b>【財政面】</b> 「売上高」は、前期比113.8%の3,087百万円となった。国内線乗降客の増加やインバウンドの増加、ふるさと納税の返礼品の受注により免税売店を含む物販部門が大幅に増加し、ティーウェイ航空が毎日就航したことやチャーター便の増加もあり、前期より376百万円増加した。「販売費及び一般管理費」は、前期比103.5%の1,562百万円となった。人件費は減少したが、物販増収に伴う販売費用の増加や国際線乗降客数増加による水道光熱費の増加および設備投資による減価償却費の増加もあり、前年より53百万円の増加した。「営業利益」は、前期比159.6%の296百万円で、前年より110百万円増加した。経常利益は、前期比169.0%の284百万円で、前年より116百万円増加した。「当期純利益」は、前期比129.0%の207百万円で、前年より46百万円増加した。 「設備投資」は、総額406百万円の投資を行い、充当する資金として290百万円の借入を実施。「配当」は、前年同額の1株15円の配当を実施(5期連続配当)。</p> <p><b>【総合】</b> 平成29年度は、中期経営方針の最終年度として基本目標のもと取り組んだ結果、乗降客の伸びにも支えられ、また取組を実施したことにより、中期経営方針の目標数値を達成し増収増益となった。 安心安全、利便性、快適性を高める設備改修やサービスの提供を行い、お客様の万度向上に努めた。 課題となっていた、移動の円滑化の対応として到着口北側に、エスカレーター・エレベーターの増設を実施した。また国際線乗降客数が過去最高となる中、国際線ビル施設の搭乗待合室やチェックインロビーの狭隘化の解消に向け、同時2便対応ができるよう増改修工事の検討を行った(平成30年度実施)。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 今後、大分で開催される国民文化祭やラグビーワールドカップ開催に向け、行政、公共交通事業者、観光協会等の関係機関と連携した利用促進や、エスカレーター増設等の施設改修による利便性向上、案内標記の多言語化対応や空港ホームページの全面改修等によるCS向上等に積極的に取り組んでおり、評価できる。</p> <p><b>【財政面】</b> 国内線、国際線の利用者数の増加や国際線の増便を追い風に、飲食売店・免税店等の売上げや施設使用料収入を着実に増加させるとともに、ふるさと納税返礼品取扱量の増加による収入確保等の創意工夫による努力により、6年連続で当期純利益を計上できた点は評価できる。</p> <p><b>【総合】</b> 施設の老朽化への対策に加え、平成30年度は国際線旅客ターミナルビルの拡張工事を予定しており、歳入確保努力の継続等による健全経営の継続、「体力」、「能力」のさらなる強化が求められている。 また、本県の空の玄関口としての役割を担っており、旺盛なインバウンドを県内に取り込むためにも、国際線の充実と多言語化への対応も求められている。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月30日		
名称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会		所在地	大分市大津町2丁目1-41		
電話番号	097-558-0300		ホームページ	http://www.oitakensyakyo.jp		
設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	草野 俊介	県所管部・課	福祉保健部 福祉保健企画課	
総出資額	15,000千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%	
概	出資団体名		出資額		出資比率	
	九州電力(株)		5,000 千円		33.3 %	
	大分ヤクルト販売(株)		4,900 千円		32.7 %	
その他個人や団体からの寄附		5,100 千円		34.0 %		
設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。					
県出資(支援)の意義	この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。					
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	12 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	81.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託					

人的支援 関係との状況	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	14	0	2	12	13	0	3	10
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	0	1	12	12	0	2	10
	評議員数	27	7	0	20	27	7	1	19
	職員数	70	0	4	66	65	0	4	61
	(注1)上記職員数には生活福祉資金貸付事業、臨時特例つなぎ資金貸付事業、マッチング支援事業及び被保護者就労支援事業による一時的増員分は含まない。								
	(注2)上記「プロパー等」職員数のうち正規職員数はH29年度30名、H30年度30名である。								
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県委託料		281,924	284,812	290,917	県借入金残高	0	0	0	
県補助金		738,979	171,094	156,600	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		3,383	2,971	2,402					
(注1)H29の県補助金には貸付事業補助金19,916千円を含み、生活福祉資金貸付事務費補助金を含まない。									
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別		
	①大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)			152,528	152,528	委託料		
	②大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)			50,127	50,127	委託料		
	③日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等			51,636	51,636	補助金		
	④高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等			25,791	24,870	委託料		
	⑤福祉・介護人材確保対策事業	再就業促進事業、合同面接会の開催、コーディネーターによるマッチング等			20,957	16,925	委託料		

(1)生活困窮者自立支援法の施行に向け市町村社協の取り組みを支援し、先駆的事例による啓発事業  
(2)福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業  
(3)低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業  
(4)福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業  
(5)災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修(避難所運営訓練)  
(6)大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①小地域組織化活動	地区社協設置数	192	176	91.7
	②福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数	42,000	40,476	96.4
③社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価(5段階評価)	4.5	4.58	101.8	
指標設定に関する留意事項					

財務状況	収支計算書	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	収入	A	3,192,341	3,026,822	3,591,965	資産	A	12,877,739	13,301,770	14,161,625
	事業活動収入		2,371,388	1,958,114	1,884,751	流動資産		256,353	272,877	279,953
	施設整備等収入		1,153	11	0	固定資産		12,621,386	13,028,893	13,881,671
	その他の活動収入		819,800	1,068,697	1,707,214	負債	B	11,561,565	11,899,630	12,190,557
	支出	B	3,212,598	3,026,448	3,591,537	流動負債		63,398	79,548	86,196
	事業活動支出		1,341,302	1,494,642	1,792,339	固定負債		11,498,167	11,820,081	12,104,360
	施設整備等支出		10,624	3,198	6,380	純資産 A-B		1,316,173	1,402,141	1,971,068
	その他の活動支出		1,860,672	1,528,607	1,792,818	うち基本金		15,000	15,000	15,000
	当期資金収支差額 A-B		▲ 20,256	374	428	うち次期繰越活動増減差額		236,765	273,843	432,378
前期末支払資金残高		213,211	192,954	193,329	※当期純資産増減額		570,415	85,968	568,927	
当期末支払資金残高		192,954	193,329	193,757						
(注)社会福祉法人会計基準による。生活福祉資金会計準則による生活福祉資金貸付事業は含まれていない。										

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①人件費比率	(人件費/収入額)×100(%)	46.7	49.7	94.0
指標設定に関する留意事項					
目標値については、例年新年度予算(社会福祉事業区分)を元に人件費/収入(県助成+償還金+利息を除く)で算出している。よって、この比率を上回ることはないよう執行管理を行っている。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>大分県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」に掲げられた「強い絆で結ばれた地域社会の構築」のため、社会的孤立の解消をはじめ、権利擁護システムの確立や災害に強い地域づくりなど7つのテーマを重点とした地域福祉施策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、上記計画に沿った事業を着実に実行できるよう、「経営基盤強化・発展計画－中期経営再建計画2012」(H23-27、H29まで継続)に基づき、貸館事業や自主研修事業による自主収入の増や事務経費や人件費の支出抑制による経営改善を行うとともに、正規職員の計画的採用や機構改革にも取り組んでいる。</p> <p>このような取組の結果、平成29年度決算における当期資金収支差額は428千円と、28年度に引き続き黒字となった。</p> <p>※「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」の次期計画については、平成29年度策定済。</p> <p>「経営基盤強化・発展計画－中期経営再建計画2012」の次期計画については、平成30年度策定予定。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成26年度から福祉保健部長に替わって、福祉保健部審議監が非常勤理事に就任していたが、社会福祉法改正に伴い、理事から評議員へ変更した。</p> <p>業務援助職員1名(事務局長)の派遣については、団体の経営状況などを踏まえ、平成26年度末で廃止した。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>(委託料)</p> <p>見直し方針どおり、大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、平成29年度も継続とした。その他の委託事業については、事務事業評価や予算編成時に成果等を検証した。</p> <p>(補助金)</p> <p>福祉サービス事業への補助については、今年度も必要性、成果や効率的な事業運営が図られているか、などの観点から引き続き検証を行っていく。</p>
指定団体自己評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b></p> <p>活動指標①小地域組織化活動については、モデル地区を選定し、地域づくりを目的とした調査分析を行い、小地域ネットワークの普及推進を図った。併せて地域福祉コーディネーターのスキルアップ研修を行いその養成に努めた。また、②ふれあいサロンの設置促進については、圏域別サロン交流会の開催によりサロン活動の活性化を図った。③社会福祉施設職員等研修については、指定管理施設である社会福祉介護研修センターを中心に実施し、高い評価を受けている。また、平成28年度からフードバンク事業に取り組み、子どもの貧困対策強化を図るなど、地域課題解決のための事業を積極的に行っている。</p> <p><b>【財政面】</b></p> <p>財務指標については、賛助会員加入の呼びかけとともに貸館収益をあげるため、ホームページを活用した広報に努め、会館利用のPRを行った。また、職員一丸となって経費節減に取り組んでおり、引き続き「経営基盤強化・発展計画」に基づき着実に財政再建を図っていく。</p> <p><b>【総合】</b></p> <p>県社協では、「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に基づき、7つの重点テーマに沿った事業展開を図っている。また、地域共生社会の実現に向けた取り組みを、地域福祉推進委員会を中心に協議検討を重ねるとともに、今後も誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう積極的に事業企画に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b></p> <p>県域の地域福祉推進の中核機関として、誰もが安心・安全で尊厳ある自立した暮らしを実現できるよう、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援事業の円滑な実施のため市町村社協に対する積極的な支援や、権利擁護システムの確立、サロン活動による見守りネットワークづくり、南海トラフ巨大地震等による大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化などの取組は、評価できる。今後も、県社協が持つ「つながり」を活用し、地域とともに支え合う仕組みづくりの構築に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。</p> <p><b>【財務面】</b></p> <p>「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行により、当期資金収支差額は28年度に引き続き黒字決算となった。これは、貸館収入増のためのPRや徹底した経費節減に取り組んだ結果であり、評価できる。</p> <p><b>【総合】</b></p> <p>全国平均を上回る高齢化が進み、また、自然災害が頻発している本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。</p> <p>そのため、地域共生社会の実現や社会的孤立の解消の促進、災害に強い地域づくりなど7つの重点テーマを掲げる「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月22日				
名称	公益財団法人大分県地域保健支援センター			所在地	大分市大字駄原2892-1			
電話番号	097-532-2167			ホームページ	http://www.oita-sienc.jp/			
設立年月日	平成7年2月22日	代表者	近藤 稔	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課			
総出資額	20,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	25.0 %			
概要	出資団体名			出資額	出資比率			
	市町村			5,000 千円	25.0 %			
	(財)結核予防会			5,000 千円	25.0 %			
	(財)大分県対ガン協会			5,000 千円	25.0 %			
				千円	0.0 %			
			千円	0.0 %				
設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	県内の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため。							
事業内容	結核、がん、循環器及びその他の疾病予防のための検診、保健医療に関する知識の普及啓発、その他							
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	61.5 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業報告及び決算書類等の監査
特記事項								

	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
	評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5
	職員数	58	0	0	58	60	0	0	60
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	20,072	16,153	16,632	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	検診業務委託事業	県職員、県立学校教職員・生徒、県警職員の各種検診事業	16,632	13,600	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	(1)各種検診事業(特定健康診査、生活習慣病健診、結核検診、各種がん検診) (2)普及啓発事業(結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業) (3)研究・研修事業(がん検診の各種委員会の開催、講習会、学会及び研修会等の参加)					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 各種検診事業	受診者数(人)	206,600	200,984	97.3	200,900
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		経常収益	679,810	682,325		635,813	資産 A	853,761
	経常費用	707,932	678,511	691,777	流動資産	263,310	254,701	246,738
	当期経常増減額	▲ 28,121	3,814	▲ 55,964	固定資産	590,451	581,092	533,154
	経常外収益	0	0	0	負債 B	324,302	308,845	315,208
	経常外費用	150	25	0	流動負債	68,354	39,929	74,038
	当期経常外増減額	▲ 150	▲ 25	0	固定負債	255,948	268,916	241,170
	当期一般正味財産増減額	▲ 28,271	3,789	▲ 55,964	正味財産(純資産)A-B	529,459	526,948	464,684
	一般正味財産期首残高	315,355	287,084	290,873	指定正味財産	242,375	236,075	229,775
	一般正味財産期末残高	287,084	290,873	234,909	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300	▲ 6,300	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	248,675	242,375	236,075	一般正味財産	287,084	290,873	234,909
	指定正味財産期末残高	242,375	236,075	229,775	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	529,459	526,948	464,684	(うち特定資産への充当額)			

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	事業収支比率	事業費÷経常収益×100(%)	90.0	102.5	113.9	90.0
②	人件費率	人件費÷収入×100(%)	58.0	59.5	97.5	53.0
③						
指標設定に関する留意事項						
人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算した。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>29年度は受診者数及び検診事業収益の増加を図るため、①1市に対して最低保証料金制を子宮がん検診に導入、②1市に対して乳房超音波検査を新規に実施、③所内クリニックの開所日の拡大、④所内クリニックの婦人科検診実施日数の増、⑤インフルエンザワクチン接種の拡充、⑥センター周辺自治会及び住民に対して「健診の案内チラシ」の配布等に取り組んだ。</p> <p>30年度においては、各検診料金の改定に加えて胸部及び胃がん検診のデジタル料金を設定するとともに最低保証料金制度の拡充を図り、適正な収入の確保に努める。</p> <p>また、クリニックの充実と受診者サービスの向上を図るため開所日の拡大を行い、HP、FBIによるクリニックの情報等を発信する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>公益財団法人への移行に伴い、平成25年度から県職員の役員の就任は、理事の健康づくり支援課長及び評議員の大分県立病院長のみである。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地において検診事業を実施するなど、公益性の高い事業を推進していることから、引き続き、検診車2台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免(10/10)を実施する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 当法人が行う集団検診は、主として山間へき地等での巡回検診を受託しているが、少子高齢化や過疎化等により受診者数の減少傾向が続いている。こうした中、がん検診の実施状況(H27)では、大分県の受診者数269,320人のうち当法人の受診者数は101,040人で、県全体の38%を占めて、当法人は、本県の中心的な検診機関としての役割を担っている。</p> <p>29年度の検診の実施状況は、高齢化や人口減少に加え、大口事業所の検診(結核予防会が全国窓口として入札したが不落札)が他機関に移行したこと及び台風や降雨災害に伴う検診の中止等によって多大な影響を受け、受診者数は前年度と比較して13,827人の減(6.9%の減)となった。</p> <p>このように巡回検診における受診者数の減少が続く中、増収策として、所内クリニックの開所日拡大とともにセンター周辺自治会及び住民に対して「健診の案内チラシ」を配布したこと等により、クリニックでの受診者数が増加するなど、成果が出つつある。今後とも県、市町村等関係機関との緊密な連携の下に、精度の高い検診を実施し、受診者に配慮した安全安心なサービスを提供できるよう努力する。</p> <p><b>【財務面】</b> 当初計画の段階から非常に厳しい事業運営が予測される中、受診者数の減による事業収益の減収、検診車の整備に伴う減価償却費の増加、会館の空調・電気設備に係る修理費の増及び計画外の退職金(死亡)の支払等が生じたこと等により赤字計上となった。</p> <p><b>【総合】</b> 平成19年度から取組んでいる人件費の縮減措置を継続する。また、職員の退職に伴う職員補充については、嘱託職員及びパート職員を活用し、人件費の縮減に努める。収入面では、各検診料金の改定、最低保証料金制の拡充及びデジタル料金の新設によって、30年度では経常収支での黒字を見込む。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地の不採算部門の検診事業を移動検診車による集団検診を中心に活動する非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数に比べて受診者が少なく、また少子高齢化や過疎化で年々受診者数が減少傾向にあり、平成29年度は、大口受診団体の全国一括入札に伴う受託の減や台風襲来による検診の中止により受診者が減少した。</p> <p>また、クリニックでの健康診断については、開所日の拡大を図るとともに周辺住民に対して案内チラシを配布したこと等によって受診者が増加となった。</p> <p>なお、がん検診の読影委員会等を開催するなど、がん検診の精度管理に取り組んでいることは高く評価している。</p> <p><b>【財務面】</b> 平成29年度は、大口受診団体の全国一括入札に伴う受託の減や台風襲来による受診者数の減少、減価償却費や修理費の増及び死亡退職金の支払等が生じたこと等により、正味財産期末残高が減少した。今後は、平成27年度に策定した経営改善計画について、高齢化や過疎化の進行、個別検診志向の高まりなどによる受診者数の減少等、計画から乖離が生じているため収支推計等の見直しを行い、経営の改善化に向けた取組を再度強化していく必要がある。</p> <p><b>【総合】</b> 平成27年度に策定した経営改善計画の収支推計等の見直しを行うとともに、人件費の削減及び経費節減並びに事業収益の確保に取り込んでおり、引き続き検診の受診率向上による受診者数の確保などに関して指導を行っていきたい。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月20日			
名称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会		所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内		
電話番号	097-549-4310		ホームページ	-		
設立年月日	平成2年8月22日	代表者	三股 浩光	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	64,500 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	31.0 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県ライオンズクラブ他		34,420 千円	53.4 %		
	大分市		3,140 千円	4.9 %		
	別府市		1,000 千円	1.6 %		
	佐伯市		890 千円	1.4 %		
日田市		680 千円	1.1 %			
設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	63.2 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)					

	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	11	1	0	10	12	1	0	11
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	11	1	0	10	12	1	0	11
	評議員数	10	3	0	7	10	3	0	7
財政支出等	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	2,222	3,244	3,244	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

  

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生のコーディネーター業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。	3,244	3,244	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	
①	献腎摘出協力医療機関数	献腎摘出協力登録医療機関数	30	27	90.0	
	②	臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数+一般啓発回数	※18回+26回	60	44
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	財務状況	経常収益	4,912	5,882	6,043	資産 A	68,416	68,184
経常費用		4,128	5,242	5,663	流動資産	3,766	3,534	4,025
当期経常増減額		784	640	380	固定資産	64,650	64,650	64,650
経常外収益		0	0	0	負債 B	878	10	125
経常外費用		63	4	4	流動負債	878	10	125
当期経常外増減額		▲63	▲4	▲4	固定負債	0	0	0
当期一般正味財産増減額		721	636	376	正味財産(純資産)A-B	67,538	68,174	68,550
一般正味財産期首残高		66,817	67,538	68,174	指定正味財産	0	0	0
一般正味財産期末残高		67,538	68,174	68,550	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産	67,538	68,174	68,550
指定正味財産期末残高		0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	67,538	68,174	68,550	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

  

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①	賛助会員数	法人会員口数+個人会員口数	210	196.0	93.3
	②				
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組んでいる。(一般普及啓発・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼付・一般商業施設での普及啓発イベントの開催) 献腎摘出医療機関・腎臓移植医療機関との連携を密にし、各種研修会を実施している。 賛助会費および寄付金の増強を図っている。(一般企業・病院・個人等) 支援型自動販売機設置および募金箱設置による普及啓発および財政強化を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、平成25年3月末で福祉保健部長が副理事長を退任。理事は、大分県病院局長1名のみとなっている。 評議員3名と併せて、県施策が反映されるよう運営に参加している。
	「財政的関与」の見直し状況	コーディネーター設置事業を実施し、その活動が充実した内容となるよう県の支出は継続する。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成29年度の臓器移植件数は0件であった(平成28年度実績1件)。 平成29年度の普及啓発事業としては、10月の臓器移植推進月間に併せて大分市内の商業施設2ヶ所で普及啓発イベントを実施し、11月には人権啓発フェスティバルに参加し臓器提供への意思表示の呼びかけを行うなど、積極的な臓器移植の普及推進活動に努めている。 また献腎摘出協力医療機関等に対し臓器移植に関する啓発活動等を行うとともに、臓器提供時の対応等に係る研修会や院内説明会等を積極的に実施している。臓器提供発生時に円滑なコーディネートが実施できるよう、医療・協会・行政の連携強化に引き続き努める。</p> <p>【財務面】 事業の性質上、基金運用や寄付金等による収入に限られるため、預金金利の低下や、景気の減速が収入に大きく影響する。寄付金や企業協賛などの収入の確保に加え、支援型自動販売機の設置及び募金箱設置による一般からの寄付金増額を図ることに力を入れる。</p> <p>【総合】 経費削減には限界があるため、収入の増加を図る必要がある。支援型自動販売機および募金箱設置による普及啓発、さらに賛助会費・寄付金収入の拡大を図り、黒字の確保を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般(特に臓器提供を意思表示した者の家族)の理解を深めることが重要である。目標値には至っていないが、県民一般向けのイベントを3回実施しており、積極的な普及啓発活動を行っている。 臓器提供発生時には円滑にコーディネートを実施した。</p> <p>【財務面】 低金利が続く中、基金運用の厳しさが増しているため、企業だけでなく一般住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。</p> <p>【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や一般の理解を深めるよう団体の経営改善に向けた取組を注視していく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月26日			
名称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター		所在地	大分市長浜町一丁目12番3号		
電話番号	097-537-4858		ホームページ	http://center.oita-navi.jp/		
設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	野田 皆子	県所管部・課	生活環境部 食品・生活衛生課	
総出資額	5,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	40.0 %	
概 要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分県飲食業生活衛生同業組合		950 千円		19.0 %	
	大分県理容生活衛生同業組合		530 千円		10.6 %	
	大分県美容業生活衛生同業組合		462 千円		9.2 %	
	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合		370 千円		7.4 %	
大分県喫茶飲食生活衛生同業組合		238 千円		4.8 %		
設立目的	大分県における生活衛生関係営業(生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
県出資(支援)の意義	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。					
事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	66.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	収支決算についての監査					

概 要	人的 支 援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	14	0	2	12	14	0	2	12
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	13	0	1	12	13	0	1	12
		評議員数	13	0	1	12	13	0	1	12
財 政 支 出 等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	17,152	17,227	17,324	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
		その他の県からの支援等								

主 な 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	12,937	12,864	補助金
	② 相談指導事業	生活衛生営業指導員・生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	2,963	2,842	補助金
	③ 情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	367	368	補助金
	④ 後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	657	910	補助金
⑤ 生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400	補助金	

実施事業	生活衛生営業に対する相談・指導・生活衛生関係営業に関する調査・後継者育成支援・生活衛生営業振興助成・標準営業約款登録の促進等・クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等				
活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 地区相談件数	(件)	22	21	95.5
	②				
③					
指標設定に関する留意事項					

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	19,501	19,555	19,649	資 産 A	13,541	13,648	14,131
	経常費用	19,487	19,452	19,577	流動資産	1,981	2,088	2,373
	当期経常増減額	14	103	72	固定資産	11,559	11,559	11,758
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	816	820	1,231
	経常外費用	0	0	0	流動負債	206	210	422
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	610	610	809
	当期一般正味財産増減額	14	103	72	正味財産(純資産)A-B	12,725	12,828	12,900
	一般正味財産期首残高	7,711	7,725	7,828	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	7,725	7,828	7,900	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	7,725	7,828	7,900
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	12,725	12,828	12,900	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	5,715	
財 務 指 標	指標名	算式(単位)			平成29年度		平成30年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	
	① 県補助比率	(委託料+補助金+交付金等)/経常費用計×100(%)			70	88	79.5	
②								
指標設定に関する留意事項								



見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上や消費者の苦情相談に適切に対処するため、同センター内に相談窓口を設置するとともに、県下各地区12箇所に出向き事業者に対する地区相談室を21回開設した。また、融資を行った新規開業者を中心に巡回式による経営指導を実施した。</p> <p>事業者や消費者に対する情報発信力を高めるため、ホームページにおいて、お知らせ欄の情報を常に更新して最新の情報提供を行い、アクセス件数は年間目標である2,000件を大幅に超える5,108件に達した。また、同センター独自の標準営業約款登録店舗検索システムを活用して、希望する登録店から利用者向けの店舗情報の提供を行うなど会員のニーズに応じている。</p> <p>利用者にわかりやすい内容に改定した生活衛生営業組合紹介パンフレットを保健所等関係各所に配布し、新規開業事業者等への組合加入を促進した。</p> <p>若年層の就業を促進するため、高校生等を対象に職業体験教室を行い、出前型講座では2日間開催し、合計37名が参加した。</p>
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	生活衛生営業指導員の設置補助など、生活衛生施策の推進上、必要に応じて関与を継続する。
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 事業実施状況を把握する活動指標である地区相談件数は目標より1件少ない21件であったが、最低賃金引き上げ・厚生年金適用促進に関することなど新たな相談事項をを対象業者の多い別府と佐伯の地区相談会場で設けたことで、参加者は目標を大幅に上回る630人だった。また後継者育成支援事業は寿司の出前教室を県下各地の教室で行い、参加者全員のアンケート調査で効果を判定するとともに、その結果を支援協議会で報告して今後の事業について意見交換を行った。</p> <p><b>【財政面】</b> 財政状況については、人件費に係る県補助金の増などから経常収益が増加し、一方で経常費用も増加したことから、当期経常増減額が減少している。他団体からの受託事業費は微増にとどまり、財務指標である県補助金等の比率は目標を下回ることとなった。</p> <p><b>【総合】</b> 事業者の高齢化や衛生関係法の改正が相次ぐなど生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しいなか、業界支援のため公益財団法人として、県以外からの受託事業に積極的に取り組みながら新規開業者の支援や生活衛生関係営業者の経営の健全化及び振興を図るとともに、消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業にも取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標が未達成だったが、新規の相談項目を対象業者の多い地区で複数回開催したためであり、事業者のニーズに合わせ事業内容を改善する姿勢がみられた。後継者育成事業についても、県内各地で積極的に事業を行っており、アンケート調査を実施するなど効果検証も行われている。</p> <p><b>【財政面】</b> 財務指標については、経常費用に対する委託料・補助金・交付金等の割合であるが、23年度から補助対象となる事業が増えるとともに、委託事業が減少したため県補助金等比率があがっており、状況の改善が見られなかったことから、目標を達成しなかった。</p> <p><b>【総合】</b> 事業者のニーズをとらえ、効果的かつ効率的な事業を実施するためにさらなる事業の効果検証を実施していく必要がある。また、事業者の高齢化や組合の加入率低下の問題に対応するため、後継者確保対策や組合加入促進対策にも引き続き取り組んでいく必要がある。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月26日				
概要	名称	公益財団法人大分県産業創造機構			所在地	大分市東春日町17番20号	
	電話番号	097-533-0220			ホームページ	http://www.columbus.or.jp/	
	設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	商工労働部 工業振興課	
	総出資額	881,520 千円	県出資額	206,000 千円	県出資比率	23.4 %	
	県以外の出資状況	出資団体名			出資額	出資比率	
		(株)アステム			175,000 千円	19.9 %	
		(株)大分銀行			107,375 千円	12.2 %	
		中津市			32,630 千円	3.7 %	
		(株)トキハ			20,335 千円	2.3 %	
	(株)東芝			20,000 千円	2.3 %		
設立目的	この法人は、県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である中小企業支援業務は、商工労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。						
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	18 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	75.8 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日 主な内容 決算及び業務の執行状況	
特記事項							

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		18	1	2	15	18	1	2	15
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		17	1	1	15	17	1	1	15
評議員数		6	1	0	5	6	1	0	5
職員数		37	7	1	29	39	6	1	32
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	32,543	44,379	6,641	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000	
	県補助金	185,208	181,493	182,574	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289					
その他の県からの支援等	土地貸付料の4/10(1,642,180円)を減免								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別		
	① おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップ支援センターの設置及び運営経費に対する助成			58,883	85,080	補助金		
	② 下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成			36,127	38,979	補助金		
	③ 自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成			21,163	19,303	補助金		
	④ 6次産業化サポート体制整備事業	6次産業化サポートセンターの設置及び運営経費に対する助成			20,550	18,442	補助金		
⑤ 産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金			11,289	11,289	負担金			

実施事業	(1)経営相談・指導に関する事業		(5)調査研究及び情報提供に関する事業			
	(2)取引の振興及び販路拡大に関する事業		(6)施設の管理運営に関する事業			
	(3)新事業・新技術の創出を支援するための事業					
	(4)企業の人材を育成するための事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
	① 窓口相談・訪問件数	(件)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	② 発注開拓企業件数	(件)	5,000	7,854	157.1	5,000
	③ 企業間取引紹介件数	(件)	100	116	116.0	100
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	550,313	574,653	654,472	資産 A	7,220,003	6,411,158	6,481,454
	経常費用	627,991	589,583	654,522	流動資産	940,515	194,689	309,045
	当期経常増減額	▲ 77,678	▲ 14,931	▲ 50	固定資産	6,279,488	6,216,469	6,172,409
	経常外収益	595	475	1,015	負債 B	5,888,598	5,157,580	5,226,910
	経常外費用	581	0	0	流動負債	733,808	57,116	162,673
	当期経常外増減額	14	475	1,015	固定負債	5,154,790	5,100,464	5,064,237
	当期一般正味財産増減額	▲ 77,664	▲ 14,456	965	正味財産(純資産)A-B	1,331,405	1,253,578	1,254,544
	一般正味財産期首残高	465,965	388,301	373,845	指定正味財産	943,104	879,734	879,734
	一般正味財産期末残高	388,301	373,845	374,810	(うち基本財産への充当額)	25,000	25,000	25,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 700,000	▲ 63,370	0	(うち特定資産への充当額)	918,104	854,734	854,734
	指定正味財産期首残高	1,643,104	943,104	879,734	一般正味財産	388,301	373,845	374,810
	指定正味財産期末残高	943,104	879,734	879,734	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,331,405	1,253,579	1,254,544	(うち特定資産への充当額)	69,008	126,591	122,103	
財務指標	指標名	算式(単位)			平成29年度			平成30年度
	① 基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100(%)			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	② 県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100(%)			1.35	1.31	97.0	1.35
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針のとおり、県内唯一の中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。
	「人的関与」の見直し状況	機構職員の育成等により、平成29年度末で1名を引き上げたことから、30年度の派遣職員は6名となっている。
	「財政的関与」の見直し状況	平成30年度に終了予定であった「おおいた地域資源活性化基金事業」については、10年間の事業延長が決定し、「おおいた中小企業活力創出基金事業」として基金規模を拡大して実施する。
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 平成29年度は、第二期中期経営計画に定める事業戦略3本柱により中小企業の支援を行った。 具体的には、第一の柱「地域イノベーションの創出」については、経営革新計画承認の支援において、県内の経営革新計画承認件数(100件)の約3割超の承認支援実績(35件)をあげている。また、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)の採択支援においては、九州では福岡県(5件)につづき、3件の採択を受けた。さらに、製造業のIoT等人材育成研修を実施するなど中小企業の身の丈に応じた導入支援を行った。 第二の柱「中小企業の経営力の安定・強化」については、取引の振興においては、昨年度(111件)を上回る116件の新規取引を実現するとともに、相談対応においても、昨年度(7,377件)を上回る7,854件の実績をあげるなど経営課題の解決に努めた。また、航空機産業へ参入するためのパスポートといわれる品質保証資格(JISQ9100)取得支援を行い2社が認証を取得しているところである。 第三の柱「多様な人材の育成・確保」については、26講座を企画し昨年度(434名)を上回る577名の企業人材の育成に取り組んだ。</p> <p><b>【財務面】</b> 平成29年度は、収入確保、経費節減及び業務の効率化に加え、国委託事業等の獲得に努めた結果、24年度以来、5年ぶりに965千円の黒字となり、一般正味財産が増加した。今後とも持続可能な経営基盤の構築を目指す。</p> <p><b>【総合】</b> 平成29年度は「信頼と挑戦」を行動理念とする第二期中期経営計画の実施初年度にあたり、計画に定める成果指標については35件中、32件が指標を上回るなど概ね目標を達成している。引き続き事業戦略3本柱である「地域イノベーションの創出」「中小企業の経営力の安定・強化」「多様な人材の育成・確保」を推進するとともに、計画の推進・達成のために財政基盤の安定化、職員の育成と組織の活性化、広報の強化に取り組む。 また、30年度は「おおいた地域資源活性化基金」の後継基金である「おおいた中小企業活力創出基金」を新たに造成し、引き続き、中小企業の新製品開発から販路開拓までを一貫して支援する。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県の期待する効果を実現している。特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が窓口相談・訪問件数157.1%、発注開拓企業件数116.0%、企業間取引紹介件数158.2%と十分な企業支援活動を行っており、その取組は評価できる。</p> <p><b>【財務面】</b> 財務指標のうち、県補助金等比率については、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)など外部資金の獲得に努めた結果、平成28年度の39.0%から10ポイント改善している。しかしながら、創業支援強化のために県補助金を増額したことなどにより、目標値を達成できなかった。一方、基本財産等運用効率についても、効率的な財産運用に努力していたものの、近年の低金利の中で達成度97.0%とわずかながら目標値を達成できなかった。 今後とも国の外部資金の受入を積極的に行うことで、財源の多様化を図る。</p> <p><b>【総合】</b> 第二期中期経営計画(H29~31)を策定し、計画に定める成果指標については35件中、32件が指標を上回るなど概ね目標を達成していることは評価できる。また、外部資金の獲得や経費節減等の取組により、5年ぶりの黒字となっている。 今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月21日				
名称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所		所在地	大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階			
電話番号	097-537-8180		ホームページ	<a href="http://www.hyper.or.jp/">http://www.hyper.or.jp/</a>			
設立年月日	平成5年3月29日	代表者	村上 憲郎	県所管部・課	商工労働部 情報政策課		
総出資額	429,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	35.0 %		
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率			
	日本電気(株)		100,000 千円	23.3 %			
	富士通(株)		100,000 千円	23.3 %			
	(株)NTTデータ		50,000 千円	11.6 %			
	日本電信電話(株)		29,000 千円	6.8 %			
設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。						
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。						
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供						
理事会(役員会)	理事(役員)数	5 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	96.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容
特記事項	平成29年度決算及び主要事業の運営状況						

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	1	0	4	6	0	1	5
常勤		3	1	0	2	2	0	1	1
非常勤		2	0	0	2	4	0	0	4
評議員数		6	1	0	5	6	1	0	5
職員数		9	0	0	9	10	1	0	9
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	72,342	42,537	42,462	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	地域コミュニティ情報化推進事業	フォーラムの開催、「情報コミュニティセンター」の運営	17,069	16,000	委託料
②	IoTプロジェクト推進ネットワーク形成可能性調査事業	県内へIoTを普及させるための広域的な通信ネットワークの課題やあり方についての調査	4,797	0	委託料
③	未来のIT技術者発見事業	小中学生向けプログラミング教室、高校生アイデアソンや企業との交流会実施	4,373	3,278	委託料
④	ネットトラブル対応人材育成事業	ネットトラブルに係る子どもや教員からの相談窓口開設やセミナー実施	4,039	2,987	委託料
⑤	おおいたIT人材塾開催事業	将来の大分のITを背負って立つ人材育成のための講習やセミナーの実施	2,646	2,043	委託料

実施事業  
 (1)地域コミュニティ情報化推進事業(コミュニティルーム設置運営、ハイパーフォーラム開催等)  
 (2)企業向け人権啓発活動支援事業(情報モラル啓発事業)  
 (3)高度情報化社会に対応する人材育成事業(おおいたIT人材塾や未来のIT技術者発見事業の実施等)  
 (4)ITイニシアティブカンファレンス(別府湾会議、ワークショップ)の開催事業 等

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	フォーラム参加者数	1回あたり参加者数(人)	100	101	101.0	100
②	研修ルーム利用者数	年間利用者(人)	4,800	5,065	105.5	4,800
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	181,441	165,849	156,725	資産 A	493,299	491,877	496,790
	経常費用	181,384	168,672	158,579	流動資産	87,970	86,492	91,346
	当期経常増減額	57	▲ 2,823	▲ 1,854	固定資産	405,329	405,385	405,444
	経常外収益	0	0	0	負債 B	76,727	78,128	84,896
	経常外費用	0	0	0	流動負債	76,727	78,128	84,896
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	57	▲ 2,823	▲ 1,854	正味財産(純資産)A-B	416,572	413,749	411,894
	一般正味財産期首残高	17,514	17,571	14,748	指定正味財産	399,000	399,000	399,000
	一般正味財産期末残高	17,571	14,748	12,894	(うち基本財産への充当額)	399,000	399,000	399,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000	一般正味財産	17,571	14,748	12,894
	指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	416,571	413,748	411,894	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	管理費比率	管理費÷経常費用計×100(%)	12.0	7.4	162.2	8.0
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国や県などの公募型事業を活用し、農林水産業、防災、教育、ITセキュリティーなど地域社会に密着した分野の調査研究や学校・社会教育施設、消費者保護部門における情報モラルに関する普及啓発、人材育成などを通じて、県民や地域産業界との接点を増加する取り組みを行っている。</p> <p>「子どもと教員のネットあんしんセンター」では、不適切な投稿やネットいじめにつながる問題など、インターネット関係のトラブルについて子どもや教員が相談できる窓口を設け、トラブル解決を支援することにより、安全・安心にインターネットが利用できるよう対応した。また、「未来のIT技術者発見事業」では、小中学生向けプログラミング教室や高校生向けアイデアソンを開催したほか、ロボットプログラミングを学ぶ理系高校生と県内IT企業のマッチング交流会を開催するなど、世代に応じたIT人材の育成等に力を入れているところである。</p> <p>加えて、県内中小企業のIT技術等を活用した海外展開の支援実施に係る事業の受託、総務省等国の実証実験事業を受託するなど、新たな収入確保策の確立にも取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>① 設立当初から、理事に副知事(大分県CIO)が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。平成29年度は、業務援助派遣職員(商工労働部参事監)が理事に就任し、平成30年度には、新たに県職員OBが事務局長へ就任したことを機に、同OBを理事としている。公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員又は県OBの役員就任は重要と考えられる。</p> <p>② 設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのもの下支えとなっている。平成30年度には、理事長交代(常勤理事長から非常勤理事長へ)に伴い、事務局体制を強化するため、県職員の業務援助派遣に加え、県OBが事務局長に就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県からの財政支出依存比率は3年前と比しても大幅に低下(40%→27%)しており、国関連事業や、市町村・企業からの事業受託など、収入の多角化を進めているところである。一方で、人材育成やIoT推進に向けた委託事業など一部の事業については、提案競技を行った結果として、同法人の知見やネットワーク、これまでの実績等を活かす提案がなされたことから受託事業者として選定している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 自主事業及び県、国の受託事業を通じて、研究・発表会の開催、普及啓発活動の推進等ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供を行うとともに、NPOやボランティアグループ、行政・教育・福祉機関、情報・通信関連事業者等関係機関との連携と交流を図った。また、地域が直面している課題について、体系的かつ横断的なネットワーク連携により互いに補完し協調することを目的とした「地域ネットワーク型コミュニティ研究会」を開催し、他団体・組織との連携を図った。</p> <p>平成30年度は直近の委託事業と企業の海外展開を支援する事業及び中期的な事業を発掘するため、多様な組織と連携した研究や実証事業の取り組みを進める。</p> <p><b>【財務面】</b> 受託事業額の減により、昨年度に続き平成29年度も損失を計上したが、JICAやASEANといった国関係機関の受託事業を継続するなど、収益構造の見直しも進んでいる。平成30年度以降は、設立趣旨に相応しい事業の獲得に一層努め、かつ経費の削減及び月次、事業毎のチェック強化等、適正な管理を行い収支の均衡を図る。</p> <p><b>【総合】</b> 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。</p> <p>特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル、情報セキュリティー」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実に努めることで、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 県、国等の公募型事業等を活用し、環境、教育、農業等を切り口とした調査研究活動が充実しており、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業運営が行われている。また、近年では県内市町村教育委員会等とも連携し、情報化研修等を行うなど、今後のIT人材育成という県施策課題にも対応した事業を実施している。</p> <p>活動指標であるフォーラム参加者数、研修ルーム利用者数は、平成28年度は目標値を下回っていたが、29年度はともに目標値を上回り、時宜を得たフォーラムテーマの選定や、利用者数の増加に向けた取り組みの成果と考えられる。</p> <p><b>【財務面】</b> 平成28年度に引き続き収支はマイナスとなったが、10年地方債が満期を迎えたことに伴う基本財産運用益の減少に加え、JICA関連事業の受託等外部資金獲得のための活動経費が増えたことなどが要因である。外部資金の獲得については、30年度からのJICA関連事業を新たに獲得したほか、総務省のIoTサービス創出支援事業に採択されるなど、一定の成果を上げている。今後も基本財産運用益の拡大は見込めないことから、事業チェックによる経費削減等を実施し、既存事業の継続確保に加え、新規事業の獲得により収入の増大を目指すとともに、より一層の管理費支出の削減にも努め、収支の均衡を図る。</p> <p><b>【総合】</b> 平成30年6月には理事長、所長、事務局長の交代があり、体制を一新して研究所の運営に取り組んでいる。IoTやAI、ビッグデータ等の革新的技術が県民生活や企業活動に大きな影響を及ぼし始めている時代において、情報モラル向上や新ビジネス創出に係る同研究所の役割は非常に重要である。</p> <p>今後も、教育分野や企業支援活動などで県施策と連携した取組を行いながら、研究所としての自律的研究も維持するため、引き続き賛助会員増加に向けた取組や、収益事業の検討などを指導していく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

				作成年月日	平成30年6月29日	
名称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター			所在地	日田市三本松2丁目3番1号	
電話番号	0973-22-3115			ホームページ	http://www.hitakusu.com/	
設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田 啓介	県所管部・課	商工労働部 商業・サービス振興課	
総出資額	5,000千円	県出資額	1,600千円	県出資比率	32.0%	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	日田市		2,350 千円		47.0 %	
	(協)日田家具工業会		300 千円		6.0 %	
	日田木材協同組合		100 千円		2.0 %	
	日田商工会議所		100 千円		2.0 %	
	JAおおい日田		100 千円		2.0 %	
設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。					
事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業 ②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業 ④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業 ⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	70.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	振興センター会計及び業務全般について					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	0	0	12	10	0	0	10
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		12	0	0	12	10	0	0	10
評議員数		5	0	1	4	4	0	1	3
職員数		13	0	0	13	11	0	0	11
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	2,803	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	県産品の需要開拓に関する事業	福岡圏での催事開催による、県産品の商品力及び販売力の強化を図る。	2,803	1,500	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	・地場産品展示普及支援事業 ・需要開拓事業 ・地産地消強化事業 ・後継者育成事業 ・貸館事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	日田市アンテナショップ販売額	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店における販売額(千円単位)	108,000	108,189	100.2	109,000
②	ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績(千円単位)	26,000	45,978	176.8	29,000
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
						資産 A		
	経常収益	140,327	139,464	165,170	流動資産	9,658	19,603	33,999
	経常費用	138,387	140,475	153,950	固定資産	475,920	465,124	457,595
	当期経常増減額	1,940	▲ 1,011	11,220	負債 B	50,640	50,800	46,446
	経常外収益	0	0	0	流動負債	39,586	33,221	29,482
	経常外費用	0	0	0	固定負債	11,054	17,579	16,964
	当期経常外増減額	0	0	0	正味財産(純資産)A-B	434,938	433,927	445,148
	当期一般正味財産増減額	1,940	▲ 1,011	11,220	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期首残高	427,998	429,938	433,927	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期末残高	429,938	428,927	440,148	(うち特定資産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	一般正味財産	429,938	428,927	440,148
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	434,938	433,927	445,148				

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	会場(使用料収入)	会場使用料金額(千円単位)	6,654	5,525	83.0	6,143
②	販売手数料	販売手数料金額(千円単位)	39,300	48,462	123.3	43,000
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成29年度は、豪雨災害の影響もあり、活動指標である「ふるさと納税返礼品販売額」が目標を大きく上回って達成するとともに、収益も大幅な増加を達成した。一方で、2年連続した災害による観光バスの来館が減少(H27→H28▲172台、H28→H29▲52台)し、振興センターの地場産品販売額は減少を続けている。</p> <p>平成30年度は、引き続き日田市アンテナショップ大丸天神店を中心とした販売力強化及びふるさと納税返礼品の充実に努める。また、地元消費者への販売促進や、リピーター増を図るため、ギフトカタログ作成及び振興センターオリジナルギフトにて他店との差別化を図り、贈答品時期の販売促進につなげる。災害により落ち込んだ観光バス来館については、旅行代理店への営業活動はもとより、日田観光協会、地元旅館、乗務員等と緊密に連携を取りながら、観光客の集客確保に努める。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成29年度は福岡市内での工芸品等の展示販売の企画・運営を振興センターに委託(2,803千円)。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 日田市アンテナショップでは前年の販売データをもとに売れ筋商品の充実に努めることで目標を達成。ふるさと納税の返礼品は、豪雨災害の影響もあり前年に比べ77%の売上増加につながった。</p> <p><b>【財務面】</b> 振興センターの販売については、2年連続して発生した災害の影響を受け、観光客が減少し6%の売上減となった。貸館事業については、大展示場の稼働率、使用料収入は前年を上回った。会議室の稼働率は前年より増加したが、夜間使用の減少や利用期間の短縮などのため14%の利用料収入減となる。29年度は経常費用の削減の効果もあり正味財産が増加したが収益面では不安定であるため、収益安定への取組に努める。</p> <p><b>【総合】</b>平成30年度はSNS等を活用し振興センター(地場産品、貸館事業等)の情報発信をおこない、旅行者への積極的な営業を継続することで収益安定化に努める。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 活動指標である日田市アンテナショップでの販売額については、人気商品(野菜)の充実に努めるなどの対策により、前年度に比べて2%の増加につながった。また、ふるさと納税返礼品の販売額については、豪雨災害による寄附の増加等により、前年度に比べて81.4%増加した。</p> <p><b>【財務面】</b> 財務指標である貸館事業については、展示場の新規利用者獲得など営業の成果があった一方、会議室の1件あたりの利用時間短縮や夜間利用の減少により、前年度に比べて10%の減となった。</p> <p>販売手数料について、振興センターの地場産品販売については、災害による観光客の減少により、前年度に比べて3.7%の売上減となったものの、日田市アンテナショップ及びふるさと納税返礼品の販売額の増加により、目標を達成した。また、H28年度に不採算事業のサッポロビール九州工場内の物産館「森の風」から撤退するなど、経常費用の削減の効果もあり、当期一般正味財産増減額が増加に転じた。</p> <p>全体として観光客の減少など災害の影響があった中で、積極的な特産品販売などにより、当期一般正味財産増減額が増加に転じた。</p> <p><b>【総合】</b> 振興センターについては、今後も経営改善に向け、旅行斡旋業者等への積極的な営業活動、日田市アンテナショップ大丸福岡天神店やふるさと納税返礼品を活用した地域産品の販売強化の取組など、利益確保のための効果的な取組が求められる。</p> <p>県としては、厳しい経営状況に鑑みて、日田市との連携のもと、財務状況の改善につながる支援を引き続き行うことによって、センターの経営体質の強化及び地場産業の振興を図る。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年7月1日		
名称	大分ブランドクリエイティブ株式会社			所在地	大分市府内町2-2-1	
電話番号	097-532-7015			ホームページ	http://www.zarai.jp/	
設立年月日	平成18年1月4日	代表者	但野 智尚	県所管部・課	商工労働部 商業・サービス業振興課	
総出資額	95,000 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	52.6 %	
概 要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	九州旅客鉄道(株)		10,000 千円		10.5 %	
	九州電力(株)		10,000 千円		10.5 %	
	大分中央保険(株)		3,500 千円		3.7 %	
	(株)大分銀行		3,500 千円		3.7 %	
(株)オーシー		3,500 千円		3.7 %		
設立目的	この法人は、次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。					
県出資(支援)の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。					
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営					
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 業務監査及び会計監査					

概 要 県関与 の状況	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
	常 勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
職員数	20	0	0	20	18	0	0	18	
財政支 出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	5,349	6,641	7,003	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	600	600	委託料
	② ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	2,520	2,520	委託料
	③ 県産品イメージアップ推進事業	坐来大分において、ワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	900	800	委託料
	④ 世界農業遺産首都圏情報発信事業	坐来大分において、「世界農業遺産」の国東半島・宇佐地域のメニューフェアと、PRイベントを行う。	1,000	1,000	委託料
⑤					

実施事業  
大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営  
(1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業  
(2)大分県産品の販売事業  
(3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① デイナー来客数	ディナー来客数(人)	10,050	9,944	98.9	10,050
	② HPアクセス数	HPアクセス数(件)	200,000	169,108	84.6	175,000
③ 物産売上	売上高(千円)	17,730	15,554	87.7	16,809	
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	176,050	174,511	173,327	資 産 A	72,309	64,441	76,678
	売上原価	59,552	61,439	59,034	流動資産	68,493	60,428	73,536
	売上総利益	116,498	113,072	114,293	固定資産	3,816	4,013	3,142
	販売費及び一般管理費	111,634	111,720	110,563	負 債 B	22,440	12,958	22,895
	営業利益	4,863	1,351	3,729	流動負債	22,140	12,258	21,795
	営業外収益	1,223	1,209	1,171	固定負債	300	700	1,100
	営業外費用	0	7	0	純資産 A-B	49,869	51,483	53,783
	経常利益	6,086	2,554	4,900	株主資本	49,869	51,483	53,783
	税引前当期純利益	5,980	2,554	4,900	資本金	77,500	77,500	77,500
法人税、住民税及び事業税	1,230	940	2,600	資本剰余金	17,500	17,500	17,500	
当期純利益	4,750	1,614	2,300	利益剰余金	▲ 45,131	▲ 43,517	▲ 41,217	

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 売上高	売上高(千円)	176,562	173,327	98.2	175,146
② 総費用	売上原価+販売費及び一般管理費(千円)	176,107	169,597	96.3	174,452	
指標設定に関する留意事項						
②の総費用は、販売費及び一般管理費のうち減価償却費、引当金繰入等の現金支出を伴わない非資金費用は除く。						



見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>各種情報誌(掲載件数60件)やホームページを活用した大分県の情報発信のほか、県産品の評価結果や首都圏の需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を行った。今後もこうした取組を強化していく。</p> <p>また、経営については、法人設立当初の計画を基に、その時の社会経済情勢等を反映した年次計画を総会で定め、更には年4回の取締役会において適正な執行管理を行っている。</p> <p>昨期に比べ売上高は減となったが、原価管理の徹底等により当期純利益は増となり、4期連続の経常黒字となった。</p> <p>今後も新規顧客開拓や安定顧客確保に向けた取組を実施し、単年度黒字の維持及び累積負債の解消に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員として、商工労働部長が取締役(非常勤)に就任している。</p> <p>取締役については、県の出資比率が52.6%であり、また、大分県フラッグショップとしての坐来大分の運営は県行政と密接不可分であり、各種施策を推進する上で県の一定の関与が必要なことから、引き続き就任は必要と考える。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣は行っていない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>インターネットを活用した大分県の情報発信、情報発信を行うサービススタッフを育成する語り部の研修事業、県産品の販路開拓を行うための事業、おおいたブランドの確立を図るために必要な事業費のみを委託料として計上しており、今後もその方針を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 売上高は全体で173,327千円(前年比1,184千円の減)となった。主力のディナーは、年度前半は料理スタッフの欠員により、サービス維持の観点からフル稼働できず厳しい状況で推移したが、後半は料理スタッフが確保でき、市町村のふるさと納税による効果等もあり、前年比で客数は400名の増となり、前年並みの売上を確保できた。</p> <p><b>【財務面】</b> ディナーの売上は、市町村のふるさと納税による効果等もあり前年並みを確保するとともに、原価管理の徹底等に取り組んだ結果、当期純利益は2,300千円の黒字を確保することができた。</p> <p><b>【総合】</b> ディナーでは、季節の特別コースの設定や既存顧客へのダイレクトメール発送等により、リピーターの拡大を図ることができた。物産販売においては、積極的な出張販売や、民間企業とタイアップした県産品の販売等により、県産品をPRすることができた。スタッフの安定的な確保と育成を図りながら、さらなる坐来大分の活用促進と情報発信を行っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 坐来大分の活用と情報発信について、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向け、ホームページをリニューアルし、英語表記に対応させたほか、毎月のメニューと使用食材の産地情報などを「坐来通信」として発信するなど情報発信を充実させるとともに、創意工夫を凝らした毎月のメニュー変更などにより、大分ブランドの確立と大分ファンの確保に寄与している。また、首都圏における大分の情報発信の拠点として、市町村等と連携して県産食材や加工品をPRするとともに、食材等に対する求評結果を生産者へフィードバックする取組を今後も継続してもらいたい。</p> <p><b>【財務面】</b> 主力のディナーについては、料理スタッフの不足により、フル稼働できなかった時期もあったが、人員の確保に努めるとともに、市町村のふるさと納税返礼品等による来客数が増加した結果、全体では、4期連続の経常黒字となった。</p> <p><b>【総合】</b> 平成18年度にフラッグショップ「坐来大分」が設立されてから、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。今回4期連続の経常黒字となったが、累積負債を解消していくために、原価管理の徹底とともに安定顧客の確保及び新規顧客の開拓に努め、経営の安定化を図っていく必要がある。また、県としては一層の大分ブランドの確立を図るため、同社を通じた事業を推進するとともに、引き続き健全な経営ができるように指導していく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月29日					
名称	公益財団法人大分県総合雇用推進協会		所在地	大分市中央町4丁目2番16号				
電話番号	097-532-8486		ホームページ	http://www.koyosuishin-ota.jp/				
設立年月日	平成11年4月1日 (当初設立 昭和55年8月27日)	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	商工労働部 雇用労働政策課			
総出資額	1,222,322 千円	県出資額	910,450 千円	県出資比率	74.5 %			
概要	出資団体名		出資額	出資比率				
	大分市		54,000 千円	4.4 %				
	別府市		15,000 千円	1.2 %				
	(株)大分銀行		15,030 千円	1.2 %				
	(株)豊和銀行		10,000 千円	0.8 %				
設立目的	高齢者、障害者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	高齢者、障害者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。							
事業内容	高齢者、障害者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	100.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業報告及び収支決算監査
特記事項	(社)大分県地域雇用推進協会(県出資額 950,000千円)は平成11年3月31日解散し、残余財産(1,261,322千円)を当協会に寄附した。							

県関与の状況	人的支援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	9	0	2	7	9	0	2	7
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	8	0	2	6	8	0	2	6
	評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3	
	職員数	42	0	0	42	41	0	0	41	
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		県委託料	89,829	77,167	88,013	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別			
	① おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営			85,366	89,447	委託料			
	② おおいた学生登録制度運営委託業務	おおいた学生登録制度登録者の情報管理及び情報提供に関する業務			2,647					
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)広報啓発事業(広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良労働者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催) (2)若年者の雇用対策事業(新卒予定者・学卒後早期離職者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営など) (3)高齢者の雇用対策事業(生涯現役社会実現のための広報や、高齢者雇用支援に関する相談やセミナーの実施など) (4)障がい者の雇用対策事業(障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など)							
	活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
		① 人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数(人)	400	526	131.5	500	
② 産業人財センターの活性化	UIターン求職新規登録数	600	540	90.0	600			
③ ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数(件)	2,880	3,144	109.2	2,880			
指標設定に関する留意事項		平成28、29、30年度、おおいた産業人財センターの運営を公募型プロポーザルにより受託						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	196,018	188,207	207,110	資産 A	1,430,354	1,387,999	1,360,395
	経常費用	188,261	179,031	200,341	流動資産	71,869	64,934	72,121
	当期経常増減額	7,757	9,176	6,769	固定資産	1,358,485	1,323,066	1,288,275
	経常外収益	0	0	0	負債 B	33,280	18,806	20,835
	経常外費用	0	0	537	流動負債	31,193	17,607	18,218
	当期経常外増減額	0	0	▲ 537	固定負債	2,087	1,199	2,617
	当期一般正味財産増減額	7,757	9,176	6,232	正味財産(純資産)A-B	1,397,073	1,369,194	1,339,561
	一般正味財産期首残高	47,762	55,518	64,694	指定正味財産	1,341,555	1,304,499	1,268,635
	一般正味財産期末残高	55,518	64,694	70,926	(うち基本財産への充当額)	1,341,555	1,304,499	1,268,635
	当期指定正味財産増減額	6,043	▲ 37,056	▲ 35,865	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,335,513	1,341,555	1,304,499	一般正味財産	55,518	64,694	70,926
	指定正味財産期末残高	1,341,555	1,304,499	1,268,635	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,397,073	1,369,194	1,339,561	(うち特定資産への充当額)	0	11,602	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 会費収入	会費収入額(千円)	12,500	12,197	97.6	12,600
	②					
③						
指標設定に関する留意事項		昨年度策定した中期計画による会費収入額目標を指標とする。				

見直し方針 進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成29年5月に中期計画を改定し、基金の安全かつ確実な運用による運用益の確保や会費収入の確保、国、県等からの事業受託に努めることにより運営基盤の強化を図ることとしている。会員数は減少傾向であるが、各種セミナーや説明会の際に新規加入の呼びかけを行うとともに、会員サービスの充実により、加入継続や徴収率の向上に努めている。</p> <p>また、事業に関しては新規学卒者、学卒後3年以内早期離職者、UIJターン希望者等を対象にした就職面接会の開催等により、若年者の就職促進や県内定住促進、UIJターン就職の支援等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>さらに28年度からは基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者就職支援、高齢・障がい者就職支援に関する自主事業を実施している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成28、29年度に引き続き30年度も公募型プロポーザルにより、おおいた産業人財センターの運営を委託している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 若年者・高齢者・障がい者などを中心とした県内の雇用促進を進めるため、自主事業及び委託事業を通じて積極的に取り組んだ。特に、「おおいた産業人財センター運営委託業務」を大分県から受託し、若者の就職支援やUIJターンの就職促進を進める中で県内企業のニーズに応じた取り組みが実施できた。他に大分労働局等からも若年者、高齢者関係の事業を受託して実施したが、それぞれの事業の特徴を生かした効果的な事業運営ができた。</p> <p>また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するために、基本財産の一部を財源とした新規学卒者県内就職促進対策、高齢者の雇用促進対策等を実施した。</p> <p><b>【財政面】</b> 公益目的事業会計については委託事業予算の適正な執行に努めるとともに、基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。また、基本財産の一部処分を行うことにより「大分県長期総合計画」実現のための事業実施財源を確保できた。</p> <p>法人会計については、企業の統廃合・廃止や景気動向の影響から退会企業の増加傾向が続いているが、新規加入の企業が上回ったことから会費収入は微増となった。</p> <p><b>【総合】</b> 県内雇用促進の事業を積極的に進める中で、企業並びに地方還流対策を実施する市町村から信頼を得ることができ、効果的な事業展開ができています。また、財政的にも経費見直しを進める中で安定的な運営ができています。今後も、雇用に関する県内ニーズの把握に努め、雇用安定のための事業を効果的に進めて行くこととする。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 厚生労働省、県等から事業を受託し、若年者・高齢者・障がい者を対象とした求職者の支援を行っている。また、大学等の新卒者や早期離職者に対する県内企業への就職説明会を実施するなど、若者の県内定着支援にも積極的に取り組んでおり、県政の課題である人口の社会減の抑制に努めている姿勢は評価できる。</p> <p>さらに平成28年度より基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者及び高齢・障がい者の就労支援に関する自主事業を県等からの受託事業と連携しながら実施している。</p> <p><b>【財務面】</b> 厚生労働省、県等から事業を受託することで、運営基盤の強化が図られている。しかし、自主財源の確保の面では会員数の減少が続くなか会費収入が減少傾向にあり、会員数の増加に向け、入会のメリットを押し出した勧誘活動などの取組が望まれる。</p> <p><b>【総合】</b> 県や国からの受託事業を積極的に受入れることにより、運営基盤の強化が図られている。公益財団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保に向けた取組が図られるよう、県としても指導していく必要がある。</p> <p>また、基本財産の処分による自主事業について県事業との調整を随時行う必要がある。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月20日				
概要	名称	公益社団法人大分県農業農村振興公社		所在地	大分市鶴鶴町1丁目4番15号		
	電話番号	097-535-0400		ホームページ	http://www.onk.oita.jp/		
	設立年月日	昭和46年4月17日	代表者	勝本 英樹	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課	
	総出資額	670,000 千円	県出資額	430,000 千円	県出資比率	64.2 %	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
		市町村		222,500 千円	33.2 %		
		大分県信用農業協同組合連合会		5,000 千円	0.7 %		
		全国農業共同組合連合会		1,500 千円	0.2 %		
		全国共済農業協同組合連合会		1,000 千円	0.1 %		
	設立目的	本法人は、大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就農者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。					
農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もつかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。							
事業内容	農地の流動化に関する事業をメインに、大規模リース団地事業や畜産公共等事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、集農支援資金の貸付に関する事業など						
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	76.9 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	3 日	
特記事項	主な内容 業務及び財産の状況調査、計算書類及び付属明細書の検討						

関係の状況	人的支援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	13	1	1	11	13	1	1	11
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	12	1	0	11	12	1	0	11
	職員数	43	2	6	35	45	2	4	39	
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		県委託料	130,620	131,974	130,797	県借入金残高	179,603	161,887	141,891	
		県補助金	516,460	275,212	313,422	県の損失補償契約等に基づく債務残高	131,204	125,384	166,720	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容		平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別
	① 農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業		96,722	140,235	補助金
	② 農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業		16,814	16,814	補助金
	③ 畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、食料自給率の向上、コスト削減を図り、畜産農家の経営安定を図る事業		43,501	57,863	補助金
	④ 新規就農者確保等支援事業	新規就農者確保・育成のための農業情報提供、就農相談活動及び就農促進のための無利子資金の貸付を行う事業		158,766	225,895	補助金等
	⑤ 大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業(指定管理)		129,997	129,997	委託料

- 実施事業
- (1) 農地中間管理事業: 農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
  - (2) 新規就農者確保整備事業: 新規就農者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就農促進及び相談活動、就農支援資金の貸付
  - (3) 大規模リース団地整備支援対策事業: 豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 農地集積率	(%)	43.0	40.1	93.3	47.0
	② 新規就農者の確保	(人)	235	237	100.9	248
	③ 大分農業文化公園入場者数	(人)	330,000	261,490	79.2	330,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	824,277	853,542	896,319	資産 A	9,653,770	9,556,675	9,564,714
	経常費用	902,099	967,166	1,009,225	流動資産	455,439	383,238	491,099
	当期経常増減額	▲ 77,822	▲ 113,624	▲ 112,906	固定資産	9,198,331	9,173,437	9,073,615
	経常外収益	245,033	160,070	112,300	負債 B	6,872,376	6,771,275	6,840,818
	経常外費用	68,036	68,888	96,314	流動負債	1,865,183	1,822,882	1,942,819
	当期経常外増減額	176,997	91,182	15,986	固定負債	5,007,193	4,948,394	4,897,999
	当期一般正味財産増減額	99,103	▲ 22,513	▲ 96,990	正味財産(純資産)A-B	2,781,394	2,785,400	2,723,896
	一般正味財産期首残高	1,562,634	1,661,737	1,639,224	指定正味財産	1,119,657	1,146,176	1,181,662
	一般正味財産期末残高	1,661,737	1,639,224	1,542,234	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	70,000
	当期指定正味財産増減額	241,220	26,519	35,486	(うち特定資産への充当額)	1,048,115	1,072,653	1,106,204
	指定正味財産期首残高	878,436	1,119,657	1,146,176	一般正味財産	1,661,737	1,639,224	1,542,234
	指定正味財産期末残高	1,119,657	1,146,176	1,181,662	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,781,393	2,785,400	2,723,896	(うち特定資産への充当額)	1,480,077	1,435,869	1,445,622
	財務指標	指標名	算式(単位)		平成29年度		平成30年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
① 管理費比率		管理費÷経常費用(事業費)×100(%)		3.0	0.4	833.3	3.0	
	② 小作料未収金	(円)		20,123,925	17,591,514	114.4	17,591,514	
指標設定に関する留意事項		小作料未収金は前年度実績を下回る額を目標とする。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成26年度に農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約の主流は農地中間管理事業による賃貸借に移行した。</p> <p>26年度は136haを借入れ132haを転貸し、27年度は1,106haを借入れ1,098haを転貸した。28年度は645haを借入れ650haを転貸し、29年度610haを借入れ606haを転貸した。</p> <p>30年度は1,200haを借受け、同面積を転貸する計画で事業を推進する。農地売買支援事業(旧農地保有合理化事業)は、買入・売渡ともに45haの計画で事業を実施する。</p> <p>また、畜産公共事業や大規模リース団地整備支援対策事業については、30年度も引き続き着実に実施することとしており、事業収入を確保することで安定した経営を目指す。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成23年度までは、農林水産部長が理事長(非常勤)として就任していたが、24年度からは、農林水産部審議監(農政担当)が就任している。農地中間管理事業、担い手対策及び新規就農者確保対策事業など、本県の農業振興において重要な役割を担う本団体の健全な運営を管理、指導していく観点から、農林水産部審議監の理事長(非常勤)就任は継続する。</p> <p>県職員の派遣については、見直しにより、24年度及び25年度は派遣していなかったが、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、26年度から、県職員2名を派遣している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>引き続き、平成28年度から32年度までの5年間について大分農業文化公園及び都市農村交流館の指定管理者の指定を受けている。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b>  公益目的事業については、大規模リース団地整備支援対策事業がハウス建設地造成作業の遅れ、入札不調などにより繰越となり、計画段階より大幅に事業量が減少した。  また、収益事業の大分農業文化公園管理運営受託事業等については、新たな取組も行い、広報活動の見直しを行った結果、入園者は昨年度よりは2万6千人ほど増加したが、猛暑や行楽シーズンの長雨の影響などから目標値には未達であった。  農地中間管理事業の実績については、前年度と同程度の実績となった。  今後は、農業委員会に配置されている農地利用最適化推進委員とさらなる連携の強化を図るとともに、水田畑地化や土地改良事業との連携を積極的に推進するなど、農地集積率の目標達成に向け更なる取組が必要である。</p> <p><b>【財政面】</b>  退職者の再雇用などにより人件費の抑制を図っているが、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業の事業量が安定せず、また、補助事業の実施が中心であることから、交付決定前の経費など補助対象外となる経費が少なからず必要となるため、財政面は厳しい環境にある。  平成29年度は大規模リース団地整備支援対策事業において、新規地区の事業が全額繰越となり、当初計画と比較して大幅な予算減となったこと、また、農地売買支援事業において長期に未収農地となっていた農地を平成30年度の売却に向け解約し、用地評価損として25,702千円を計上しなければならなかったことから当期経常損益も赤字となった。</p> <p><b>【総合】</b>  引き続き、大規模リース団地整備支援対策事業の安定的な事業量の確保は経営の健全化に不可欠である。畜産公共事業については、29年度より規模は縮小となったが新規地区が確保されており、さらなる事業量の増に向け地元市町と協議を続けている。また、農地中間管理事業は公社の中核となる事業であり、県、市町村等との連携の下、法で定められた5年目の見直しがあり国の動向を見ながら更なる利用促進を図る必要がある。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b>  大分農業文化公園については、前年同様天候に恵まれない中で入園者数を伸ばした点を評価したい。年間33万人はやや高め目標であると認識しているが、引き続きイベントや広報等を工夫しながら入園者数の増加および目標達成を目指してもらいたい。  農地中間管理事業については、30年度から新規就農者向けの農地の中間保有に取組んでおり、農業の担い手確保への効果が期待される。こうした取組や土地改良法の改正による基盤整備事業との連携を進めながら、農地集積率の目標達成に向けて中心的な役割を果たしてもらいたい。</p> <p><b>【財政面】</b>  財務指標については、管理費比率と小作料未収金解消額のいずれも目標を達成している。今後も人件費等のコスト抑制や未収金規模の縮小に取組んでもらいたい。  また、29年度決算は事業繰越や過年度に取得した用地の評価損に大きく影響された。これらを除いた縮小・解消可能な赤字要因へも目を向け、今後の経営改善のために県・公社一体となり取組んでいく必要がある。</p> <p><b>【総合】</b>  大規模リース団地整備支援対策事業をはじめとする補助事業の規模が毎年の決算状況を大きく左右する要因となっていることから、引き続き新規実施地区の確保や関係機関との連携強化等に努めなくてはならない。  県としても、関係各課において公社関係予算を適正に確保し、公社と緊密に連携して事業量確保とその質の向上を図っていきたい。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年7月5日			
名称	一般社団法人大分県農業会議		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号 農業会館別館2階		
電話番号	097-532-4385		ホームページ	http://www.agri-oita.net/		
設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	疋田 忠公	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課	
総出資額	0 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	%	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		0 千円		0.0 %	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。					
県出資(支援)の意義	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要が					
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	5 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	76.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	特になし					
主な内容 H29事業報告書、収支決算書、証拠書類の監査						

県関与の状況	人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	0	1	3	8	0	1	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	3	0	0	3	7	0	0	7
	職員数	6	0	0	6	4	0	0	4	
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		県委託料	4,091	4,097	2,604	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	11,377	10,931	13,234	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	18,243	18,025	18,037					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別
	① 農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費	18,037	18,037	負担金
	② 農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,616	4,616	補助金
	③ 農地集積・集約化対策事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	7,818	6,000	補助金
	④ 農業委員会ネットワーク機構費補助金	役員費、農政活動費、農用地利用対策事業費、維持管理費	800	800	補助金
	⑤ 大分県農業法人協会運営支援業務委託費	大分県農業法人協会の会員に対し研修会等を実施	1,228	1,200	委託料

実施事業	(1)農業委員会等活動強化支援事業:農業委員及び事務局職員に対する研修等 (2)機構集積支援事業:農業委員会活動をサポートするための巡回相談等 (3)農の雇用事業:農業法人等の研修費助成等					
	活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)
	① 研修会出席人数	(人)		1,700	2,234	131.4
	②					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	55,724	80,732	57,619	資産 A	47,255	30,707	31,677
	経常費用	54,892	80,503	57,217	流動資産	47,255	30,707	31,677
	当期経常増減額	832	228	402	固定資産	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	負債 B	46,342	29,565	30,133
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,883	3,643	3,210
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	42,459	25,922	26,923
	当期一般正味財産増減額	832	228	402	正味財産(純資産)A-B	913	1,142	1,544
	一般正味財産期首残高	81	914	1,142	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	914	1,142	1,544	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	913	1,142	1,544
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	914	1,142	1,544	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)	20.0	18.9	94.5	20.0
	②					
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によって賄われ、収益事業ができないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。
	「財政的関与」の見直し状況	補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。必要に応じて見直しを検討する。
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 農地法に基づく諮問に対する答申については公正な判断を持って対応している。また、農地等の相談等事業については、農業委員会に対し支援、助言を積極的に行っている。 また、農業委員会が農地利用最適化活動を積極的に図れるよう、県・県農地中間管理機構と連携し県統一の方向性を示すなど農業委員会業務の円滑化のための支援を行っている。</p> <p><b>【財務面】</b> 財政的には厳しくなっているが、職員を嘱託職員等で充当するなど人件費の抑制を図るとともに、一人当たりの業務の効率化を図りながら業務を遂行している。</p> <p><b>【総合】</b> 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、県・県農地中間管理機構等と連携しながら適切な時期に研修会、説明会等を開催するとともに研修会等に多くの参加を得られるよう内容を精査しながら実施している。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 また、農地利用最適化活動の県統一方針を示すなど、農業委員会業務の円滑化に向けて積極的に支援している。</p> <p><b>【財務面】</b> 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われており、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。</p> <p><b>【総合】</b> 人件費の抑制を図るなど財務体質の強化に努めることが必要である。 改正農業委員会法が平成28年4月に施行され、農業会議は一般社団法人に移行し、農業委員会のサポート業務を担う「農業委員会ネットワーク機構」として新たに県から指定されたところであり、的確な業務執行が必要である。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月26日					
名称	(一財)大分県主要農作物改善協会		所在地	大分市大字古国府1220番地				
電話番号	097-544-0082		ホームページ					
設立年月日	昭和44年4月1日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課			
総出資額	20,000 千円	県出資額	8,000 千円	県出資比率	40.0 %			
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	市町村		7,000 千円	35.0 %				
	全国農業協同組合連合会大分県本部		5,000 千円	25.0 %				
			千円	%				
設立目的	米・麦・大豆の優良種子の生産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産性の向上を推進し、もって農家経済の安定に寄与すること。							
概要	<p>米・麦・大豆の種子生産は、主要農作物種子法に基づいて実施されている。この法律において、①種子ほ場の指定及び審査(第3、4条)、②種子生産者等への勧告・助言・指導(第6条)、③原原種、原種生産(第7条)等が県の責務として定められている。</p> <p>また、主要農作物種子運用制度基本要綱第3の3(1)では、「都道府県は、都道府県段階における主要農作物種子の安定的な供給に関する事項について協議等を行うため、都道府県主要農作物種子協会を設置するものとする」と定められている。</p> <p>このように、米・麦・大豆の種子生産においては県が各段階で関与する責務が法律等で定められていることから、協会運営に関与することが米・麦・大豆の優良種子安定供給に資すると考え出資している。</p> <p>平成30年4月1日に主要農作物種子法は廃止されたが、同日付で大分県主要農作物種子制度基本要綱を施行しており、引き続き優良種子安定供給のため当協会の役割が重要となっている。</p>							
	<p>①米・麦・大豆の種子の需給調整及び生産流通に関すること。</p> <p>②米・麦・大豆の種子の安定的な生産及び品質改善に関すること。</p> <p>③種子更新の啓発に関すること。</p> <p>④米・麦・大豆の優良な品種の普及に関すること。</p>							
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	94.4 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	平成29年度の決算及び事業実施状況
特記事項								

県関与の状況	人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	8	1	0	7	8	1	0	7	
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7	
	評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2		
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1		
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			県委託料	0	0		0	県借入金残高	0	0	0
			県補助金	0	0		0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0							
その他の県からの支援等											
実施事業	事業名		事業内容			平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別			
	①										
	②										
	③										

活動指標	指標名		算式(単位)	平成29年度			平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①	種子更新率(水稻)	供給種子数量÷必要種子数量×100(%)	80	73	90.6	80
	②	種子確保率(水稻)	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100(%)	95	100	104.7	95
	指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益		74,034	65,672	64,510	資産 A		71,415	85,501	96,124
	経常費用		71,557	51,497	58,538	流動資産		51,415	65,501	76,124
	当期経常増減額		2,478	14,175	5,973	固定資産		20,000	20,000	20,000
	経常外収益		0	0	0	負債 B		3,246	3,157	7,807
	経常外費用		0	0	0	流動負債		3,246	3,157	7,807
	当期経常外増減額		0	0	0	固定負債		0	0	0
	当期一般正味財産増減額		2,478	14,175	5,973	正味財産(純資産)A-B		68,169	82,344	88,317
	一般正味財産期首残高		65,692	68,170	82,344	指定正味財産		0	0	0
	一般正味財産期末残高		68,170	82,344	88,317	うち基本財産への充当額		0	0	0
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	うち特定資産への充当額		0	0	0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	一般正味財産		68,170	82,344	88,317
	指定正味財産期末残高		0	0	0	うち基本財産への充当額		20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高		68,170	82,344	88,317	うち特定資産への充当額		0	0	0
財務指標	指標名		算式(単位)			平成29年度			平成30年度	
						目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	①	経常収支率	経常収益÷経常費用×100(%)			110	110	100.2	110	
②										
指標設定に関する留意事項										



見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成23年度決算で一般正味財産期末残高は▲17,910千円となったが、平成24年度以降収支の是正を図り、平成29年度決算では一般正味財産期末残高は88,317千円まで回復しており、順調に推移している。</p> <p>今後とも、需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図る。当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通して主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であり、今後も事業実施を通じて主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要。</p> <p>また、平成27年度に5ヶ年の経営計画を策定しており、今後は計画を実践することで黒字経営を維持していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成26年度に県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>これまで実施しておらず、今後も実施予定はない。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 優良種子の確保に向けて、生産指導に努めた結果、種子確保率(水稻)の達成度は100%以上であった。</p> <p><b>【財務面】</b> 平成23年度に発生した不良在庫種子残量処理経費に係る未払い金については、H26年度をもって完済した。 平成29年度は、前年に比べて残量処理や価格差補てん等の費用は増加したものの、黒字決算であった。</p> <p><b>【総合】</b> 不安定な気象により種子の契約量確保ができていく状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化並びに適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 種子更新率の達成度は90%を維持しているが、さらなる向上に向けて生産者への啓発、種子の品質向上に努めるよう指導を行う。</p> <p><b>【財務面】</b> 平成26年度に未払金が完済され、在庫管理は適切な状態となっている。引き続き適切な状態を保てるよう指導する。</p> <p><b>【総合】</b> 米・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できることを重視して指導を行っていく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月22日			
名称	公益社団法人 大分県畜産協会			所在地	大分市大字古国府1220番地		
電話番号	097-545-6591			ホームページ	http://oaita.lin.gr.jp		
設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	近藤 和義	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課		
総出資額	278,240 千円	県出資額	125,000 千円	県出資比率	44.9 %		
概 要	出資団体名		出資額		出資比率		
	大分県農業協同組合		43,320 千円		15.6 %		
	全国農業協同組合連合会 大分県本部		38,970 千円		14.0 %		
	玖珠九重農業協同組合		10,260 千円		3.7 %		
	大分県信用農業協同組合連合会		9,660 千円		3.5 %		
大分県酪農業協同組合		8,000 千円		2.9 %			
設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資するための事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。						
事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疫病の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	77.1 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容 H28年度事業及び収支決算の監査、平成29年度上半期監査
特記事項							

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロバ一等	合計	県職員	県OB	プロバ一等
		役員数	17	1	1	15	17	1	2	14
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	16	1	0	15	16	1	1	14
	職員数	16	0	1	15	17	0	1	16	
	財政 支 出 等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)				
			県委託料	7,252	3,884	3,629	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	30,072	28,865	25,633	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営を個別指導を実施	2,763	2,760	委託料
	② 肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	11,591	11,600	補助金
	③ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	6,642	8,304	補助金
	④ 獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	6,620	13,224	補助金
	⑤ 死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る	780	898	補助金

実施事業  
 (1)畜産経営及び技術改善指導  
 (2)畜産物価格安定対策事業  
 (3)家畜の伝染性疫病の予防措置・予防接種 等

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員(戸/人)	7	5	71.4	7
	② 肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数÷前年度加入農家数(対象農家100%加)	対象農家100%加入	99	99.0	対象農家100%加入
③ 予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛(%)	70	66.8	95.4	70	

指標設定に関する留意事項

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	259,145	288,451	260,211	資 産 A	3,592,588	2,247,054	2,627,559
	経常費用	257,409	285,898	258,232	流動資産	173,578	182,513	181,218
	当期経常増減額	1,736	2,553	1,979	固定資産	3,419,010	2,064,541	2,446,341
	経常外収益	0	17,509	0	負 債 B	3,261,443	1,896,029	2,274,615
	経常外費用	0	182	60	流動負債	114,587	108,182	102,356
	当期経常外増減額	0	17,327	▲ 60	固定負債	3,146,856	1,787,847	2,172,259
	当期一般正味財産増減額	1,736	19,880	1,919	正味財産(純資産)A-B	331,145	351,025	352,944
	一般正味財産期首残高	329,410	331,145	351,025	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	331,145	351,025	352,944	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	331,145	351,025	352,944
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	200,000	217,635	217,635
正味財産期末残高	331,145	351,025	352,944	(うち特定資産への充当額)	58,306	46,248	44,405	

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
① 管理費比率	当該年度自己収入費÷前年度自己収入費×100(%)		100.0	103.2	103.2	100
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>本県の畜産振興の推進並びに畜産農家の経営安定を図るため、畜産経営及び技術改善指導、価格安定対策事業や疾病発生防止対策を役職員一丸となって積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、国及び農畜産業振興機構等の補助事業の減少や家畜飼養頭数の減少に付随する収入の減少等により協会の経営環境は厳しさがあるため、対策として子牛補給金制度に係る事務手数料の徴収を行っている。</p> <p>加えて、新規事業の推進や自主財源確保対策、経費の節減や効率的な事業推進の見直し等を行いながら協会運営を行っている。</p> <p>公益法人であることから利益追求とはならないが、畜産農家の経営安定を図るために人員配置や事業推進方法等を検討し、成果をあげるために積極的且つ効率的に取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員(理事)として、畜産振興課長が非常勤理事に就任している。県の出資比率は45%であり、他の構成員も市町村が多くを占めている。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要があり、また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言という観点からも引き続き役員(理事)の就任は必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>肥育牛農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のために、これまでのコンサルタント事業について畜産農家にとっては、経営の改善につながる有益な事業となるように取り組みの見直しを行い、対象農家の選定など各振興局との連携を強化し、経営指導の強化を行っており、これについても継続的支援が必要である。</p> <p>平成30年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事務事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 畜産の情勢は、子牛価格をはじめ大半の畜産物価格が堅調に推移しており、購入飼料価格等の高値推移により生産費も高く、部門によっては厳しい経営環境下にある。このような中、公募による新規事業への取り組みや、既存事業の拡大等を進め、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策などの各種事業を推進することにより畜産農家の支援を行い経営の安定に取り組んだ。特に、飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により、肉用牛の生産基盤が脆弱化し、その対策として増頭対策事業の拡大により生産基盤の強化を図るなど、事業趣旨に則った計画の目標はほぼ達成することができた。</p> <p><b>【財政面】</b> 国や農畜産業振興機構等の補助事業や委託事業が減少する中で公募事業に積極的に取り組み、人件費を含めた運営経費の確保に努めるとともに、資金運用や管理費の節減に努めた結果、黒字決算となっている。</p> <p><b>【総合】</b> 厳しい経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。また、全体事業量の減に伴い運営事務費が減少し、当協会の財政状況は厳しさを増しているが、新たな事業推進をはじめとして、肉用子牛生産者補給金制度等に係る事務手数料など自主財源の確保を図るとともに経費の削減に努め、安定した管理運営に努めている。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 各関係機関と連携し、消費者への畜産物の宣伝や消費拡大、担い手育成対策や経営支援対策等に取り組む、畜産農家の経営安定と畜産振興を図り、事業計画はほぼ目標を達成できている。</p> <p><b>【財政面】</b> 飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により事業量及び事業収益が減少している中、新規事業の推進や経費節減の結果、29年度決算も黒字となっており、役員はじめ職員の努力の結果であると考えられる。</p> <p><b>【総合】</b> 経費削減の取組はもとより、新規事業への積極的な取組など収益向上に向け協会全体で努力している。今後とも公益社団法人としての役割機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を図れるよう、県としても指導していく必要がある。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年7月9日			
名称	公益財団法人 森林ネットおおいた		所在地	大分市大字古国府字内山1337-15		
電話番号	097-546-3009		ホームページ	http://www.oita-mori.net/		
設立年月日	平成3年10月30日	代表者	重本 悟	県所管部・課	農林水産部 林務管理課	
総出資額	4,268,075 千円	県出資額	3,200,000 千円	県出資比率	75.0 %	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		500,000 千円	11.7 %		
	県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド		500,000 千円	11.7 %		
	林業関係団体ほか		68,075 千円	1.6 %		
			千円	%		
設立目的	当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県下全域の林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安定を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。					
事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の施業又は管理の受託事業 ・分収造林又は分収育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の募金に関する事業 ・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業 ・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業 ・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業 ・おおいた林業アカデミー研修事業 ・林業就業支援講習・その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	71.4 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査を行う					

	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	9	0	2	7	10	0	2	8
	常勤	1	0	1	0	2	0	1	1
	非常勤	8	0	1	7	8	0	1	7
	評議員数	9	1	0	8	8	1	0	7
	職員数	37	0	2	35	38	0	4	34
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	304,125	290,412	298,797	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	284,942	281,290	243,837	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	534					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の管理・施業受託	146,018	160,656	委託料
②	県営林補助事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の造林事業	219,016	238,907	補助金
③	林業再生路網整備事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の作業道の開設	6,000	0	補助金
④	県民の森事業	県民の森施設の指定管理	81,643	81,428	委託料
⑤	林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理	21,308	21,308	委託料

実施事業

- 林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業・森林整備法人、労務法に基づく認定事業体への社会保険料等の助成
- 県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数(人)	12	16	133.3	16
②	搬出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量	319	329	103.0	340
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		経常収益	780,611	756,501		736,914	資産 A	5,151,876
経常費用	752,432	724,455	711,300	流動資産	667,748	629,161	728,546	
当期経常増減額	28,179	32,046	25,614	固定資産	4,484,127	4,483,329	4,476,933	
経常外収益	3,947	0	0	負債 B	202,802	131,100	200,934	
経常外費用	293	0	3,074	流動負債	202,802	131,100	200,934	
当期経常外増減額	3,654	0	▲3,074	固定負債	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	31,675	31,875	22,376	正味財産(純資産)A-B	4,949,074	4,981,389	5,004,545	
一般正味財産期首残高	4,916,632	4,948,307	4,980,183	指定正味財産	766	1,207	1,987	
一般正味財産期末残高	4,948,307	4,980,183	5,002,558	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	▲856	441	780	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,623	766	1,207	一般正味財産	4,948,307	4,980,183	5,002,558	
指定正味財産期末残高	766	1,207	1,987	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	4,268,075	
正味財産期末残高	4,949,073	4,981,390	5,004,545	(うち特定資産への充当額)	53,797	69,093	76,140	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	人件比率	人件費/経常費用(減価償却を除く)(%)	24.3	26.3	108.2	25
②						
③						

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>基本財産の安全かつ効率的な運用を行い運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。</p> <p>また、平成29年度に経営計画検討委員会を立ち上げ、平成30年度から5年間の中期的な経営計画を策定し、より一層の経営健全化を図ることとしている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時(平成23年4月1日)から、農林水産部審議監が評議員に就任している。</p> <p>(平成30年6月21日現在、藤本 浩審議監が就任しており、評議員会長を務めている)</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。</p> <p>今後も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図ることとしている。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b>          林業従事者の福利厚生の充実を図るため、各認定事業体に対する社会保険料等の助成を行った。また、高性能林業機械を導入のうえ認定事業体への貸出を行うことにより事業費のコスト削減を図った。          活動指標については、若年労働力新規参入促進対策事業において目標以上の新規就業者があったものの、すでに離職した者もあったため、今後も雇用改善活動に努めたい。          森林整備事業については、昨年に引き続き、県営林の作業道開設事業と搬出間伐事業を重点的に実施することができた。          研修事業については、緑の雇用育成研修事業を実施し、フォレストワーカー等133名の養成を図ることができた。          林業の担い手対策として、平成28年度に引き続き「おおいた林業アカデミー」を継続して開講し、将来の林業の中核を目指す45歳未満9名の人材育成を実施し、県内の林業分野へ就職を導きました。また、新たに林業の就業体験ができる林業就業支援講習を実施したほか林業就業相談会などの積極的な取組を継続しました。</p> <p><b>【財務面】</b>          為替市場は、前年度に引き続き円安傾向が継続したことにより、基金の運用益は前年度程度確保出来た。</p> <p><b>【総合】</b>          「経営改善計画書」に基づき、公益法人として公益事業の推進により一層努めるとともに、役員一体となって経営改善に取り組んできたことで、安定的な組織運営が出来る基盤整備が整いつつあるが、29年度に策定した「中期経営計画」(H30～H34)に基づき、人材育成等、持続的に事業実施ができる体制整備を図っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b>          おおいた林業アカデミーを開講し、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理を受託し、適切な森林整備を行うなど、担い手育成から森林整備まで本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。</p> <p><b>【財務面】</b>          運用益の確保と経費削減に努めていることは評価できる。</p> <p><b>【総合】</b>          「経営改善計画」を実行して、安定的な組織運営がなされている点は評価できる。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年7月6日				
名称	大分県漁業信用基金協会			所在地	大分市府内町3丁目5番7号			
電話番号	097-532-3496			ホームページ	-			
設立年月日	昭和28年8月25日	代表者	村井 尚	県所管部・課	農林水産部 漁業管理課			
総出資額	834,200 千円	県出資額	335,950 千円	県出資比率	40.3 %			
概要	出資団体名		出資額		出資比率			
	大分県漁業協同組合		193,150 千円		23.2 %			
	市町村(13団体)		151,550 千円		18.2 %			
	漁業者(法人 78)		81,900 千円		9.8 %			
	漁業者(個人 219)		51,100 千円		6.1 %			
	加工業者( 19 )		17,650 千円		2.1 %			
設立目的	中小漁業者が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。							
県出資(支援)の意義	協会の財務基盤の確立を図り、中小漁業者をはじめとする本県水産業の振興に寄与すると考え出資している。							
事業内容	金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等について、その債務を保証すること。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	12 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	78.2 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	定期監査(財産及び業務執行状況について)
特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	2	1	11	14	2	1	11
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		13	2	0	11	13	2	0	11
職員数		4	0	0	4	4	0	0	4
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業

(1)中小漁業者に対する債務保証事業  
(2)求償権回収事業  
(3)基金造成運用に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	債務保証残高	年度末債務保証残高(千円)	3,141	2,458	78.3	2,643
指標設定に関する留意事項						

財務状況	収支計算書	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			収入	A	166,194			112,455	132,399	資産
	事業収入	94,162	74,733	84,368	流動資産	238,121	1,232,286	963,234		
	補助金等収入	29,789	342	21,868	固定資産	2,825,184	1,715,404	1,834,451		
	その他の収入	42,243	37,381	26,163	保証債務見返	3,097,762	2,762,458	2,457,997		
	支出	B	162,192	111,159	151,749	負債	B	4,284,061	3,835,046	3,400,081
	事業費	79,734	62,366	75,413	流動負債	19,084	381,192	293,719		
	管理費	44,386	46,498	46,225	固定負債	1,167,215	691,396	648,365		
	その他の支出	38,071	2,295	30,111	保証債務	3,097,762	2,762,458	2,457,997		
	当期収支差額	A-B	4,002	1,296	▲ 19,350	正味財産(純資産)A-B	1,877,005	1,875,102	1,855,601	
					うち基本(資本)金	1,877,005	1,875,102	1,855,601		
					うち当期正味財産増減額	▲ 898	▲ 1,904	▲ 19,501		

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	弁済能力比率	債務弁済充当可能額÷保証債務自己リスク額×償還事故率(%)	4,500	4,501	100.0	5,000
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>(平成29年度の取組状況)</p> <p>①「全国漁業信用基金協会」との二次合併協議に参加。事務レベルで合併に向けた協議(組織体制等)を進めてきた。</p> <p>②担当業務の見直し 引き続き、業務の見直しに向けた点検を実施した。</p> <p>(平成30年度以降の取組方針)</p> <p>①水産業は、水産資源の減少、燃油価格の変動等依然として厳しい状況にあり、漁業経営を金融面でサポートする保証制度が果たす役割は大きいと、経営状況を勘案し、可能な限り経費の削減に努める。</p> <p>②平成30年度末で協会職員2名が退職することもあり、業務のノウハウを引き継いでいける体制を整える。</p> <p>③業務に関する方針として、例年同様、漁業者に利用しやすい保証業務に徹する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成23年7月に非常勤理事長就任について、農林水産部長から農林水産部審議監に見直しを行ったところであり、今後も中小漁業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保する観点から現状の関与を継続していくが、平成31年4月に全国漁業信用基金協会と広域合併の方向性を見極めながら、役員等の人的関与のあり方の検討も進めていく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>出資以外の財政的関与は行っていない。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b></p> <p>①平成29年度は保証料収入の減少 保証残高が年々減少しており、昨年度に比べ保証料が4,900千円の収入減となった。</p> <p>②その他費用の増加 保証残高が24億5千万あるが、延滞が発生して6ヶ月以上を経過している案件が、5億5千4百万(22.5%)と多く、代位弁済による損失に備えて、債務保証損失引当金を繰入する必要があった為、経費が膨らんだこと。</p> <p><b>【財務面】</b></p> <p>財務収益の減少 昨年度比11,100千円の収入減。ここ2年間で15億円の有価証券が満期償還となり、8億円を再運用したが、マイナス金利の影響で財務収益が大きく落ちこんだ。</p> <p><b>【総合】</b></p> <p>保証料収入の減少、基金運用面におけるマイナス金利の影響、更には、延滞保証債務の増大等、将来に亘って厳しい経営環境が予想され、自己評価は大変厳しい状況であるとする。安定的に保証業務を行うためにも「全国漁業信用基金協会」との二次合併は不可欠と考える。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b></p> <p>①中小漁業者への融資保証を積極的に推進しているが、水産業は水産資源の減少、燃油価格の変動等依然として厳しく、漁業者の高齢化及び後継者不足により、保証残高も年々減少しており、保証料収入が大きく減少している。</p> <p>②6ヶ月以上の延滞債務者が増え、債務保証損失引当金を繰入する金額が増加して経費が膨らんだこと。</p> <p><b>【財務面】</b></p> <p>保有有価証券の満期償還に係る分の再運用が低金利情勢下において、困難を極めている。財務収益は前年度と比較すると、1千1百万程減少しており、現在の低金利が続けば、再運用で同様の利益を得ることは厳しく、当期収支差額の赤字の主な要因になった。</p> <p><b>【総合】</b></p> <p>水産業を取り巻く環境が年々厳しく、投資意欲の減退等により、今後も新規保証引受は減少が見込まれており、県内漁業者の保証への要望に迅速に応えられるように役職員及び関係団体が努力しなければならない。</p> <p>今後、平成30年11月に臨時総会を開催し、31年4月に全国漁業信用基金協会へ二次合併する予定となっており、県の人的関与の見直しについても検討する必要がある。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月27日		
名称	公益社団法人大分県漁業公社		所在地	国東市国東町鶴川1006番地1	
電話番号	0978-72-1207		ホームページ	http://oita-gvoko.jimdo.com/	
設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	村井 尚	県所管部・課	農林水産部 水産振興課
総出資額	84,400 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	59.2 %
概要	出資団体名		出資額	出資比率	
	大分県漁業協同組合		17,000 千円	20.1 %	
	佐伯市		3,300 千円	3.9 %	
	国東市		2,300 千円	2.7 %	
	大分市		1,900 千円	2.3 %	
設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。				
県出資(支援)の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。				
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、あっせん。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及				
理事会(役員会)	理事(役員)数	10	人	開催回数	3 回
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1 回
特記事項	実施延べ日数 1 日 主な内容 理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査				

県関与の状況	人的支援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	2	1	7	10	2	1	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	9	2	0	7	9	2	0	7
職員数	7	1	0	6	7	1	0	6		
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	県委託料	58,732	59,967	58,501	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 水産資源回復強化事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	57,333	57,330	委託料
	② 種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理	618	600	委託料
	③ キジハタ中間育成事業	放流効果調査に使用するキジハタ種苗を中間育成し、標識を装着し姫島で放流する。	550	550	委託料
	④				
⑤					

実施事業	(1)生産事業:漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業 (マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等)				
	(2)自主放流事業:会員の市町村、県漁協が漁場特性を生かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業				
	(3)受託事業:県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100(%)	57	59	104.6
	② 種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	106,149	116,916	110.1
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	210,865	212,845	197,890	資産 A	108,819	131,259	141,366
	経常費用	193,004	192,289	186,055	流動資産	86,932	98,322	96,859
	当期経常増減額	17,861	20,555	11,835	固定資産	21,888	32,937	44,507
	経常外収益	319	0	255	負債 B	31,665	33,670	31,809
	経常外費用	0	0	0	流動負債	15,824	16,702	14,011
	当期経常外増減額	319	0	255	固定負債	15,841	16,968	17,798
	当期一般正味財産増減額	18,059	20,434	11,968	正味財産(純資産)A-B	77,154	97,588	109,557
	一般正味財産期首残高	59,095	77,154	97,588	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	77,154	97,588	109,557	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	77,154	97,588	109,557
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	77,154	97,588	109,557	(うち特定資産への充当額)	11,000	16,714	29,798	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 正味財産期末残高	正味財産期末残高(千円)	97,588	109,557	112
	②				
③					
指標設定に関する留意事項					



見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>今後の種苗生産体制について、県が漁業者や市町村の代表者などによる検討委員会を設け、検討した結果、高品質な放流用・養殖用種苗を生産者のニーズに応じ安定供給する体制を確保するため現行の2場体制を維持するという結論に達し、平成30年1月末に公表したところ。なお、老朽化が著しい国東事業場は、生産体制を強化するため、現在地での建替等を検討することとしており、県が建替等の内容、スケジュールなどについて検討しているところ。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役職就任並びに業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>種苗放流による水産資源の維持・増大は水産施策の重点課題であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業継続に必要な施設の最低限の維持・管理に必要な経費については県が負担する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者、養殖業者の要望に対応するため、全国トップクラスの種苗生産を行っている。</p> <p><b>【財務面】</b> 施設の老朽化に伴う生産不調や、燃油価格等の変動による生産コストの変動等により、依然として厳しい経営環境にあるが、生産コストにあった販売単価の見直しや赤字魚種の生産中止を実施し、平成26年度から4年続けて黒字経営となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。</p> <p><b>【総合】</b> 外部有識者による検討会からの提言を受け、これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。</p> <p><b>【財務面】</b> 燃油等高騰に伴う生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。</p> <p><b>【総合】</b> 不断の経営努力により平成26年から4年連続で黒字決算となっており、経営は安定的に推移している。今後の体制については、生産者が求める種苗を今後も安定的に供給するため、現行の2場体制を維持し、老朽化が著しい国東事業場は現在地での建替等を検討するとした方針が平成30年1月末に公表されたところであり、さらに安定的な経営が確立できるよう指導する。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月20日		
名称	公益財団法人大分県建設技術センター		所在地	大分市向原西1丁目3番33号	
電話番号	097-552-3255		ホームページ	http://www.contech.or.jp/	
設立年月日	平成6年4月1日	代表者	菖蒲 明久	県所管部・課	土木建築部 建設政策課
総出資額	30,000 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	66.7%
概	出資団体名		出資額		出資比率
	大分市			1,610 千円	5.4 %
	佐伯市			1,100 千円	3.7 %
	日田市			800 千円	2.7 %
	中津市			770 千円	2.6 %
豊後大野市			710 千円	2.4 %	
要	設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与する。			
	県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実に積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。			
	事業内容	(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業			
	理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回
				理事(役員)出席率	97.2% %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回
				実施延べ日数	1 日
				主な内容	平成28年度決算及び主要事業の運営状況
	特記事項				

人間の状況	人的支援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	1	3	7	11	2	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	1	1	0
		非常勤	9	1	1	7	9	1	1	7
	評議員数	7	1	2	4	7	1	2	4	
	職員数	46	1	3	42	47	2	2	43	
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度		(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		県委託料	117,928	147,645	124,754	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別
	①積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託	80,764	87,700	委託料
	②品質監理支援事業	発注者責任の主要業である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託	19,400	16,000	委託料
	③土木積算システム受託事業	大分県土木積算システムの更新を受託	5,760	5,760	委託料
	④資料作成等受託事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調整管理業務や道路施設現況調査業務等を受託	14,850	14,640	委託料

実施事業	(1)土木技術職員研修に関する事業(県・市町村・民間対象) (2)建設材料試験事業 (3)土木積算及び現場施工監理事業 (4)公共土木施設データベース化事業 (5)土木積算システム運用管理業務				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
指標	技術研修開催数	回	32	37	115.6
指標設定に関する留意事項	昨年に引き続き、①民間向け研修の拡大、②類似講座の集約、③受講者少数講座の廃止、④高要望講座の募集定員の拡大、⑤各種技術基準の改訂等、土木を取り巻く社会情勢に対応した講座の創出、⑥講師選定の見直しを考慮し、より時代のニーズにあった研修を計画し、実施することとしている。				

財務状況	正味財産増減計算書(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	340,819	375,407	358,031	資産 A	1,109,140	1,193,888	1,240,574
	経常費用	308,273	296,897	306,528	流動資産	185,418	141,704	144,128
	当期経常増減額	32,546	78,510	51,503	固定資産	923,722	1,052,185	1,096,446
	経常外収益	0	0	12	負債 B	112,378	115,674	111,816
	経常外費用	45	57	0	流動負債	30,044	35,627	33,406
	当期経常外増減額	▲45	▲57	12	固定負債	82,334	80,047	78,410
	当期一般正味財産増減額	32,501	78,453	51,516	正味財産(純資産)A-B	996,762	1,078,214	1,128,758
	一般正味財産期首残高	934,260	966,762	1,045,214	指定正味財産	30,000	33,000	32,028
	一般正味財産期末残高	966,762	1,045,214	1,096,730	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	0	3,000	▲972	(うち特定資産への充当額)	0	3,000	2,028
	指定正味財産期首残高	30,000	30,000	33,000	一般正味財産	966,762	1,045,214	1,096,730
	指定正味財産期末残高	30,000	33,000	32,028	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	996,762	1,078,214	1,128,758	(うち特定資産への充当額)	832,007	963,385	1,013,867	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額(千円)	10,270	13,320	129.7
	②公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額(千円)	119,400	125,214	104.9
	③				
指標設定に関する留意事項	平成29年度の実績値が目標値を上回った理由は、①市町村受託事業収入額については、日田市、津久見市で発生した災害復旧事業による支援を行ったことによる増があり、②公共土木施設データベース事業収益額については、前年の3,113件から3,003件とほぼ横ばいとなっていることによる。日頃から、技術的な問い合わせ等に対して的確なアドバイスを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、また、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことで、信頼を醸成し、実績を積み重ねて今後市町村への支援事業を拡大していく。				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>各市町村を訪問し、担当者等と対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行うなど、見直し方針どおり、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。</p> <p>また、公益財団法人移行に伴い、専門研修の内容、講座数など更なる充実、新規事業の検討など、前述の市町村事業の受託増を含め、事業内容の見直しが行われている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成25年4月の公益財団法人移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更している。業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて平成28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。</p> <p>現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が41歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣を継続する。</p> <p>また今年度は、災害時の対応力強化及び市町村とも連携した積算システムの開発のため、土木建築部理事を業務援助職員(理事長)として派遣をしている。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>必要な業務委託については、引き続き行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 平成29年度の活動指標の達成状況は、115.6%と目標を達成した。平成30年度の目標回数は、29回としており、時代のニーズにあった研修を行うよう充実していきたい。</p> <p><b>【財務面】</b> 平成29年度の正味財産増減計算書によると、当期一般正味財産増減額は、51,516千円となっている。この額から、特定資産及び特定費用準備資金へ積立を行っている。</p> <p>また、財務指標の達成状況は、合計で107%(二つの財務指標実績値の和/二つの財務指標目標値の和)となった。今後も、市町村に対地的確な技術アドバイスを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うとともに、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことにより、信頼を醸成し、実績を積み重ねて市町村への支援事業を拡大していく。</p> <p><b>【総合】</b> 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行した。</p> <p>また、県の関与の見直しとしては、現在2名(理事長、技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が41歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣の継続を要望する。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動目標の達成に向けて努力しており、平成29年度は目標を達成した。平成30年度も講座内容、定員等の見直しを行い、引き続き充実したニーズにあった研修を行うなど努力を続けている。</p> <p><b>【財務面】</b> 平成29年度の一般正味財産増減額は51,516千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。事業収益については、災害の発生した市町村の緊急時支援なども行い、安定した収益を得ている。このため、正味財産の残高が大幅に増え、11億円を超えることになっているが、老朽化した県有施設での賃貸を続けていることや、自前の研修施設がないこと、試験部門が離れた場所にあることなど、運営上の問題を解決するための庁舎の移転等に備えて資金を用意しているものであることから、適切であると判断している。</p> <p><b>【総合】</b> 人員体制、事業内容、組織体制の見直し、積極的な受注活動などにより、財務状況は安定している。県関与について、財政的には、必要な業務委託については引き続き行っていく。</p> <p>人的には、土木積算業務などの適正執行を管理監督する観点から土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう、今後も就任の都度見直しを検討する。</p> <p>県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施など、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、平成28年度に1名を削減し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が41歳と若く管理職員が不足していることから、当面1名(技術部長)の職員派遣を継続する。</p> <p>また今年度は、災害時の対応力強化及び市町村とも連携した積算システムの開発のため、土木建築部理事を業務援助職員(理事長)として派遣をしている。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月15日		
概要	名称	大分県土地開発公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号	
	電話番号	097-536-1446		ホームページ	http://www.oita-ikk.jp/toti/	
	設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 用地対策課
	総出資額	30,000 千円	県出資額	30,000 千円	県出資比率	100.0 %
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		—		0 千円	0.0 %	
				千円	%	
	設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	県出資(支援)の意義	公共用地取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。				
	事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分。内陸工業用地等の土地造成事業				
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	68.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7	
職員数	15	1	0	14	16	0	0	16		
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		県委託料	578,380	877,470	1,070,884	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	2,072	1,827	2,313	県の損失補償契約等に基づく債務残高	1,700,000	2,087,411	3,297,239	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等	短期貸付金 H27:2,035,236千円 H28:2,087,411千円 H29:3,297,239千円									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別
	① 国道442号(宗方拡幅)	用地協議・登記・支払事務	806,534	657,041	委託料
	② 動物愛護拠点施設建設事業	用地協議・登記・支払事務・用地造成	36,239	66,900	委託料
	③ 県立病院精神医療センター整備事業	〃	116,089	0	委託料
	④ 大分流通業務団地	水質調査・パトロール・景観美化・除草等	15,226	10,769	委託料
	⑤ 工場用地等特別対策事業費補助金	工場用地等を公募価格を下回る額で立地企業に譲渡する事業(大分北部中核工業団地)	2,313	2,313	補助金

- 実施事業
- 用地取得事業:公共用地の取得(協議・登記・支払事務)。先行取得を含む。
  - あっせん等事業:国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
  - 土地造成事業:内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
  - 関連施設整備事業:上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 市町村事業の受託	大友氏遺跡歴史公園用地・玖珠町道建設工事外(千円)	668,416	392,114	58.7	944,136
	②					
③						

指標設定に関する留意事項 平成30年度は、別府市・豊後高田市・臼杵市・竹田市・玖珠町から受託予定

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	1,755,493	2,044,337	3,263,230	資産 A	6,215,635	6,074,893	5,895,159
	売上原価	1,755,169	2,044,007	3,239,037	流動資産	5,939,947	5,803,300	5,628,149
	売上総利益	324	330	24,193	固定資産	275,688	271,594	267,009
	販売費及び一般管理費	40,970	46,343	8,431	負債 B	4,683,728	4,583,889	4,383,532
	営業利益	▲ 40,646	▲ 46,013	15,762	流動負債	2,026,208	2,508,970	4,024,410
	営業外収益	6,870	5,883	6,417	固定負債	2,657,520	2,074,919	359,122
	営業外費用	0	772	772	純資産 A-B	1,531,907	1,491,004	1,511,627
	経常利益	▲ 33,776	▲ 40,902	21,407	株主資本	0	0	0
	特別利益	0	0	0	資本金	30,000	30,000	30,000
	特別損失	44	0	785	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	▲ 33,821	▲ 40,902	20,622	利益剰余金	1,501,907	1,461,005	1,481,627	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 管理費率	管理費/営業収益×100(%)	1.9	3.4	178.9	3.0
	② 自己資本比率	純資産/(負債+純資産)×100(%)	29.2	25.6	87.7	22.6
③						

指標設定に関する留意事項 ②自己資本比率については、当初計画額より借入金が増額したため目標値を下回った。

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>市町村事業の受託に向けて、各市町村に対してアンケート調査を行うなど公社活用の働きかけを積極的に行った。平成29年度は、大分市、別府市、宇佐市、竹田市、臼杵市及び玖珠町から事業を受託した。</p> <p>平成30年度は、別府市、豊後高田市、竹田市、臼杵市、玖珠町から事業を受託をする計画であり、今後も公社の活用について積極的に働きかけを行っていく。</p> <p>玖珠工業団地においては、平成25年度から事前準備工事(防災工事・町道建設工事の一部)を実施し、平成29年度から造成工事に着手するとともに、玖珠町からの受託により工業団地内の町道工事を実施した。平成30年度も引き続き造成工事及び町道等の関連施設工事を実施する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に代わり、土木建築部審議監が就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p> <p>平成29年4月より業務援助派遣していた県職員1名(土木)は平成30年3月までとした。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付がある。</p> <p>受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付については、県の重点課題である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 公共用地取得・造成の専門機関として、専門職員の不足する県及び市町村からの依頼に基づき、用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。 平成29年度の事業量は、玖珠工業団地造成事業により、前年度に比較して大幅に増加した。</p> <p><b>【財務面】</b> 財務指標の①管理費比率については、目標値を上回っている。これは、玖珠工業団地の造成工事に着手したことで事業原価が減少したことが主な原因である。②自己資本比率については、玖珠工業団地に係る金融機関からの借入金が増額したため目標値を下回った。</p> <p><b>【総合】</b> 平成29年度決算は、玖珠工業団地の造成工事等により、20,622千円の当期利益となった。 今後も、収支改善に向けた事業量の確保が最大の課題であり、県と公社で経営健全化プロジェクトチームを設立し、中期事業計画の見直しや市町村事業の受注拡大策等を検討していく。 また、市町村を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要であるが、そのためには受託事業の完全執行や質の高い効率的な執行による実績づくりが公社活用のアピールに繋がると考えている。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地や土木の専門職員がいない部署の円滑な事業実施に寄与している。 受託事業量の確保のため、市町村を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要である。</p> <p><b>【財務面】</b> 管理費比率については目標値を上回ったが、今後とも、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努めることが必要である。自己資本比率については、目標値を達成できなかったが、一般的に健全性を示すといわれる20%以上を確保することができている。</p> <p><b>【総合】</b> 平成29年度決算は玖珠工業団地の造成工事等により当期利益を確保したが、安定的な事業量の確保のため、引き続き市町村事業の受託拡大策を検討していく必要がある。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年7月2日		
名称	株式会社大分国際貿易センター		所在地	大分市大字大在6番地		
電話番号	097-592-5931		ホームページ	http://www.oitac.jp/		
設立年月日	平成6年12月15日	代表者	岡 周司	県所管部・課	土木建築部 港湾課	
総出資額	659,000 千円	県出資額	180,000 千円	県出資比率	27.3 %	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	(独)中小企業基盤整備機構		123,000 千円	18.7 %		
	大分市		80,000 千円	12.1 %		
	鶴崎海陸運輸(株)		55,000 千円	8.3 %		
	大分海陸運送(株)		32,000 千円	4.9 %		
日本通運(株)		30,000 千円	4.6 %			
設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県貿易の拡大を目的とする。					
県出資(支援)の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うために出資している。					
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	75.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	1	1	10	12	1	1	10
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
	職員数	5	0	1	4	5	0	1	4	
	財政 支 出 等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		県委託料	48,004	48,004	48,004	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)	48,004	48,004	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実 施 事 業	(1) 県の大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務(指定管理者)				
	(2) 所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業				
	(3) 貿易業務及びポートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)				
活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 外貨及び内貨コンテナ(実入)取扱量	単位: TEU(20フィートコンテナ換算個数)	38,000	35,816	94.3
②					
指標設定に関する留意事項					

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	154,782	141,080	123,470	資産 A	847,087	850,422	861,389
	売上原価	117,150	110,670	99,685	流動資産	437,269	327,146	514,671
	売上総利益	37,632	30,410	23,784	固定資産	409,818	523,276	346,718
	販売費及び一般管理費	17,446	17,736	16,978	負債 B	86,019	71,411	70,147
	営業利益	20,186	12,673	6,806	流動負債	54,284	38,738	37,325
	営業外収益	8,852	13,254	11,159	固定負債	31,735	32,672	32,823
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	761,067	779,011	791,242
	経常利益	29,038	25,928	17,965	株主資本	761,067	779,011	791,242
	税引前当期純利益	29,038	25,928	17,965	資本金	659,000	659,000	659,000
	法人税、住民税及び事業税	9,988	7,983	5,734	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	19,050	17,944	12,230	利益剰余金	102,067	120,011	132,242	

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 経常収支比率	収入/支出(H29: 134,628千円/116,664千円)	1.1	1.2	109.1
②					
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図っている。</p> <p>コスト管理の徹底や業務の効率化により17期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。今後も「大分港大在コンテナターミナルの管理運営に関する収支計画書」に基づき安定的な経営を継続していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、県職員(土木建築部長)の非常勤取締役就任については継続する。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中は現状の関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 事業については、平成26年度から5か年の指定管理者としての再指定を受け大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施しており、業務全般にわたって事故等もなく順調に実施できている。</p> <p><b>【財政面】</b> 輸出入貨物取扱量が伸び悩む厳しい経営環境にあって、コスト管理の徹底、業務のさらなる効率化に努めた結果、17年連続の黒字決算となった。</p> <p><b>【総合】</b> 一昨年11月から冷凍冷蔵倉庫の賃貸料を半額とした結果、経常利益は減少したが、平成30年6月より、新たな業者と冷凍冷蔵倉庫のA工区を契約をし料金アップを図ったことから、今年度は、利益の増加が見込まれるが、今後は、これらを踏まえ、さらなる経営効率化に努めていく。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向け、県内外の貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。</p> <p><b>【財務面】</b> 17期連続の黒字決算を達成し、平成23年度に繰越欠損金を解消している。 平成28年11月に更新された冷凍冷蔵倉庫賃貸借契約の賃貸料を半額にしたことにより収入が大きく減少しているが、技術職員の退職(再雇用)による人件費の減、大規模な修繕がなかったことや減価償却費の減少により、経営収支比率は1.20と前年並みになっている。平成30年度は6月から冷凍冷蔵倉庫A工区の賃借人が替わり(鶴崎海陸運輸→鶴見運送)、賃貸料の単価が月額約20万円上昇したことから、収入の増加はあるが、引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組が必要となる。</p> <p><b>【総合】</b> 平成18年度から指定管理者として受託業務を実施しているが、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年安定して推移している。平成26年度からの5年間の指定管理委託については、委託料を税抜きベースで減額している。 保有施設が老朽化しており今後計画的な修繕等も必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月25日			
名称	大分県住宅供給公社			所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
電話番号	097-532-5135			ホームページ	http://www.oita-ikk.jp		
設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 建築住宅課		
総出資額	10,000 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	100.0	%	
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	-		0 千円		0.0 %		
設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。						
県出資(支援)の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。						
事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理						
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	68.8 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容
特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。						

県関与の状況	人的支援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	職員数	88	0	0	88	88	0	0	88	
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		県委託料	374,596	371,359	368,662	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等	368,662	368,662	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

- 実施事業
- (1)宅地分譲事業
  - (2)公社賃貸住宅及び賃貸施設管理事業
  - (3)公営住宅等の受託による管理事業
  - (4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100(件)	5	5	100.0	5
	② 県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100(%)	99.86	99.97	100.1	99.86
指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	952,855	1,105,699	1,098,238	資産 A	3,235,034	3,203,102	3,143,848
	売上原価	806,231	947,461	958,554	流動資産	814,938	822,046	771,454
	売上総利益	146,624	158,238	139,684	固定資産	2,420,096	2,381,056	2,372,394
	販売費及び一般管理費	48,051	53,655	52,944	負債 B	1,328,954	1,261,339	1,147,052
	営業利益	98,573	104,584	86,740	流動負債	270,423	296,655	310,883
	営業外収益	702	1,392	420	固定負債	1,058,532	964,684	836,169
	営業外費用	34,283	50,765	32,609	純資産 A-B	1,906,080	1,941,763	1,996,796
	経常利益	64,993	55,210	54,552	株主資本	0	0	0
	特別利益	5,593	10,469	1,520	資本金	10,000	10,000	10,000
	特別損失	0	29,996	1,038	資本剰余金	1,350,896	1,350,896	1,350,896
	当期純利益	70,586	35,683	55,033	利益剰余金	545,183	580,867	635,900

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自己資本比率	資本合計÷総資本(負債+資本)×100(%)	50.0	63.5	127.0	50.0
	② 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100(%)	5.0	5.0	100.0	5.0
指標設定に関する留意事項						



見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成25年2月に策定した「中期経営計画(平成25年度～平成29年度)」に基づき、分譲事業の早期終了と公営住宅管理受託事業及び公社賃貸管理事業を中心として効率的な効率的な事業運営を行ってきた。</p> <p>また、平成30年3月には次期中期経営計画(平成30年度～平成34年度)を策定し、計画期間内の分譲事業の終了及び市営住宅等公営住宅の管理受託の拡大、公社所有住宅の改修などによる適切な管理等に取り組むこととしている。</p> <p>向陽台分譲事業については、県とプロジェクトチームを設け効果的な販売対策を行うことにより、計画期間内での完売を目指して取り組んだが、平成29年度末で26区画が販売に至らなかった。次期計画内での完売に向け取り組んでいく。</p> <p>公営住宅管理受託事業では、県営住宅と8市営住宅等を合わせ約19,000戸の管理業務を実施しており、今後も市営住宅管理業務の拡大等による県民サービスの向上や公社経営の安定化に取り組むこととしている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、平成25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料であり、同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。</p> <p>公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化など県民サービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 向陽台分譲事業については、国東市地域の人口減少が続く厳しい状況の中で、国東市及び大分県信用組合の3者で締結した定住を推進するための連携協定に基づく助成のPR、不動産事業会社が運営するホームページを通じた分譲情報の提供などの販売対策を実施し、29年度は5区画を販売したものの完売には至らず、26区画が残っている。 賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理による事業収入の確保に取り組んだ。 公営住宅管理事業では、県営住宅の29年度の現年度分家賃収納率は99.97%と、過去最高の実績を達成することができた。また、大分市営住宅など8市営住宅の管理を実施し、県営住宅と合わせた管理戸数は約19,000戸で、県下の公営住宅の約65%を公社が管理している。</p> <p><b>【財政面】</b> 事業収入は28年度に比べて減少したものの、経費節減などに取り組み、約5,500万円の利益を確保することができた。</p> <p><b>【総合】</b> 経営状況は安定しているものの、長期借入金(事業運営資金)の主な返済財源は賃貸管理事業収入で補っており、円滑な返済のため賃貸住宅の長寿命化、耐震補強などを実施し、収入の確保に向け取り組む必要がある。 また、公営住宅管理事業では、現在受託している業務の適切な執行に取り組むとともに、県民サービスの向上のため県営住宅と市営住宅の窓口一元化の推進、まだ受託していない市等について公営住宅管理の拡大に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 分譲事業については、住宅環境が厳しい中で計画期間中の完売はできなかった。 公営住宅管理事業では、県営住宅の現年度家賃収納率が99.97%と過去最高になった取組は高く評価できる。マイナンバー提供世帯への一部証明書の省略など、入居者の負担軽減を県と協力して積極的に進めている。 また、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理による住居相談のワンストップ化などサービスの向上につながっている。</p> <p><b>【財政面】</b> 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。 公営住宅管理事業については、今後も受託を拡大し規模のメリットを追求していく必要がある。 分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続く、借入金の返済とも相まって経営をやや圧迫している。</p> <p><b>【総合】</b> 県と公社職員とで構成するプロジェクトチームにより、分譲事業の早期終了等に向けた具体的な取組の促進など今後も指導していく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成30年6月20日			
名称	公益財団法人大分県体育協会		所在地	大分市青葉町1番地		
電話番号	097-504-0888		ホームページ	http://sports-oita.jp/		
設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	広瀬 勝貞	県所管部・課	教育庁 体育保健課	
総出資額	13,958 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	14.3 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	県体育協会基本金		2,549 千円	18.3 %		
	郡市体育協会		1,034 千円	7.4 %		
	競技団体		470 千円	3.4 %		
	学校体育団体		250 千円	1.8 %		
企業・地域団体		7,175 千円	51.4 %			
設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること					
県出資(支援)の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため					
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成					
理事会(役員会)	理事(役員)数	30 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	77.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体が構成し、公益財団法人日本スポーツ協会に加盟している。					

県関与の状況	人的支援	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	30	4	4	22	30	4	4	22
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	30	4	4	22	30	4	4	22
	評議員数	65	8	6	51	65	8	5	52	
	職員数	8	3	0	5	8	3	0	5	
	財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別
	① 競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、県内一周駅伝大会負担金ほか	6,672	6,704	負担金
	② スポーツ大分ハワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	110,000	110,000	負担金
	③ 国民体育大会参加費	国体に出場する選手・監督・役員等の参加費負担金	85,376	152,114	負担金
	④ 生涯スポーツ振興費	日独スポーツ少年団同時交流(派遣・受入)費負担金	400	400	負担金

- (1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業  
(2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業  
(3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業  
(4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業  
(5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医学等の調査・研究等に関する事業  
(6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及と事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 天皇杯順位	国体総合成績全国順位	20位台上位	25位	-
	② スポーツ少年団加入者数(人)		15,000	14,681	97.9
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	226,068	271,991	240,939	資産 A	37,539	36,078	38,331
	経常費用	227,984	272,527	238,175	流動資産	17,697	16,348	19,070
	当期経常増減額	▲ 1,916	▲ 536	2,764	固定資産	19,842	19,730	19,261
	経常外収益	0	0	0	負債 B	1,920	1,329	1,476
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,920	1,329	1,476
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,916	▲ 536	2,764	正味財産(純資産)A-B	35,619	34,749	36,855
	一般正味財産期首残高	32,980	31,064	30,528	指定正味財産	4,555	4,222	3,563
	一般正味財産期末残高	31,064	30,528	33,292	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 827	▲ 333	▲ 659	(うち特定資産への充当額)	4,555	4,222	3,563
	指定正味財産期首残高	5,382	4,555	4,222	一般正味財産	31,064	30,528	33,292
	指定正味財産期末残高	4,555	4,222	3,563	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	35,618	34,749	36,855	(うち特定資産への充当額)	14,966	15,166	15,366	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 自主財源	(千円)	23,155	22,004	95.0
指標設定に関する留意事項		平成30年度目標値は平成29年度作成の中期経営計画による。			

見直し方針 進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国民体育大会などでの上位入賞をめざす競技力向上対策をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団活動の充実・発展、県民の体力向上を目的としたスポーツ医学の効果的な活用、県民が身近な地域で気軽にスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成など、県民のスポーツ振興に必要な多くの事業を推進している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>会長に知事、副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任している。本団体の活動は、県民の体力向上やスポーツ振興であり、県との連携を密にして取り組んでいかなければならないことから、役員的人的関与については現状を継続する。</p> <p>業務援助職員3名(事務局長、総務部長、事業部長)の派遣については、スポーツ振興事業、スポーツ少年団事業、スポーツ普及表彰事業に係る業務量を勘案して、毎年度、見直しを検討する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証するとともに、競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興につながる支出となるよう検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 国民体育大会などにおいて上位入賞をめざす「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成など、多くの事業を実施している。</p> <p><b>【財務面】</b> 県からの補助金が経常収益の8割を超える。自主財源を確保するため、県内企業並びに団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費を切り詰めて運営を行っている。</p> <p><b>【総合】</b> 全国的に見ても少ない職員数でありながら多くの事業をかかえている。また超過勤務が継続して発生しているが、現有事業は本会の目的達成のためには不可欠なものであることから、県からの派遣職員数については現状を維持しなければならない。また、節約に努めながら、効率的な業務推進をする必要がある。</p> <p>スポーツ医学のより一層の活用や指導者の資質向上を図るための研修など、本会の事業を一層充実、発展させるためには、自主財源の確保が必要である。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。</p> <p><b>【財政面】</b> 財政基盤の確立に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度の取り組みを強化するとともに、平成28年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の獲得に努めている。</p> <p><b>【総合】</b> 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っていく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年6月15日			
名称	公益財団法人暴力追放大分県民会議			所在地	大分市荷揚町5番36号		
電話番号	097-538-4704			ホームページ	http://www.disclo-koeki.org/04b/00739/index.html		
設立年月日	平成3年8月8日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課		
総出資額	609,500 千円	出資額	465,000 千円	出資比率	76.3 %		
概	出資団体名			出資額		出資比率	
	市町村			107,800 千円		17.7 %	
	個人・企業			36,700 千円		6.0 %	
要	設立目的	この法人は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及びすべての暴力の根絶を図り、もって暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である暴力根絶のための広報啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
	事業内容	暴力根絶のための広報啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業(責任者講習・不当要求情報調査業務)					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	88.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	平成4年から、暴力団対策法の規定に基づき大分県公安委員会から「大分県暴力追放運動推進センター」の指定を受けている。					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	0	1	9	10	0	1	9
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		9	0	0	9	9	0	0	9
評議員数		8	0	2	6	8	0	2	6
職員数		4	0	3	1	4	0	3	1
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	7,681	7,349	7,914	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別		
	① 不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示			3,441	3,813	委託料		
	② 不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動			4,473	4,468	委託料		
	③								
	④								
	⑤								

実施事業	1 暴力根絶のための啓発・広報 2 暴力追放運動組織に対する支援 3 暴力団員による不当な行為に関する相談 4 少年に対する暴力団の影響排除 5 暴力団からの離脱支援 6 事業者に対する援助活動 7 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済 8 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進 9 少年指導委員に対する研修 10 暴力団員に関するモニター活動 11 暴力団員の市民に与える影響等に関する調査研究 12 民暴対策協議会に関する活動 13 その他の活動(暴追功労者の表彰等)				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度		平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 責任者講習受講率	受講者数÷受講案内者数×100(%)	60	67	111.7
	② 企業訪問数	(件)	1000	1183	118.3
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		経常収益	23,210	23,750		23,754	資産 A	627,863
	経常費用	23,712	21,587	23,551	流動資産	6,142	8,351	8,857
	当期経常増減額	▲ 502	2,163	202	固定資産	621,721	621,971	622,271
	経常外収益	0	0	0	負債 B	5,189	5,485	6,089
	経常外費用	0	0	0	流動負債	971	1,017	1,321
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	4,218	4,468	4,768
	当期一般正味財産増減額	▲ 502	2,163	202	正味財産(純資産)A-B	622,674	624,837	625,039
	一般正味財産期首残高	618,173	617,671	619,834	指定正味財産	5,003	5,003	5,003
	一般正味財産期末残高	617,671	619,834	620,037	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	1	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,002	5,003	5,003	一般正味財産	617,671	619,834	620,037
	指定正味財産期末残高	5,003	5,003	5,003	(うち基本財産への充当額)	609,500	609,500	609,500
	正味財産期末残高	622,674	624,837	625,040	(うち特定資産への充当額)	3,000	3,000	3,000
財務指標	指標名	算式(単位)			平成29年度		平成30年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	
	① 公益目的事業費率	公益実施費用額÷(公益実施費用額+管理運営費用額)(%)			50	80	160.0	
	② 賛助会員	(千円)			5000	5080	101.6	
③								
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に向け、不当要求防止研修会の開催等による啓発活動や民事介入暴力集中相談所の開設による相談等の各種活動を実施している。また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、積極的な取組みにより、賛助会費の目標値を達成している。(目標値5,000千円 実績値5,080千円)</p> <p>今後も、引き続き、安定した事業活動を行うための賛助会員の獲得や大分県暴力団排除条例に基づく、県民等への暴力団排除意識高揚のための啓発活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援、暴力団員による犯罪の被害に係る援助活動等、効果的な事業を実施していく。</p> <p>基本財産の運用は、国債の満期償還に係る切替購入において利率の高い20年国債を購入するなど、安全かつ確実な運用が行われている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>不当要求防止責任者講習等の委託事業については、より有効な事業となるよう必要性や事業の実施効果等の検証を継続して行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b>          明るく住みよい大分県の実現に向け、暴力団による不当行為等防止事業(暴力相談活動、地区暴力絶滅推進協議会の支援等)、責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。企業訪問については、計画的な実施に努め目標値を達成し、責任者講習についても、受講者数の拡大を図るため前年度欠席者に再度案内を出す等の対策をとった結果、目標値を達成した。</p> <p><b>【財務面】</b>          経営努力により、ここ数年、経営状況は安定している。財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により目標値を達成できた。</p> <p><b>【総合】</b>          大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開する。</p>
	県所管部局評価	<p><b>【事業面】</b>          定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標は目標値を達成しており、企業訪問については、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集すること、責任者講習の受講者率については魅力ある講習の実施と出席率が上昇する広報啓発を行うなどの指導をしていく。</p> <p><b>【財務面】</b>          ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するために、賛助会員の拡大に向けた取組を推進しなければならない。</p> <p><b>【総合】</b>          経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業が縮小されていることから、その点を踏まえ効果的な事業活動が行われるよう指導していく。安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成30年7月4日		
概要	名称	公益財団法人大分県交通安全協会		所在地	大分市豊町2丁目1番25号	
	電話番号	097-532-0815		ホームページ	<a href="http://www.safety-oita.or.jp/">http://www.safety-oita.or.jp/</a>	
	設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	県警察本部交通企画課
	総出資額	45,155 千円	出資額	0 千円	出資比率	0.0 %
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		公益財団法人大分県交通安全協会		45,155 千円	100.0 %	
				千円	%	
	設立目的		地域住民の交通道徳及び交通安全思想の普及と明朗で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安全安心な県民生活の実現に寄与することを目的とする。			
	県出資(支援)の意義		県出資なし			
	事業内容		交通安全思想普及のための広報活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通の安全と円滑のための企画・調査・研究等			
理事会(役員会)	理事(役員)数	18 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	85.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 平成29年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		21	0	1	20	20	0	1	19
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		20	0	0	20	19	0	0	19
評議員数		14	0	3	11	15	0	3	12
職員数		170	0	32	138	170	0	29	141
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		県委託料	248,841	242,470	235,750	県借入金残高	0	0	
		県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	広報啓発事業	交通安全活動の推進のための広報啓発事業	1,840	1,840	補助金
②	更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習	74,848	70,064	委託料
③	運転免許事務	運転免許更新申請、再交付申請に関する事務	75,276	75,991	委託料
④	停止処分者講習・違反者講習	停止処分者、違反者に対する法定講習	19,838	22,328	委託料
⑤	その他委託契約	免許関係通知、原付講習、道路使用適正化事業、保管場所入力業	41,929	41,796	委託料

実施事業  
 (1)適正な交通の方法、交通事故防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業  
 (2)交通事故の防止及び交通秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業  
 (3)道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業  
 (4)その他目的を達成するために必要な事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	街頭活動従事人数	参加延べ人数(人)	75000	66439	88.6	75000
②	自動車学校入校生数	四輪入校者数(人)+二輪入校者数(人)	1150	1233	107.2	1150
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		経常収益	871,408	861,884		834,385	資産 A	1,506,212
経常費用	843,235	836,327	836,798	流動資産	585,389	607,208	582,359	
当期経常増減額	28,173	25,557	▲ 2,413	固定資産	920,823	916,560	963,828	
経常外収益	3,644	2,473	2,130	負債 B	164,665	154,360	177,063	
経常外費用	781	169	0	流動負債	96,564	75,987	81,837	
当期経常外増減額	2,863	2,304	2,130	固定負債	68,101	78,373	95,226	
当期一般正味財産増減額	31,036	27,861	▲ 283	正味財産(純資産)A-B	1,341,547	1,369,408	1,369,125	
一般正味財産期首残高	1,310,511	1,341,547	1,369,408	指定正味財産	0	0	0	
一般正味財産期末残高	1,341,547	1,369,408	1,369,125	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,341,547	1,369,408	1,369,125	
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	1,341,547	1,369,408	1,369,125	(うち特定資産への充当額)	326,116	335,818	334,480	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成29年度			平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	更新者会員加入率	会員加入者÷更新者×100(%)	39.5	41.0	103.8	40.0
②						
③						

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業面においては、子供や高齢者に対して行う交通安全教室の開催や四季の交通安全運動期間中の街頭広報啓発活動等を県下全域で実施しており、交通安全教育や交通事故抑止活動に多大な成果を挙げており、今後も継続して交通安全活動に取り組む予定である。</p> <p>財政面では、平成22年度から4年連続で経常赤字であったことから、平成26年に財政再建計画を策定、実施した結果、平成26年度からの3年間は、経常黒字となった。</p> <p>交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に今後とも取り組み、会費収入の増加を図っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、県民に広く効果のある啓発活動に対して交付することとしている。</p> <p>大分県交通安全協会の委託業務については、運転免許更新講習をはじめとした10業務に及んでおり、より効果的な事業を展開するため、効果検証や委託料単価・契約内容等の見直しを適宜行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p><b>【事業面】</b> 平成29年の交通事故死者数は、平成28年に次ぎ過去3番目に少なく、また、交通事故件数及び負傷者数とも前年に比べ減少させることができた。</p> <p><b>【財政面】</b> 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「39.5%」を1.5ポイント上回る「41.0%」であったが、会費収入は前年に比べ減少した。</p> <p><b>【総合】</b> 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、平成26年度から3年間は、経常黒字となった。</p> <p>しかし、運転免許更新周期等から予想される更新者の減少から、会費収入の減少が見込まれる。</p> <p>また、人件費の削減により、職員の自主退職者が増加した。</p> <p>このため、財政再建の過程で規程の賞与額4.5ヶ月分を3.5ヶ月分に抑制していたが、平成29年度は、職員の待遇改善のために賞与額を4.0ヶ月分まで引き上げたことで、支出が増加したため、今後、会費収入の減少抑制や給与の適正化による職員確保とのバランスを図ることが必要である。</p>
	県管部局評価	<p><b>【事業面】</b> 県下の交通事故抑止のため、献身的に交通安全啓発、交通安全指導等の活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故発生件数や死傷者数の減少に貢献している。</p> <p>今後も、県下の交通事故抑止活動への積極的な取組を期待する。</p> <p><b>【財政面】</b> 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、平成26年度から平成28年度にかけては経常黒字となった。</p> <p>しかしながら、平成29年度からの2年間は、免許更新者数の減少に伴い、会費収入も減少すると想定されていたことから、団体の活動に対する県民の理解を図る活動を推進し、会員加入率の増加に努めているところであるが、これらの活動の継続及び更なる推進が必要である。</p> <p>また、これまで人件費削減によって支出を大きく抑えてきた一方で、職員が自主退職するなど、職員確保が急務となったことから、職員の待遇改善のため賞与を増額したことで支出が増えたものである。</p> <p><b>【総合】</b> 公益法人として、交通安全計画の基本理念を実現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の実現」に寄与するための活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できるものである。</p> <p>今後も、会費収入減少の抑制を図るとともに、給与の適正化や福利厚生の実充等、職員の確保、職員の離職防止に向けた積極的な取組を促すとともに、適切な支出とのバランスを図るよう指導を継続して行っていく。</p>





その他の出資等団体

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年7月3日		
名称	株式会社別府交通センター		所在地	別府市新港町6-46		
電話番号	0977-24-1811		ホームページ	http://www.beppu-minatoeki.com/		
設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	
総出資額	180,000 千円	県出資額	39,000 千円	県出資比率	21.7 %	
設立目的	別府に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄					
県出資(支援)の意義	本法人が実施するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。					
事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	96.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 平成29年度決算及び事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		7	0	1	6	7	0	1	6
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
職員数		28	0	0	28	28	0	0	28
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1)バスターミナル事業 (2)食堂の経営及び飲食物類の販売 (3)土産品等の販売
------	---

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	505,593	445,864	482,132	資産 A	226,868	222,009	234,526
	売上原価	317,479	276,964	298,766	流動資産	135,995	136,951	155,570
	売上総利益	188,114	168,900	183,365	固定資産	90,873	85,058	78,956
	販売費及び一般管理費	156,528	156,813	164,780	負債 B	84,491	69,968	71,444
	営業利益	31,586	12,087	18,585	流動負債	68,120	59,323	59,631
	営業外収益	2,099	2,711	2,114	固定負債	16,371	10,645	11,813
	営業外費用	223	370	131	純資産 A-B	142,377	152,041	163,081
	経常利益	33,462	14,427	20,568	株主資本	142,377	152,041	163,081
	税引前当期純利益	33,472	14,427	19,243	資本金	180,000	180,000	180,000
	法人税、住民税及び事業税	12,828	4,764	8,203	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	20,644	9,664	11,040	利益剰余金	▲ 37,623	▲ 27,959	▲ 16,919

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	九州地区の中小旅行会社、バス会社への定期的な訪問や大手旅行会社主催の商談会等への積極的な参加に加え、四国、中国、関西方面の関係先へも足を運び、インバウンドも含めた団体旅行者や個人旅行者の誘致に力を入れた。さらに、別府市内のホテル・旅館、大分空港周辺を含めたレンタカー営業所などに特別割引券を配置し、誘客促進に努めた。 また、売店では売り場・レジのレイアウト変更や外国人観光客向けの商品展示の工夫を行い、レストラン等では新メニューの開発するなど、常にお客様の視点に立ったサービス向上に取り組むとともに、ホームページには売れ筋商品のランキングなど最新情報を提供した。 こうした取組の結果、団体客の増加により売り上げが伸びて、20年連続の当期純利益を計上することができた。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年7月4日				
名称	株式会社サン・グリーン宇佐			所在地	宇佐市大字川部1571番地1			
電話番号	0978-37-2288			ホームページ	http://hachimannosato-usa.com/			
設立年月日	平成7年8月7日	代表者	是永 潤一	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課			
総出資額	30,000 千円	県出資額	3,700 千円	県出資比率	12.3 %			
設立目的	簡易保険加入者の福利厚生増進							
県出資(支援)の意義	この法人は、県北地域におけるスポーツ、レクリエーション拠点施設として、本県の県勢発展に貢献するものと考え出資している。							
事業内容	はちまんの郷宇佐(宿泊、会議、宴会、食堂、喫茶、売店及びスポーツ施設)の経営							
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	100.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主要内容	平成29年度決算及び事業の運営状況
特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		4	0	0	4	0	0	0	0
常勤		3	0	0	3	0	0	0	0
非常勤		1	0	0	1	0	0	0	0
職員数		33	0	0	33	0	0	0	0
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度決算額(千円)	平成30年度予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1) 宿泊、会議、宴会、食堂、喫茶、売店の経営 (2) スポーツ施設の経営(プール、バレーボール、バスケットボール、バドミントン等)
------	--

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	293,868	239,103	213,687	資産 A	37,060	28,374	15,379
	売上原価	221,352	227,447	168,106	流動資産	24,430	21,280	9,958
	売上総利益	72,516	11,656	45,581	固定資産	12,630	7,094	5,421
	販売費及び一般管理費	71,046	63,629	57,407	負債 B	94,617	144,452	120,708
	営業利益	1,470	▲ 51,973	▲ 11,826	流動負債	51,724	96,203	72,459
	営業外収益	4,431	5,685	3,285	固定負債	42,893	48,249	48,249
	営業外費用	2,141	2,481	2,378	純資産 A-B	▲ 57,557	▲ 116,078	▲ 105,329
	経常利益	3,760	▲ 48,770	▲ 10,919	株主資本	▲ 57,557	▲ 116,078	▲ 105,329
	税引前当期純利益	3,760	▲ 58,339	10,931	資本金	30,000	30,000	30,000
法人税、住民税及び事業税	183	183	182	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	3,578	▲ 58,521	10,749	利益剰余金	▲ 87,557	▲ 146,078	▲ 135,329	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	長年債務超過が続いていたことや熊本地震、九州北部豪雨の影響により、大幅に売上額が減少したことで、経営存続が困難となり、平成30年4月1日に株式会社サン・グリーン宇佐から新法人に事業譲渡された。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成30年6月26日			
名称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分県大分市大字横尾1629番地		
電話番号	097-554-2250		ホームページ	http://www.oita-trinita.co.jp/		
設立年月日	平成11年1月7日	代表者	榎 徹	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	
総出資額	266,915 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	3.7 %	
設立目的	サッカーを始めとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。					
概 要 県出資(支援)の意義	この法人の活動が、県内各地域のスポーツ振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し出資した。平成11年に支出した出資は、当該団体の債務超過を解消するため他株主の出資とともに25年6月に一旦100%減資したが、この減資によって設立目的や支援する意義が変わったわけではないため、同社からの要請に応じ、26年5月に1千万円を再度出資したところである。					
事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催、普及、各種イベントの企画運営等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	13 回	
				理事(役員)出席率	89.4 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
				主な内容	取締役の職務執行状況・事業報告・計算書類の監査	
特記事項						

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		6	0	1	5	6	0	1	5
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		4	0	0	4	4	0	0	4
職員数		25	1	0	24	25	1	0	24
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		県委託料	14,479	18,516	18,371	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	スポーツ交流地域活力創出事業	選手等による学校訪問やスポーツ少年団指導。ホームゲームを活用した観光情報発信事業	7,993	7,993	委託料
②	人権・同和対策課ほか	大型ビジョンや試合プログラムなどの配布物を活用した広報ほか	1,738	1,738	委託料
③	スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画広告を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映する事業	8,640	8,640	委託料
④					

実施事業	(1)サッカーチームの運営 (2)サッカー教室の開催など、サッカーを通じた地域貢献活動
------	--

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		売上高	958,448	797,455		1,023,751	資産 A	405,012
売上原価	740,152	561,410	717,069	流動資産	326,876	304,192	309,448	
売上総利益	218,295	236,044	306,682	固定資産	78,136	65,505	57,769	
販売費及び一般管理費	190,297	190,138	215,071	負債 B	300,840	224,984	192,246	
営業利益	27,998	45,906	91,610	流動負債	242,122	218,392	192,246	
営業外収益	3,698	18,662	3,012	固定負債	58,718	6,592	0	
営業外費用	8,282	230	67	純資産 A-B	104,172	144,713	174,972	
経常利益	23,414	64,337	94,555	株主資本	104,172	114,713	174,972	
税引前当期純利益	23,358	64,337	94,555	資本金	40,267	40,267	40,267	
法人税、住民税及び事業税	296	296	296	資本剰余金	40,252	40,252	40,252	
当期純利益	23,062	64,041	94,258	利益剰余金	23,653	64,194	94,453	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成29年度は、J2復帰を果たし、チケット収入やJリーグ配分金などのJリーグ関連収入が増加したことにより、約94百万円の当期純利益を計上し、8期連続での黒字計上となった。また、債務超過の解消に向け、25年度に全額減資し、26年度には企業再生ファンドを活用した第三者割当増資を行なった結果、債務超過を解消しており、徐々にではあるが経営基盤が強化されてきている。 こうした中、30年4月に①32年度末のJ1復帰、②事業規模を17億円に拡充、③ファンド株の解消による経営安定の3項目の実現を目指した3年間の中期経営計画を策定した。具体的には、①新たなスポンサー獲得などによるファンド株の解消、②シーズンパスの販売増によるチケット収入の倍増、③平均観客数の増加などに取り組むこととしている。今後も堅実経営を念頭に収入の確保と経費の削減等に努め、中期経営計画の実現を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	法人の経営体制の強化のため、常勤役員(代表取締役社長)に1名、職員(営業推進本部B toS課長)に1名派遣しており、経営基盤の安定化が図られるよう、必要に応じ派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	大分トリニータのホームゲームを活用して県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託する場合があります。その際は、必要性や事業効果等を十分に検討したうえで予算措置するとともに、事業実施後は、事務事業評価などで効果測定を行い、大分トリニータの有効活用について検証を行っていく。 中期経営計画の実現に向けて、チケットやスポンサー収入増を図るため、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動等を通じた側面的な支援を継続していく。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

	作成年月日	平成30年6月25日							
概要	名称	一般財団法人大分県自動車会議所		所在地	大分市大津町3丁目4番13号				
	電話番号	097-551-9008		ホームページ	なし				
	設立年月日	昭和51年12月27日	代表者	漢 二美	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課			
	総出資額	2,450 千円	県出資額	500 千円	県出資比率	20.4 %			
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして、調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	自動車各般の健全にして調和ある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。							
	事業内容	交通会館の管理運営事業その他							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	67.5 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査
	特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	0	0	17	15	0	0	15
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		16	0	0	16	14	0	0	14
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	5,719	5,719	5,949					
その他の県からの支援等	なし								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(共益費)	5,611	5,611	負担金
	② 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)	338	338	負担金
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1)自動車に関する調査研究及び普及宣伝 (2)自動車に関する事業者間の連絡協調 (3)自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議 (4)交通安全事業の促進及び協力 (5)交通会館の経営及び維持
------	---

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	29,659	29,218	29,393	資産 A	129,035	127,305	126,248
	経常費用	28,257	27,356	22,391	流動資産	6,628	6,592	7,091
	当期経常増減額	1,402	1,863	2,497	固定資産	122,407	120,713	119,156
	経常外収益	0	0	0	負債 B	26,590	22,997	19,443
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,205	932	646
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	25,385	22,065	18,797
	当期一般正味財産増減額	1,402	1,863	2,497	正味財産(純資産)A-B	102,445	104,308	106,805
	一般正味財産期首残高	48,068	49,470	51,333	指定正味財産	52,975	52,975	52,975
	一般正味財産期末残高	49,470	51,333	53,830	(うち基本財産への充当額)	52,975	52,975	52,975
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	49,470	51,333	53,830
	指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	102,445	104,308	106,805	(うち特定資産への充当額)	4,554	5,554	1,748

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	交通会館管理業務を主要業務とし、安定的な経営を継続している。
	「人的関与」の見直し状況	県の人的関与なし
	「財政的関与」の見直し状況	大分県税事務所自動車税管理室の交通会館入居にかかる負担金のみ支出しており、継続する。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年6月20日					
概 要	名称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内				
	電話番号	097-549-1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html				
	設立年月日	昭和56年8月25日	代表者	久保田 敏昭	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課			
	総出資額	71,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	7.0 %			
	設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。							
	事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	75.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主要内容	会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)
	特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	0	0	12	12	0	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		10	3	0	7	10	3	0	7
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施事業	眼球提供者並びに角膜移植希望者の募集、登録及びあっせん等
------	------------------------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	5,718	4,173	4,958	資産 A	73,712	74,390	75,139
経常費用	4,328	3,488	4,211	流動資産	2,177	2,855	3,604	
当期経常増減額	1,390	685	747	固定資産	71,535	71,535	71,535	
経常外収益	0	0	0	負債 B	0	0	1	
経常外費用	186	8	0	流動負債	0	0	1	
当期経常外増減額	▲186	▲8	0	固定負債	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,204	678	747	正味財産(純資産)A-B	73,712	74,390	75,138	
一般正味財産期首残高	72,508	73,712	74,390	指定正味財産	0	0	0	
一般正味財産期末残高	73,712	74,390	75,138	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	73,712	74,390	75,138	
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	73,712	74,390	75,138	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>視力障害者に光を与えるため、移植医療としての献眼という行為の普及啓発に努める。(ポスター、リーフレット、パンフレット等の配布)</p> <p>賛助会費及び寄附金の増強を図る。(ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体)</p> <p>賛助会費 H28実績 866千円 →H29実績 740千円</p> <p>寄付金 H28実績1,185千円 →H29実績 905千円</p> <p>支援型自動販売機の設置の周知を図る。</p> <p>H29実績 9台 384千円(H25.5月から設置 H26 3台、H27 4台、H28 6台)</p> <p>公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置の周知を図る。</p> <p>H29実績 64個 425千円(H25.4月から設置 H26 66個、H27.64個、H28 66個)</p>
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止している。評議員として経営に参加し、県施策を反映している。
	「財政的関与」の見直し状況	財政的関与なし

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年6月28日			
概要	名称	公益財団法人大分県環境管理協会		所在地		大分市大字寒田409番地の40	
	電話番号	097-567-1855		ホームページ		http://www.oita-kankyou.or.jp/	
	設立年月日	昭和55年10月23日	代表者	森口 孝行	県所管部・課	生活環境部循環社会推進課	
	総出資額	40,000 千円	県出資額	1,000 千円	県出資比率	2.5 %	
	設立目的	浄化槽の設置及びその適正な維持・管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
	県出資(支援)の意義	浄化槽法に基づく指定検査機関として行う主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上に果たす役割は大きいと考え出資					
	事業内容	①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ②環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	76.7 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 平成29年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	3	1	13	15	3	1	11
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		17	3	1	13	15	3	1	11
評議員数		14	0	3	11	14	0	3	11
職員数		55	0	1	54	57	0	1	56
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等	なし								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業  
 ・浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査に関する事業  
 ・公害防止関連法規等に基づく水質分析・調査事業  
 ・浄化槽に関する各種講習会及び研修会等の開催

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	406,505	424,396	430,251	資産 A	570,943	584,505	554,223
	経常費用	403,911	423,133	416,880	流動資産	199,784	221,929	192,303
	当期経常増減額	2,594	1,263	13,372	固定資産	371,159	362,576	361,920
	経常外収益	0	0	2,463	負債 B	249,246	265,976	222,954
	経常外費用	0	4,433	3,093	流動負債	163,037	180,017	141,764
	当期経常外増減額	0	▲ 4,433	▲ 630	固定負債	86,209	85,959	81,190
	当期一般正味財産増減額	2,594	▲ 3,170	12,742	正味財産(純資産)A-B	321,697	318,529	331,269
	一般正味財産期首残高	299,104	301,698	298,528	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	一般正味財産期末残高	301,698	298,528	311,270	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	301,698	298,528	311,270
	指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	321,698	318,528	331,270	(うち特定資産への充当額)	25,000	25,878	37,878

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針どおり、法定検査受検率の向上を目的として、 ・保健所など関係機関との連携による指導体制の強化 ・浄化槽管理台帳システムの運用による浄化槽管理の効率化 ・浄化槽管理者に対する啓発活動の推進 に取り組んでいる。 11条検査の受検率は平成28年度の41.3%から、平成29年度は42.0%となり、やや改善傾向にある。 また、7条検査の受検率は昨年度と同様で100%。 ※7条検査:浄化槽設置後の水質検査、11条検査:年1回の法定検査
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、人的関与を必要最小限とすることを目的として、平成27年度に県職員役員数の見直し(2名減)を行うとともに、県職員の評議員を廃止(1名減)
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的関与は行っていない。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

作成年月日 平成30年6月29日

概要	名称	大分県信用保証協会			所在地	大分市金池町3丁目1番64号			
	電話番号	097-532-8336			ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/			
	設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	日高 雅近	県所管部・課	商工労働部 経営創造・金融課			
	総出資額	15,613,514 千円	県出資額	3,367,217 千円	県出資比率	21.6 %			
	設立目的	中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。							
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等。							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	88.9 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	7 回	実施延べ日数	7 日	主な内容	決算監査、内部監査、コンプライアンス等。
	特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人							

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	1	2	2	5	1	2	2
常勤		4	0	2	2	4	0	2	2
非常勤		1	1	0	0	1	1	0	0
職員数		50	0	0	50	51	0	0	51
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	275,026	307,207	319,754	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する	319,754	425,834	補助金
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用保証業務</li> <li>求償権回収業務</li> </ul>
------	---

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	2,056,517	1,967,005	1,948,617	資産 A	179,164,588	178,857,346	170,034,584
	経常費用	1,558,782	1,568,361	1,558,629	流動資産	23,531,966	23,949,933	23,738,730
	当期経常増減額	497,735	398,644	389,987	固定資産	2,029,796	1,736,321	2,070,121
	経常外収益	2,789,049	2,372,535	2,079,110	保証債務見返	153,602,826	153,171,092	144,225,733
	経常外費用	2,672,920	2,420,565	2,176,270	負債 B	158,394,405	157,736,550	148,620,961
	当期経常外増減額	116,129	▲ 48,030	▲ 97,160	流動負債	3,002,342	2,832,595	2,648,267
	当期一般正味財産増減額	657,126	350,613	292,827	固定負債	1,789,237	1,732,863	1,746,961
	一般正味財産期首残高	20,113,057	20,770,183	21,120,796	保証債務	153,602,826	153,171,092	144,225,733
	一般正味財産期末残高	20,770,183	21,120,796	21,413,623	正味財産(純資産)A-B	20,770,183	21,120,796	21,413,623
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	指定正味財産	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	20,770,183	21,120,796	21,413,623
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	20,770,183	21,120,796	21,413,623				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度から平成29年度までの中期経営計画期間が終了し、見直し方針に記載している次期中期経営計画が平成30年3月の理事会で承認された。今後も中期経営計画に沿って健全な経営を継続していく。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工労働部長の副会長就任を継続している。
	「財政的関与」の見直し状況	中小企業者が負担する信用保証料の引下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し方針どおり、補助金額については毎年度予算編成時に適正額となるよう見直しを継続している。



平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社 大分放送		所在地	大分市今津留3丁目1番1号		
	電話番号	097-558-1111		ホームページ	http://www.e-obs.com/		
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	永田 悠三郎	県所管部・課	商工労働部 情報政策課	
	総出資額	260,000 千円	県出資額	32,000 千円	県出資比率	12.3 %	
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業					
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資					
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	89.4 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	3 回	実施延べ日数	3 日
	特記事項	主な内容 中間決算、本決算監査・承認					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	0	12	13	1	0	12
常勤		6	0	0	6	5	0	0	5
非常勤		7	1	0	6	8	1	0	7
職員数		150	0	0	150	144	0	0	144
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		県委託料	29,056	29,056	29,119	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	21,389	21,389	委託料
②	広報活動費	県広報ラジオ番組制作放送委託	7,730	7,730	委託料
③					
④					
⑤					

実施事業	ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興行、放送に関する出版事業、セミナー関係など
------	---

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		売上高	4,959,245	4,995,370		5,038,375	資産 A	7,603,840
売上原価	1,985,656	1,989,392	2,001,578	流動資産	2,358,623	2,294,481	2,631,441	
売上総利益	2,973,589	3,005,978	3,036,797	固定資産	5,245,216	5,082,183	4,845,891	
販売費及び一般管理費	2,762,728	2,814,365	2,413,359	負債 B	5,012,852	4,547,619	4,393,154	
営業利益	210,861	191,614	303,965	流動負債	2,893,580	2,527,914	2,466,704	
営業外収益	84,135	81,343	87,485	固定負債	2,119,272	2,019,705	1,926,450	
営業外費用	27,082	23,242	21,654	純資産 A-B	2,590,988	2,829,044	3,084,177	
経常利益	267,913	249,715	369,796	株主資本	2,493,610	2,671,422	2,933,539	
税引前当期純利益	260,317	264,891	368,895	資本金	260,000	260,000	260,000	
法人税、住民税及び事業税	23,209	32,179	53,346	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	149,694	209,012	293,317	利益剰余金	2,233,610	2,411,422	2,673,539	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、テレビ放送事業、中波(AMラジオ)放送事業など、今後も安定した放送事業を継続する。 平成29年度決算では6期連続の黒字を達成しており、営業活動の一層の積極展開と効率的な業務運営により、営業収入の向上、財務体質の改善を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年6月29日		
名称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号		
電話番号	事務局(大分ケーブルテレコム(株)内)097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp		
設立年月日	平成14年12月16日	代表者	中谷 博之	県所管部・課	商工労働部 情報政策課	
総出資額	56,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	3.6 %	
設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)					
県出資(支援)の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため					
事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	80.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 会計監査					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		6	1	0	5	6	1	0	5
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		5	1	0	4	5	1	0	4
職員数		0	0	0	0	0	0	0	0
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	2,052	2,052	2,808	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	①	議会広報費	県議会議中継	2,808	2,592
②					
③					
④					
⑤					

実施事業  
 (1) 県議会の中継(県議会からの委託事業)  
 (2) 県内ケーブルテレビ事業者のネットワークを活用し、きめ細かな県内の地域情報を毎週放送する番組「週刊ケーブル7」を制作

財務状況	損益計算書	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	(千円)				(千円)			
	売上高	80,005	73,131	82,348	資産 A	77,534	93,925	80,786
	売上原価	71,375	62,350	73,220	流動資産	76,559	93,276	80,462
	売上総利益	8,630	10,781	9,127	固定資産	975	650	324
	販売費及び一般管理費	7,753	7,738	7,908	負債 B	8,385	22,600	8,676
	営業利益	877	3,042	1,219	流動負債	8,385	22,600	8,676
	営業外収益	0	0	0	固定負債	0	0	0
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	69,149	71,325	72,110
	経常利益	877	3,042	1,220	株主資本	69,149	71,325	72,110
	税引前当期純利益	877	3,042	1,220	資本金	56,000	56,000	56,000
	法人税、住民税及び事業税	382	867	435	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	495	2,176	785	利益剰余金	13,149	15,325	16,110

「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)を図るとともに、団体加盟CATV局による地域情報番組の共同制作などを継続実施し、地域コミュニティの活性化に寄与していく。 また、児童・高齢者の見守り等や災害時の情報伝達など社会に貢献するための情報発信にも取り組んでいく。
「人的関与」の見直し状況	情報政策課長が非常勤取締役に就任している。県内CATV局が豊の国ハイパーネットワークの光ファイバを活用して設備の共同利用等を行い、情報格差の是正等を図る第3セクターであり、県として適正な事業執行を確保する観点から、引き続き取締役就任は必要と考える。
「財政的関与」の見直し状況	条件不利地域における情報通信格差の是正及び地域情報化の推進に資するために出資を行ったが、補助金等の財政支援は行っていない。今後も財政支援の予定はない。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社エフエム大分			所在地	大分市内町3丁目8番8号			
	電話番号	097-534-8888			ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/			
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	田中 竜	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	80,000 千円	県出資額	4,000 千円	県出資比率	5.0 %			
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業							
	県出資(支援)の意義	FM放送普及促進の観点から出資							
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	75.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	監査の報告および監査報告書作成
	特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		8	0	0	8	0	0	8	
常勤		3	0	0	3	0	0	3	
非常勤		5	0	0	5	0	0	5	
職員数		13	0	0	13	0	0	13	
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		県委託料	6,955	6,955	6,955	県借入金残高	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託	6,955	6,955	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	FMラジオ放送事業
------	-----------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	320,872	330,883	315,519	資産 A	312,395	312,547	335,438
	売上原価	155,115	153,827	150,227	流動資産	177,594	192,406	162,877
	売上総利益	165,758	177,056	165,291	固定資産	134,801	120,141	172,562
	販売費及び一般管理費	177,941	176,913	168,894	負債 B	58,656	57,113	88,685
	営業利益	▲ 12,184	144	▲ 3,603	流動負債	38,325	36,504	30,247
	営業外収益	1,041	2,117	1,032	固定負債	20,331	20,609	58,437
	営業外費用	0	1,000	138	純資産 A-B	253,739	255,434	246,754
	経常利益	▲ 11,142	1,260	▲ 2,709	株主資本	243,914	244,587	239,474
	税引前当期純利益	▲ 11,142	1,260	▲ 4,527	資本金	80,000	80,000	80,000
法人税、住民税及び事業税	587	587	587	資本剰余金	247,786	163,914	163,914	
当期純利益	▲ 11,728	674	▲ 5,113	利益剰余金	▲ 83,873	674	▲ 4,440	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定した超短波(FMラジオ)放送事業を継続する。 平成25年に策定した中期経営計画に基づき、人件費、一般管理費の削減、自社制作比率の向上による番組費の抑制などに取り組んでおり、黒字定着を目指す。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。 経営改善状況については、四半期ごとのヒアリングを継続するなど、経営改善計画の進捗管理を行っていく。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	大分朝日放送株式会社			所在地	大分市大字勢家1365番地			
	電話番号	097-538-6111			ホームページ	http://www.oab.co.jp/			
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	上野 輝幸	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	3,000,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	5.0 %			
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	92.8 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	3 回	実施延べ日数	5 日	主な内容	平成29年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等
	特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	1	0	16	17	1	0	16
常勤		6	0	0	6	6	0	0	6
非常勤		11	1	0	10	11	1	0	10
職員数		69	0	0	69	68	0	0	68
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	21,394	21,388	21,388	県借入金残高	10,000	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	21,388	21,388	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等
------	-------------------------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	売上高	4,276,271	4,547,127	4,354,888	資産 A	7,349,004	7,546,947	7,797,500
	売上原価	1,882,171	2,086,599	1,922,605	流動資産	4,115,914	4,510,405	4,735,449
	売上総利益	2,394,099	2,460,527	2,432,283	固定資産	3,233,089	3,036,542	3,062,050
	販売費及び一般管理費	1,974,310	2,037,225	2,082,174	負債 B	1,196,536	1,131,144	1,172,955
	営業利益	419,789	423,302	350,108	流動負債	881,156	788,694	803,163
	営業外収益	39,338	19,195	37,189	固定負債	315,380	342,449	369,792
	営業外費用	6,124	7,669	7,257	純資産 A-B	6,152,467	6,415,803	6,624,544
	経常利益	453,003	434,828	380,039	株主資本	6,140,852	6,396,233	6,611,737
	税引前当期純利益	453,003	434,828	380,039	資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
法人税、住民税及び事業税	173,816	158,193	140,062	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	280,346	285,381	245,503	利益剰余金	3,140,852	3,396,233	3,611,737	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定したテレビジョン放送事業を継続する。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年6月20日			
概 要	名称	大分県農業信用基金協会		所在地	大分市舞鶴町1-4-15(農業会館)		
	電話番号	097-538-6456		ホームページ	http://www.jaoita.net/afa/		
	設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	小川 一男	県所管部・課	農林水産部 団体指導・金融課	
	総出資額	4,282,880 千円	県出資額	1,030,430 千円	県出資比率	24.1%	
	設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付の債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。					
	事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	7 回	理事(役員)出席率	87.5 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計画書、余剰金処分案					

人的 支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		11	1	1	9	11	1	1	9
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		10	1	0	9	10	1	0	9
職員数		15	0	0	15	15	0	0	15
財政 支出 等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	3,799	0	1,328	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な 県 財政 支出 の 内 容	事業名	事業内容	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別	
	①	農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	1,328	4,029	補助金
	②					
	③					
	④					
	⑤					

実施 事業	(1) 農業者等に対する債務保証業務 (2) 求償権回収業務									
	収支計算書	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	収入	A	348,199	342,200	300,133	資産	A	87,815,608	88,629,695	88,131,618
	事業収入		224,707	229,217	221,420	流動資産		2,782,981	2,870,023	2,984,014
	補助金等収入		43,197	38,473	7,815	固定資産		6,461,945	6,286,960	6,014,951
	その他の収入		80,295	74,510	70,898	保証債務見返		78,570,681	79,472,712	79,132,653
	支出	B	314,500	283,182	233,763	負債	B	82,330,509	83,077,117	82,507,251
	事業費		5,494	4,922	4,858	流動負債		1,122,128	630,505	902,952
	管理費		151,747	157,007	142,279	固定負債		2,637,700	2,973,900	2,471,646
	その他の支出		157,259	121,253	86,626	保証債務		78,570,681	79,472,712	79,132,653
当期収支差額	A-B	33,700	59,019	66,370	正味財産(純資産)A-B		5,485,098	5,552,578	5,624,367	
					うち基本(資本)金		5,451,399	5,492,959	5,557,997	
					うち当期正味財産増減額		33,700	59,619	66,370	

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	平成29年末に策定した第9次中期経営計画(平成30年度から平成32年度まで)に基づき、安定的な経営をめざす。
	「人的関与」の見直し状況	農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事の就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	当法人に対する補助金は、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであり、今後も存続する。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年7月3日					
概要	名称	公益社団法人大分県果実協会(旧法人※)		所在地		大分市古国府1220番地			
	電話番号	097-544-0621		ホームページ	http://oita-v350.jp/				
	設立年月日	昭和47年11月13日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部 園芸振興課			
	総出資額	100,170 千円	県出資額	25,000 千円	県出資比率	24.9 %			
	設立目的	果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営の支援、果実の生産から流通加工、需要の拡大を図る。							
	県出資(支援)の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。							
	事業内容	うんしゅうみかんの緊急需給調整特別対策事業、果樹の経営支援対策事業(改植・高接等)等							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	75.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	会計監査
	特記事項	※:(公社)大分県果実協会は、平成30年4月1日に(公社)大分県野菜協会と合併し、「大分県園芸振興基金協会」を発足							

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	0	12	13	1	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		13	1	0	12	13	1	0	12
職員数		2	0	0	2	2	0	0	2
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	840	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	緊急需給調整対策事業	うんしゅうみかんの価格が低下した場合、青果用を加工用に仕向ける事業者への補給金	0	1,210	補助金
②	果実計画生産推進事業	うんしゅうみかんの計画生産に必要な生産指導を行う事業者への補給	0	0	補助金
③					
④					
⑤					

実施事業  
 (1)果樹の需給安定に関する事業  
 (2)果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業に関する事業  
 (3)果樹の需要増進に関する事業  
 (4)全国果樹技術・経営コンクールに関すること

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	57,584	67,842	58,368	資産	230,675	234,512	238,222
	経常費用	57,447	65,587	54,142	流動資産	16,061	18,316	22,164
	当期経常増減額	137	2,255	4,226	固定資産	214,613	216,196	216,058
	経常外収益	0	0	0	負債	103,425	104,082	103,504
	経常外費用	0	0	0	流動負債	467	467	88
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	102,958	103,615	103,416
	当期一般正味財産増減額	137	2,255	4,226	正味財産(純資産)A-B	127,250	130,430	134,718
	一般正味財産期首残高	115,458	115,595	117,849	指定正味財産	11,655	12,581	12,643
	一般正味財産期末残高	115,595	117,849	122,076	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 8,462	926	62	(うち特定資産への充当額)	11,655	12,581	12,643
	指定正味財産期首残高	20,117	11,655	12,581	一般正味財産	115,595	117,849	122,076
	指定正味財産期末残高	11,655	12,581	12,643	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	127,250	130,430	134,718	(うち特定資産への充当額)	100,000	100,000	100,000

※注…会計年度(決算期):平成27～28年度(8.1～7.31) 平成29年度(H29.8.1～H30.3.31)

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	公益法人へ移行したことにより、地域経済の発展及び国民の消費生活に寄与することを目的に果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、毎日果物200グラム運動基軸として、果物の需要増進事業を実施し、果物の持つ栄養や機能性、摂取目標量等について普及啓発を図り、国民の健康増進を図る。
	「人的関与」の見直し状況	基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興課長(旧園芸振興室)の非常勤理事就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	うんしゅうみかんの需給調整を図るため、国が定めた果樹農業好循環形成総合対策にもとづいて行う事業の資金造成に対する補助金を支出しており、需給調整上重要な役割を担っていることやみかん農家の経営支援といった観点から、当面は継続する。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社大分県畜産公社			所在地	豊後大野市犬飼町田原1580番地29			
	電話番号	097-578-0290			ホームページ	http://www.jaoita.net/ock/			
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	二宮 伊作	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課			
	総出資額	2,574,540 千円	県出資額	500,150 千円	県出資比率	19.4 %			
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要							
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	19 人	開催回数	8 回	理事(役員)出席率	100.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	5 日	主な内容	監査計画方針・常勤監査役・監査報酬の決定、決算状況、期末監査実施要領決定並びに監査報告作成
	特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		18	1	2	15	19	1	2	16
常勤		8	0	2	6	8	0	2	6
非常勤		10	1	0	9	11	1	0	10
職員数		174	0	0	174	167	0	0	167
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	1,330,000	1,868,140	
	県補助金	1,237,506	899,576	108,375	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	100,000	100,000	補助金
②	産地食肉センター整備事業資金	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	600,000	500,000	貸付金
③	大分県肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	1,268,140	1,521,094	貸付金
④	大分県地域活気づくり地域創生事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	8,375	0	補助金
⑤					

- 実施事業
- (1) 家畜のと畜解体処理
  - (2) 食肉の製造及び販売
  - (3) 県産畜産物のアンテナショップの運営
  - (4) 肥育牛の預託事業
  - (5) その他附帯する事業

財務状況	損益計算書	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
								A		
	売上高		7,294,546	7,196,246	7,570,878	資産		5,454,450	5,186,601	5,432,744
	売上原価		6,847,130	6,933,875	7,140,329	流動資産		2,575,804	2,324,904	2,683,304
	売上総利益		447,415	262,371	430,549	固定資産		2,878,646	2,861,697	2,749,440
	販売費及び一般管理費		370,924	427,785	447,744	負債	B	2,808,023	3,024,760	3,227,630
	営業利益		76,492	▲165,415	▲17,195	流動負債		2,532,101	2,110,548	2,306,870
	営業外収益		19,525	22,764	11,237	固定負債		275,922	914,212	920,760
	営業外費用		3,808	3,050	2,840	純資産 A-B		2,646,427	2,161,841	2,205,114
	経常利益		92,209	▲145,700	▲8,798	株主資本		2,646,426	2,161,841	2,205,115
	税引前当期純利益		93,078	▲529,124	1,063	資本金		2,467,180	2,531,900	2,574,540
	法人税、住民税及び事業税		20,062	20,182	429	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		73,016	▲549,306	634	利益剰余金		179,246	▲370,059	▲369,425

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>県内唯一の食肉処理施設であり、県産畜産物(豊後牛、県産豚肉等)の銘柄確立のための食肉の処理加工も担う拠点施設として、本県の畜産振興にとって必要不可欠な施設であることから、現状の事業運営を継続する。</p> <p>新施設整備に伴い、高度な衛生管理の実現、米国等への輸出入体制整備、県内消費者の見学ルート整備など機能が図られたところ。引き続き、中長期計画に基づき公社の健全経営に向け、特に畜産物の集荷、販売の強化、コスト低減を図っている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名に削減しており、筆頭株主として必要最小限の人的関与としている。
	「財政的関与」の見直し状況	<p>新施設整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。</p> <p>中長期経営改善計画を策定し、定期的なモニタリングによる進捗状況の管理に努める。</p>

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

	作成年月日	平成30年6月25日							
概要	名称	周防灘フェリー株式会社		所在地	山口県周南市築港町9番1号				
	電話番号	0834-34-3000		ホームページ	http://www.suonada.co.jp				
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	池田 弘明	県所管部・課	農林水産部 漁港漁村整備課			
	総出資額	48,000 千円	県出資額	501 千円	県出資比率	1.0 %			
	設立目的	海上運送事業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	本件と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。							
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーポート運航							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	4 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	100.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	5 日	主な内容	会計監査
	特記事項								

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	0	0	5	0	0	5	
常勤		4	0	0	4	0	0	4	
非常勤		1	0	0	1	0	0	1	
職員数		32	0	0	32	0	0	30	
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	2,854	4,788	589	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	おんせん県おいたPR費、誘客イベント等開催費、旅行商品造成等補助	589	0	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	フェリーポートによる自動車航送・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送
------	---------------------------------

財務状況	損益計算書	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
								A		
	売上高		458,902	384,503	391,270	資産		238,151	302,348	291,673
	売上原価		300,673	264,209	287,705	流動資産		134,892	189,577	184,902
	売上総利益		158,228	120,294	103,565	固定資産		103,259	112,771	106,770
	販売費及び一般管理費		123,995	116,037	113,916	負債	B	249,624	277,866	245,835
	営業利益		34,232	4,256	▲ 10,351	流動負債		90,101	71,985	64,873
	営業外収益		6,017	19,850	10,220	固定負債		159,523	205,881	180,961
	営業外費用		1,924	2,173	1,421	純資産 A-B		▲ 11,473	24,482	45,838
	経常利益		38,325	21,934	▲ 1,552	株主資本		▲ 10,033	16,033	21,121
	特別利益		5,121	10,142	7,602	資本金		480,000	480,000	48,000
	特別損失		0	10	0	資本剰余金		0	56	200
	税引前当期純利益		43,446	32,066	6,049	利益剰余金		▲ 490,033	▲ 464,022	▲ 27,078
	法人税、住民税及び事業税		4,375	60,545	1,161					
	当期純利益		39,071	26,011	4,888					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成29年度決算では、高速バスの路線廃止による一般旅客数の大幅減をはじめ、九州北部豪雨や台風などにより乗用車台数も減少しているものの、航走収入は、前年比1.8%増の391,270千円となった。</p> <p>一方で、経費の削減に努めているものの燃油価格の高騰により航走原価が大幅に増加しており、▲1,552千円の経常損失となっている。</p> <p>なお、財務体制の強化を図るため、減資を行ったほか、投資有価証券を一部売却している。引き続き、抜本的経営基盤の見直しに人員の削減、顧客の目線に立って迅速で適切な営業活動を推進し、航路維持に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、兼務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	九州の東の玄関口拠点づくり促進事業については、事務事業評価や予算編成の際に、事業の効果等の検証を行っていく。



平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成30年6月27日					
概 要	名称	公益財団法人大分県奨学会		所在地	大分市府内町3丁目10番1号			
	電話番号	097-506-5620		ホームページ	www.d-b.ne.jp/svogaku/			
	設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	久家 里三	県所管部・課 教育庁 教育財務課			
	総出資額	2,034,173 千円	県出資額	475,911 千円	県出資比率 23.4 %			
	設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的な理由により修学が困難な者に対する擁護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。						
	県出資(支援)の意義	経済的理由で修学が困難な生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。						
	事業内容	1 奨学資金の貸与 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	90.9 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	平成29年度の事業報告、収支計算書に関する監査
特記事項								

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
	評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11	
	職員数	7	1	2	4	7	1	1	5	
	財政 支 出 等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		県委託料	5,266	5,266	5,495	県借入金残高	6,467,683	6,491,424	6,511,452	
		県補助金	6,478	6,390	6,390	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	種別			
	① 高等学校等奨学金貸与事業費貸付金	高等学校等奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付			3,409	0	貸付金			
	② 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付			28,265	56,023	貸付金			
	③ 高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助			4,754	4,780	補助金			
	④ 高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助			1,484	1,484	補助金			
	⑤ 若者定住促進奨学金免除事業費補助金	県出身大学卒業生Uターン定住促進のため			152	120	補助金			
	⑥ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置			5,495	5,527	委託料			

実施 事 業	(1)奨学資金の貸与 (2)奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導
--------------	---------------------------------------

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	9,962	54,015	36,372	資 産 A	10,607,844	10,645,454	10,651,915
	経常費用	39,299	39,735	38,487	流動資産	22,498	30,140	35,061
	当期経常増減額	▲ 29,337	14,280	▲ 14,529	固定資産	10,585,346	10,615,314	10,616,854
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	6,469,688	6,493,016	6,514,006
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,814	1,591	2,354
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	6,467,874	6,491,425	6,511,652
	当期一般正味財産増減額	▲ 29,337	14,280	▲ 14,529	正味財産(純資産)A-B	4,138,156	4,152,438	4,137,909
	一般正味財産期首残高	2,724,782	2,695,445	2,709,725	指定正味財産	1,442,712	1,442,712	1,442,712
	一般正味財産期末残高	2,695,445	2,709,725	2,695,196	(うち基本財産への充当額)	451,991	551,991	451,085
	当期指定正味財産増減額	▲ 1,823	0	0	(うち特定資産への充当額)	990,721	890,721	991,627
	指定正味財産期首残高	1,444,535	1,442,712	1,442,712	一般正味財産	2,695,445	2,709,725	2,695,196
	指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	(うち基本財産への充当額)	1,614,132	1,527,542	1,615,523
	正味財産期末残高	4,138,157	4,152,438	4,137,908	(うち特定資産への充当額)	1,053,064	1,147,954	1,043,576

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し回収率の向上に努めている。 平成29年度においては、文書催告や住所調査の徹底を図るとともに、支払督促などの法的手段による債権回収を強化した。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。 ・副理事長は副知事が退任し、教育長が就任した。 ・専務理事は教育財務課長が就任した。 ・常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代した。 ・理事は生活環境部長が退任し、県立学校長協会長が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	高等学校等奨学金(通学費)の貸付は、償還金で運用できるようになったため、平成30年度から中止とした。

平成30年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成30年6月29日		
名称	公益財団法人大分県防犯協会			所在地	大分市荷揚町5番36号	
電話番号	097-532-5979			ホームページ	http://www.geocities.jp/oita_bohan/	
設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	荒金 一義	県所管部・課	警察本部 生活安全企画課	
総出資額	28,418 千円	出資額	2,000 千円	出資比率	7.0 %	
設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	防犯思想の普及及び防犯意識の高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	81.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 平成29年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成29年度(7月1日現在)				平成30年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	0	1	12	13	0	1	12
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		11	0	1	10	11	0	1	10
職員数		5	0	2	3	5	0	2	3
財政支出等	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
県委託料		4,280	4,555	4,070	県借入金残高	0	0	0	
県補助金		2,240	2,240	2,240	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

  

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成29年度	平成30年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、経営者等に対する講習会の実施等	4,070	4,196	委託金
②	自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	2,240	2,240	補助金
③					
④					
⑤					

実施事業  
 ・新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯意識高揚のための広報啓発活動  
 ・防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成  
 ・「安全・安心まちづくり」事業(「大分県安心・安全まちづくり大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等)  
 ・子どもの安全対策事業(青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業)  
 ・その他の事業(防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業)

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	貸借対照表 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		経常収益	45,230	41,636		44,276	資産 A	38,530
経常費用	46,252	42,780	43,564	流動資産	6,900	6,531	7,561	
当期経常増減額	▲ 1,022	▲ 1,145	712	固定資産	31,630	32,661	33,497	
経常外収益	0	103	0	負債 B	4,374	4,772	4,940	
経常外費用	71	78	202	流動負債	2,692	2,989	3,055	
当期経常外増減額	▲ 71	26	▲ 201	固定負債	1,682	1,783	1,885	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,093	▲ 1,119	510	正味財産(純資産)A-B	34,156	34,420	36,118	
一般正味財産期首残高	35,249	34,156	33,037	指定正味財産	0	1,383	2,570	
一般正味財産期末残高	34,156	33,037	33,547	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	1,383	1,188	(うち特定資産への充当額)	0	1,383	2,570	
指定正味財産期首残高	0	0	1,383	一般正味財産	34,156	33,037	33,547	
指定正味財産期末残高	0	1,383	2,570	(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418	28,418	
正味財産期末残高	34,156	34,420	36,118	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

見直し方針進捗状況

「団体の方向性」の取組状況  
 安全で安心して暮らせる大分県の実現に向け、安全・安心まちづくり大会の開催等による啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援等の各種活動を実施した。  
 また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、ホームページや広報誌等の各種広報媒体の活用により団体の活動に対する理解を求めるとともに、各種団体企業への働きかけや各種行事を通じて会員の拡大に努め、寄付会員数及び賛助会員は昨年度と同数を維持し、賛助会費は約200万円程増加した。  
 今後も、防犯意識高揚のための啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援活動等を推進する。

「人的関与」の見直し状況  
 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。

「財政的関与」の見直し状況  
 防犯意識啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗抑止対策事業に特化して交付することとしており、平成29年度も継続して実施した。  
 平成30年度も、補助事業、委託事業については、より有効な事業となるように必要性や実施効果等を検証し、見直しを行いながら継続する。

